

ヒトコトモノ

「ひととまちを守るために いまなにをすべきか」

—「中京圏における地震防災ホームドクター計画」からみえてきたもの—
平成14～16年度文部科学省地域貢献特別支援事業実施概要報告

名古屋大学



「ひととまちを守るために いまなにをすべきか」

— 「中京圏における地震防災ホームドクター計画」から見てきたもの—



平成 14 ～ 16 年度

文部科学省地域貢献特別支援事業実施概要報告

目次

はじめに

1. 公開シンポジウム「ひととまちを守るために いまなにをすべきか」記録

- 1-1. あいさつ (黒田達朗 名古屋大学) 6
- 1-2. 中京圏地震防災ホームドクター計画3年間の活動報告 (福和伸夫 名古屋大学) 7
- 1-3. 基調講演 13
 - 1-3-1. 地域防災における大学の貢献とは (小川克郎 名古屋産業大学) 13
 - 1-3-2. NPO からみた大学の地震防災に関する地域貢献
(栗田暢之 NPO 法人レスキューストックヤード) 16
 - 1-3-3. 災害対策を再考する (岡嶋守 東海旅客鉄道株式会社) 20
- 1-4. パネルディスカッション 24
 - 1-4-1. 地域をどう底上げするか、地域防災協働のあり方ー行政・NPOとしてー 24
 - 1-4-2. 過去3年間、名古屋で何ができたかー報道関係者 (NSL) の立場からー 41
 - 1-4-3. 大学の貢献のあり方 49
 - 1-4-4. 会場からの意見 (寄せ書き) 69

2. 中京圏地震防災ホームドクター計画 3年間のあゆみ

- 2-1. ヒト 72
 - 2-1-1. 名震研 (名古屋地域地震防災研究会) 72
 - 2-1-2. NSL (Network for saving lives) 74
 - 2-1-3. 県・市・大学交流会 79
 - 2-1-4. 地震防災連続セミナー／防災アカデミー 80
 - 2-1-5. 公開ワークショップ (ハザードマップワークショップ、講演会「三河地震から60年を迎えて」、シンポジウム「まちとひとを守るためにいま何をすべきか」) 83
 - 2-1-6. 行政主催事業への協力 87
 - 2-1-7. NPO、ボランティア団体、生協、学生、市民グループ等との協働 88
- 2-2. コト 89
 - 2-2-1. 地域防災交流ホールの整備と活用 89
 - 2-2-2. 災害アーカイブの整備と活用 91
 - 2-2-3. 建物耐震化促進と地震災害軽減連携融合事業 93
 - 2-2-4. 防災研究成果普及事業「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」 94
- 2-3. モノ 96
 - 2-3-1. 振動教材「ぶるるシリーズ」の展開 96
 - 2-3-2. 防災拠点創成・地域協働支援システム 97
 - 2-3-3. 緊急地震速報 (ナウキャスト) の実証実験 98
 - 2-3-4. ハザードマップシステム 100

付録：関連資料

- (1) 各種委員会・講演・新聞記事・TV出演等 102
- (2) 名大トピックスの記事 105

はじめに

文部科学省「地域貢献特別支援事業」(H14～16年度)の一環として、名古屋大学は、環境学研究科を中心とした「中京圏における地震防災ホームドクター計画」を実施した。文部科学省の地域貢献特別支援事業は、大学が自治体等と連携して行う地域貢献活動を重点的に支援するものである。「中京圏における地震防災ホームドクター計画」は名古屋大学と愛知県防災局および名古屋市防災部の協力体制の下で推進され、名古屋大学はこの間に、防災協働態勢を強化するため、地震火山・防災研究センターの改組拡充や、災害対策室の設置を行った。

本地域においては、東海地震・東南海地震に備えて地震防災力を向上させることが急務であり、地域の様々な立場の人々の連携が不可欠である。このため、県・市・大学および関連機関等の連携をベースに、市民、NPO、マスメディア、技術者、教育者などが、協働して地域防災力向上を目指せるような基盤づくりを目指した。

ホームドクター計画においては、防災知識の普及と耐震化推進を中心的課題と捕らえ、ヒト・コト・モノをそれぞれバランス良く進めることを目指した。すなわち、「ヒト」としては地域防災を支える人づくりと、様々な人の輪づくりを重視し、「コト」として、地域に根ざしたハード・ソフトの文理融合研究や災害対策室等の拠点整備等を実施した。「モノ」として、各種防災情報システムや災害情報アーカイブ、防災普及啓発のための教材等を開発した。こうした一連の活動の中から、文部科学省防災研究成果普及事業(H16～18年度)や、地震災害軽減連携融合事業(H17～19年度)等の新たな「コト」が芽生えてきた。

また、「ヒト」の輪づくりにおいては、地域防災に関わる様々な人々との双方向の関わりを通じて、特に大きな成果が得られた。従来の大学にありがちな「プロダクトアウト型地域貢献」から、実践を重視し、主体を地域社会に置く「マーケットイン・ボトムアップ型の地域防災」を志向したことも効果的であった。

本報告書は、こうした地域の人々に支えられて、平成17年3月26日に名古屋大学環境総合館レクチャーホールで実施した公開シンポジウム「ひととまちを守るために いまなにをすべきか」の内容を取り纏めたものである。このシンポジウムは、地域防災協働のあり方を議論する中で、ホームドクター計画の現時点までの到達点と今後の目的を明確化することを目指した。

このシンポジウムには、日頃から本事業を協働で支える行政・市民団体・マスコミ・ライフライン企業の担当者に加え、全国の防災関連の大学研究者ら百人以上が集まり、熱気あふれる議論が交わされた。その議論を形に残したいというのが本書を編集した理由である。本書によってその雰囲気伝わり、今後の地域連携・防災協働のあり方が見えてくることを期待する。

名古屋大学

1. 公開シンポジウム

「ひととまちを守るために いまなにをすべきか」 記録

1-1. あいさつ

黒田 達朗（名古屋大学環境学研究科長）

名古屋地域は2月の中部国際空港の開港から始まって、昨日から愛知万博も始まり、華やかな話題に包まれている。しかし一方で、ご存知のように近い将来に大規模な震災が予想されており、減災の備えに地道な努力も欠かせない状況にある。

名古屋大は国立の基幹大学として研究主体で運営されてきた面があり、そのなかで世界のトップランナーとなった野依先生など、国際的な競争に関する遠くを見る視点が中心となってきた。一方、各地域の基幹大学としては地元を見る視点が重要であるが、学生教育や地域産業への関与など個々の教員の活動に依存してきた向きが強い。ところが、昨年4月の独立行政法人化で、国の方針ではなく独自に目標を定めて進む立場に変わったことにより、大学の基盤となる地元の支援や連携をさらに必要とするようになってきた。こういう背景もあり平成14年度から文科省が地域貢献特別支援事業を始め、名古屋大でもいくつかの地域密着型プロジェクトが展開されている。環境学研究科の安全安心プロジェクトグループが中心となって進める中京圏地震防災ホームドクター計画もそのひとつである。この3月で文科省のプロジェクトとしては区切りとなるため、今日は1日かけて議論をし、3年間の総括をしていただきたい。

大学は教育研究が主であり、単独では地域の行政的なことはできない。行政機関や、よりきめ細かい対応のできるNPO、一般市民、さらに情報を伝える報道機関などの協力が必要となる。このようななかで、大学はどこまでやるべきか、どういう立場で参加すべきか、試行錯誤により進めてきた。大学は閉鎖的な組織になりがちなので、一般社会の評価が見えにくい。今日はさまざまな立場の方々から忌憚のない意見をいただきたい。中京圏地震防災ホームドクター計画は、文科省事業としては終了するが、大学では17年度も予算を準備して継続することとしており、今日の成果を来年度の事業に結び付けていきたい。

1-2. 中京圏地震防災ホームドクター計画 3年間の活動報告

福和 伸夫 (名古屋大学環境学研究科)

「中京圏地震防災ホームドクター計画」は、研究成果を地域に役立てるための事業に関する競争的資金である文部科学省地域貢献特別支援事業で採択され、環境学研究科が中心となって平成14～16年度の3年間に行われている。ホームドクターという言葉は2001年(平成13年)12月に地震火山観測研究センター(当時)センター長がマスメディアに対して行ったホームドクター宣言にさかのぼる。専門医ではなく主治医のような立場で、幅広く地域を理解しながら一緒に悪いところを直し、また健康を保つための活動を推進していく、という意味をこめたものである。

活動の背景 (図1)

ホームドクター宣言の2001年は、名古屋大学では環境学研究科の立ち上げが進んでいたところであるが、中央防災会議の東海地震の震源域見直しなどにより名古屋の研究者は危機感を持っていた。当時、首都圏・京阪神圏に比べて中京圏の地震防災は立ち遅れており、大学でも南海トラフの地震の切迫性と備えの必要性が認識されていた。中京圏での地震防災力向上を目指し、行政・メディア・財界・市民の意識レベル向上が必要であると考えられていた。

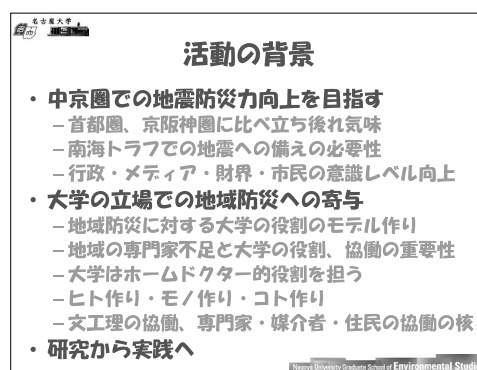


図1

大学の立場での地域防災への寄与については、地域防災における大学の役割のモデルとなることを考えていた。地方では行政・民間も含め防災に関わる専門家が少なく、大学の果たす役割も首都圏などとは異なり、地域の多くの方々と協働し、大学はホームドクター的な役割を担う必要がある。防災力向上のためには、まず「ヒト」ががんばり、がんばるために必要な「モノ」、それを支える研究(「コト」)が重要となる。研究分野が細分化されては総合的な問題解決ができないので、大学内での文系・工学系・理学系の連携が必要となり、さらに住民と連携し、専門家と住民をつなげるための媒介者を支援して、大学がそれらの核となることが期待される。そのためには研究だけでは不足で、実践を重視することが重要になる。これらはホームドクター計画の背景となっている。

南海トラフの3地震の被害

東海・東南海・南海地震が同時発生すれば約4000万人が被災し、100万軒・3万人・100兆円が失われるなど莫大な被害になることが予測されている。これは、その対応を行政だけに頼れない数である。耐震性の劣る1400万軒の住宅を一軒あたり170万で耐震改修したとして25兆円、被害額や金融機関救済に投入した額などから見れば決して大きくないし、個人で見ても払えない額ではない。耐震化に向かわせるための住民の啓発も必要である。つまり現状では、耐震化を進めることと、それを支える地域の力が重要であり、これは名古屋では共通認識になっている。

大学の役割

大学が果たすべきは学問の創造（研究）、伝承（教育）、普及（社会貢献）の3本柱である。防災について言えば、システム化と地域の災害文化の形成、地域防災力・防災協働社会の形成、そして産業技術創生で経済を活性化する産学連携と防災ビジネスなどが挙げられる。このような面から見ると、大学の改革の一環としても防災の問題は位置づけられる。「地域の安全性を大学が支える」ということは大学のメリットにもつながる。

ヒト・コト・モノの防災（図2）

2001年4月にスタートした名古屋大学環境学研究科は、おそらく日本で初めての理学系（地球科学）・工学系（建築土木）・人文社会学系（地理・心理・社会学など）からなる本格的な文理融合型の研究科である。この特性を活かすべく、持続可能な社会を構築する持続性学と、災害に対して安全な

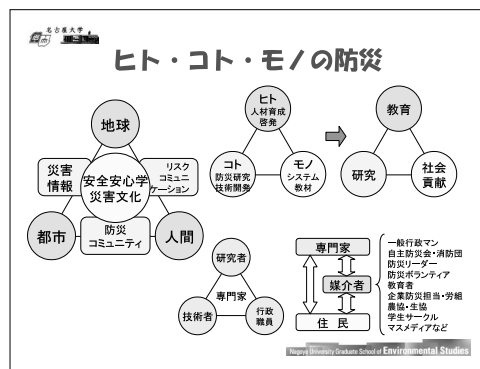


図2

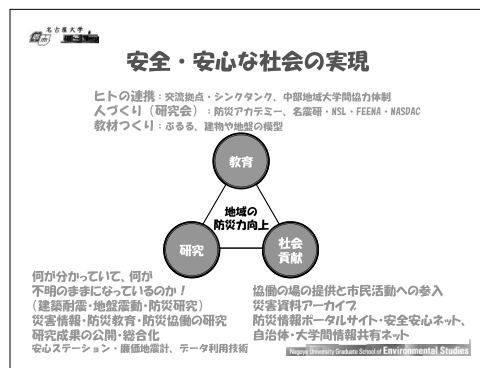


図3

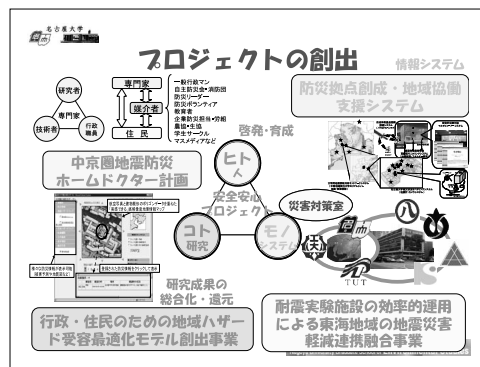


図4

社会にするための安全安心学の2つのプロジェクトを立ち上げ、研究科を挙げて推進してきた。安全安心学においては地球（理学系）、都市（工学系）、人間（文系）の各側面から連携して取り組んでいる。これらはヒト・コト・モノにマッピングでき、ヒトは人づくり（文系）、モノは都市の人工物の構築（工学系）、コトは原理原則の研究・探求（理学系）にあたる。また見方を変えて大学の果たすべき役割を考えると、ヒト：教育、コト：研究、モノ：社会貢献ともマッピングできる。人づくりに関しては、専門家と住民の関係に加えて、その間をつなぐ大勢の媒介の方々が必要であり、大学は裏方としてこの媒介者と連携し、支えようとしている。また専門家についても、研究者だけでなく技術者、行政と連携することになる。このように、様々な面での三位一体で防災の推進を考えている。（図3）プロジェクトの創出（図4）

地域を支えるための大きな4つのプロジェクトが進行中である。

モノについて、「防災拠点創成・地域協働支援システム」の開発を行っている。これは、マルチスクリーン、自治体衛星通信、モニター映像や振動計測など地域の防災行動を支えるためのハードの開発である。

ヒトについては「中京圏地震防災ホームドクター計画」が中心にあり、今日の会も含めて地域の多様な立場の人が連携して、地域を強くするための各種プロジェクトを推進する。

コトは研究とその成果の普及であり、愛知県・名古

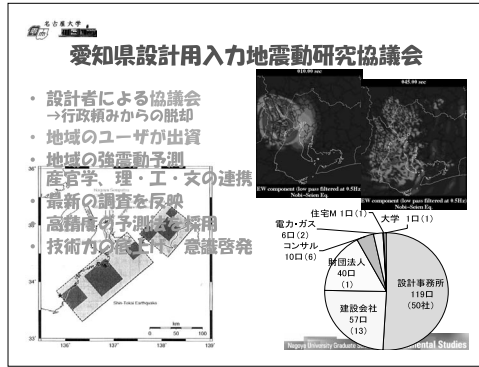


図 9

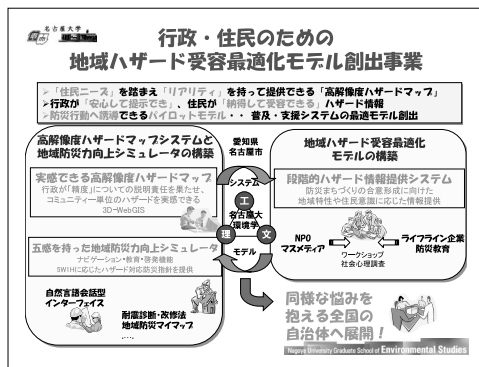


図 10

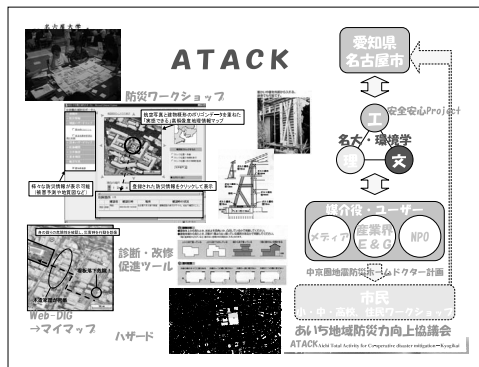


図 11

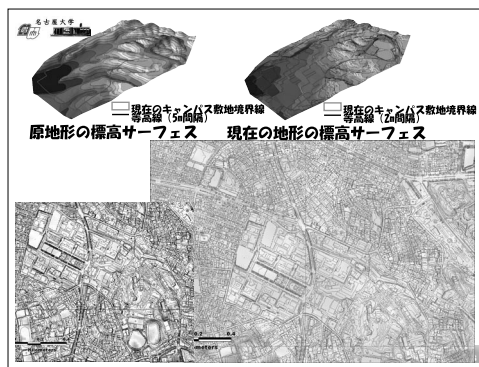


図 12

スフォーラムなども始まっている。この3年間でいろいろな人が一緒ががんばれる体制ができてきたと思う。コト作り：役に立つ研究（地域の防災力を高める減災研究）

最初に行ったのは建築技術者の協働による愛知県設計用入力地震動研究協議会であり、最新の知見と高度な技術による最先端の地震動予測が行われた。行政に頼らない成果として、地域の技術力の底上げと意識啓発にもつながり、その成果は広く全国的にも評価され、また活用されつつある（図9）。

文科省防災研究成果普及事業に採択（全国で2件）され、16年度から「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」を開始している（図10）。これは、住民のニーズを踏まえ、リアリティのある高解像度ハザードマップをつくり、それを行政が安心して開示でき、住民も納得して受け入れ、結果として地域の多くの方々が防災行動ができるようなモデルを作っていくことを目標としている。体制としてはあいち地震防災力向上協議会（略称 ATACK）を構成し、県・市と名古屋大学環境学研究科、中部電力・東邦ガス、NHK、レスキューストックヤードやNPO 愛知ネットなどからもメンバーが加わっている（図11）。ライフラインやメディア・NPOなどが住民に接しているノウハウを参考に、研究成果を効果的に伝え、将来的に県や市が活用できる枠組みを目指している。

具体的には高解像度の地震ハザードマップ（図12）、納得しながら防災力を向上させるシミュレータ、行動につながる住民への情報提供の仕方などを開発・検討していくことになる。イメージとしては、インターネットのホームページを通じて被害想定結果、ゆれの様子、土地利用や地形改変など地域のきめ細かなハザード情報が得られ、また防災マップ作りやDIGなど地域の活動の結果も加えて充実していくことができ、それを見て、自分の家の耐震診断により危険度を適切に判断でき、その対策法も知ることができるといったものである。3次元地理情報システムなどの技術により住民が実感できるハザードマップを目指し、また地

域の活動を反映し、支えることが考慮されている (図 13)。

平成 17 年度からは、名古屋大、名古屋工業大、豊橋技科大、愛知県、名古屋市、愛知県建築住宅センター、愛知建築確認検査サービスなどによる大学間・行政の連携で、「耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業」も開始される (図 14)。これはハザードの検討に続いて、安価かつ効果的な耐震改修の検討を進めるものである。名大・名工大・豊橋技術科学大が地域を守るために連携協力をする点が重要であり、それぞれの実力を補い合い、大学連合として行政にも受け入れてもらうことを目指している。実施体制として愛知建築地震災害軽減システム研究協議会がこの春に発足する予定である。

モノ作り：役に立つシステム

様々なシステムを継続的に開発してきている。「大都市圏強震動総合観測ネット」(防災機関の協働により東海一円の地震波形記録を収集し一括整理) (図 15)、「防災拠点創成・地域協働支援システム」(衛星通信などのネットワーク、拠点のためのマルチスクリーン、リアルタイムの映像と振動の情報などを統合) などにより、地域防災のための情報収集・情報交換の基盤を構築している (図 16)。

また教育面では、振動教材ぶるるの開発や E ラーニングの展開があり、最近では紙ぶるるなど身近な教材の工夫、木造住宅の耐震性を左右する要素の実験模型やその映像を用いた E ラーニング、DVD 教材も製作し、地域防災活動に使えるものを目指している (図 17)。



図 13



図 14

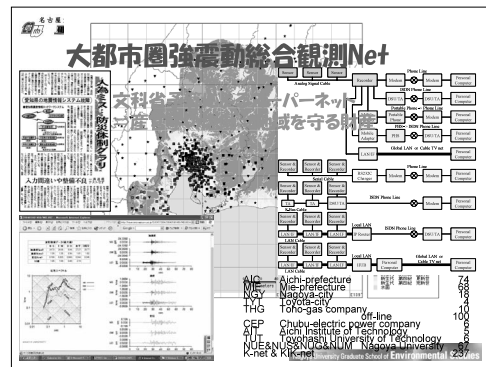


図 15



図 16



図 17

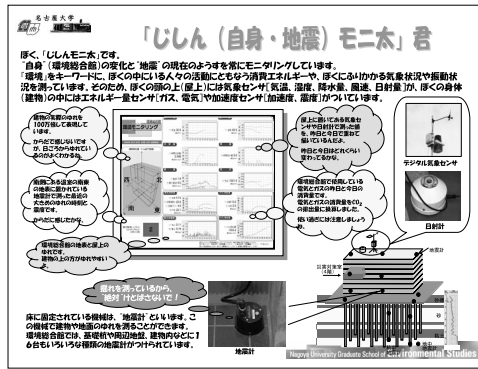


図 18

また低価格地震計「E-catcher」や、リアルタイム環境監視システム「じしんモニ太君」（建物のゆれや環境、エネルギー消費などを表示）（図 18）などの開発により、将来的に家庭でも地震・防災・環境モニタリングを通じて防災教育や意識啓発に役立てることができる。地域防災に対するホームドクター計画の立場

以上のように、中京圏地震防災ホームドクター計画では多様な防災活動の展開と、そのための要素作りを進めている。その際の立場や従来との違いをまとめる図のようになる（図 19）。

この3年間の活動について、今日これだけ多数の参加者があるということは、まずは一定の成果を挙げているといえる。これからどう進めるべきかが重要で、そのためには今日の議論で忌憚のない意見をいただきたい。

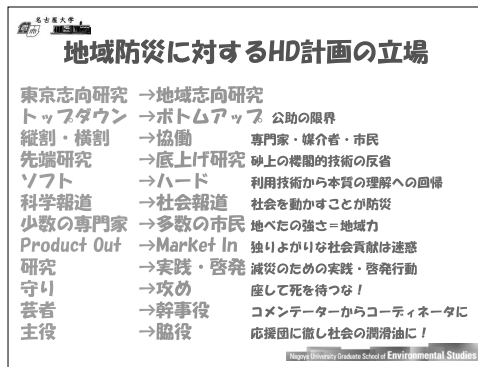


図 19

1-3. 基調講演

1-3-1. 地域防災における大学の貢献とは

小川 克郎 (名古屋産業大学 元名古屋大学環境学研究科長)

1 基本的なこと／社会と大学

環境問題とは何か

環境問題の本質的解決を目指して、改めて「環境問題とは何か？」を考えてみると、その答えは、「いのちや自然を守ること」であり、その中に防災の問題も含まれる。

1959年9月26日の伊勢湾台風(図1)は、東海地方を襲った大災害であったが、その際に重大な問題として認識されたことは濃尾平野のゼロメートル地帯の存在である。濃尾平野は名古屋駅より西側の広い範囲が沖積低地で、およそJR関西線以南は標高がゼロメートル以下となっている(図2)。ここは江戸時代以降に干拓により順次人工的に陸地とされた場所であるが、標高は今なお低く、高潮災害に対して非常に脆弱である。昭和35年のゼロメートル地帯と現在のそれを比較すると、地下水の汲み上げ等による地盤沈下の影響で、主に木曾三川沿いにおいて約1.5倍に拡大している。環境への強い負荷の影響で、自然の災害に対する脆弱性が高まってしまったことになる。東海地震での地震や津波による海岸・河岸堤防の決壊に因る大災害は防がねばならない。

河川改修によって水棲生物の生息環境が奪われてしまったことも大きな環境問題である。近年ではビオトープ等、生態系保全のための試みも始まり、改めて水害防止と生態系保全、さらにはアメニティの創出といった総合的な問題が提起されている(図3)。



図1

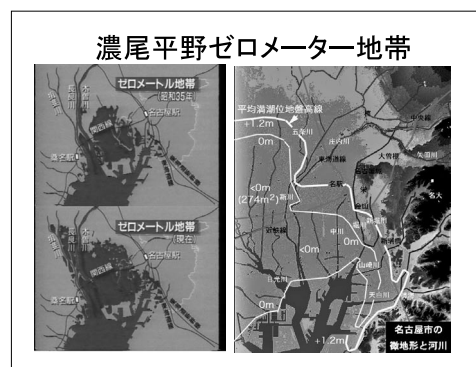


図2



図3

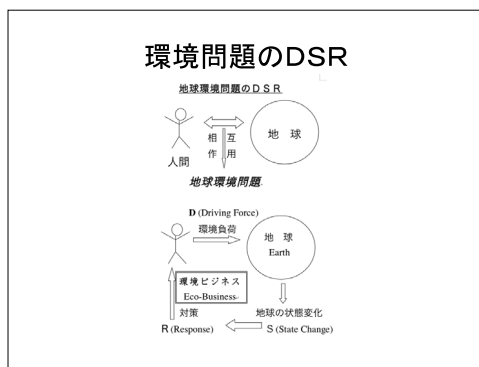


図 4

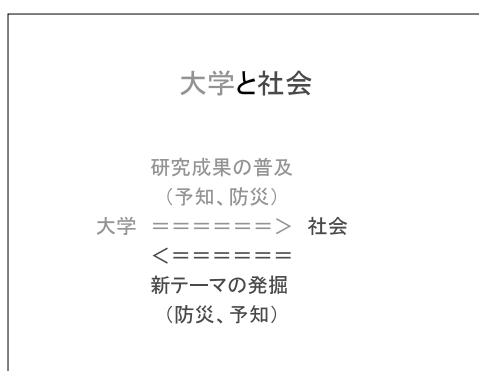


図 5

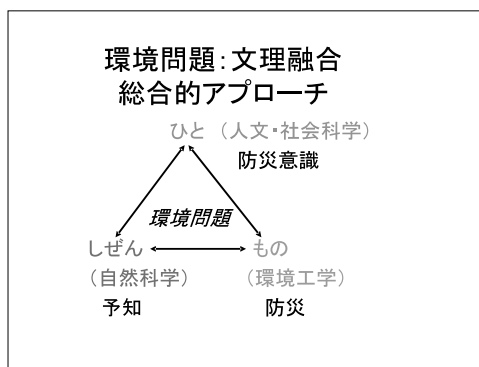


図 6

文理融合

こうした問題を解決するには総合的なアプローチが必要であり、しかも、決して「部分の総和が全体になるわけではないこと」に注意する必要がある。大学においても従来型の縦割りの学問体系では問題を解決することはできず、文理融合による総合的研究によって、初めて実現できる。このことは名古屋大学大学院環境学研究科の設置理念そのものであった。

環境問題の解決には DSR の関係を具体的に解明していくのが良い (図 4)。人間が地球に対する D (Driving Force) を与え、地球に状態変化 S (State change) が起きる。その様子を的確に把握し、対策 R (Response) を講じていく。適切な対策を提案・実行することは環境ビジネス (Eco-Business) として位置づけられることになる。

双方向に開かれた大学・社会連携

環境問題の真の解決には、大学における文理融合研究が不可欠であると同時に、大学と社会の実質的な連携も非常に重要である。その連携は、大学から社会に対する研究成果の普及と、社会から大学に対する新テーマの提案(大学側から見れば「新テーマの発掘」)から成り立っている(図 5)。防災においてもまさにこの、双方向に開かれた大学・社会連携が重要である。

こうした連携の上に成り立つ「総合的アプローチ」は図 6 のような、「ひと」「もの」「しぜん」の三角の関係で示される。防災を例に見ると、人文・社会科学的アプローチにより明らかになる「ひと」の防災意識、環境工学が提案する防災に関する「もの」の生産や維持、自然科学が解明する「しぜん」そのものの仕組みや地震予知。これらをバランス良く機能させることによって地震防災が実現することができる。

2 予知と防災の一体化

「地震予知」と「防災」を一体化させる取り組みは、名古屋大学環境学研究科および名古屋大学災害対策室で実現している。東海地方で東海地震・東南海地震・南海地震、あるいは活断層型地震の発生が予測される中で、東海地震に対する「地震予知」をどのように理解すべきか、地震防災全体の中で

どの程度重視すべきかについての議論や、社会に対する情報発信が行われてきている。

3 地域防災／長久手町の場合

市町村スケールでの地域防災においては、防災意識を如何に住民に普及させるか、検討の余地が大きい。長久手町を例に、人口・世帯・自治会・組・避難所の数を調べると、図7のようになる。自治会あたりの人口（世帯）は478（222）、一時避難所あたりの人口は1373、二次避難所あたりの人口は2503である。これだけの数の住民に防災意識を浸透させるのは容易ではない。単なる防災講演会の開催に止まらず、組織的な対策が必要である。

長久手町指導による防災意識普及の組織化（案）は図8のようになるのが望ましい（私案）。自治会担当者89名に対して大学やNPOが防災意識・手段の普及を図り、自治会担当者が組担当者663名に対して指導をし、さらにその組担当者が19,768の世帯を指導するという階層構造である。こうした町の取り組みに対して、大学が組織として支援することも、大学の貢献のあり方として重要なものと考えられよう。



図7

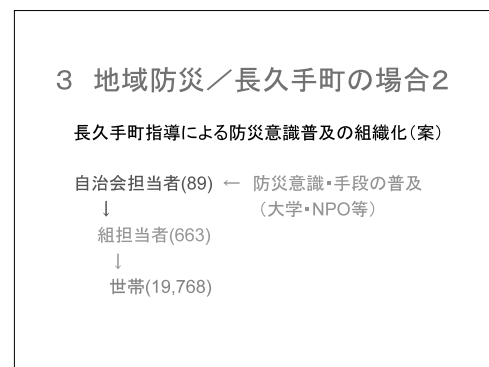


図8

1-3-2. NPO からみた大学の地震防災に関する地域貢献

栗田 暢之 (NPO 法人レスキューストックヤード)

NPO の活動の現場を紹介しながら、これからさらに大学と連携を期待する内容などをお話したい。大学の教員だけでなく、大勢の学生を相手にする大学生協のノウハウ、さらに学生サークルとの協働、災害対策室の役割など、様々な面での連携がある。

NPO の悩みと大学との連携 (図 1)


コンテンツ

- NPO の悩み～「運動」と「運営」の違い
- 災害救援NPOの悩み～災害前と後の両立
 - ・ボランティアと違い、NPOが「仕事」である
 - ・平常時が100%、緊急時は+100%
 - ・とにかく「多忙」(うれしい悲鳴)
- 「DO-tank」で突っ走っていいのか？
 - ・「記録し残す」「記述し提言する」ことに対する時間・能力・人材・財力…の不足
 - ・さらなる大学・研究者の協力を求む！

図 1

災害救援 NPO の立場から見ると、現状では、災害時に人命を守り、住民一人ひとりが適切な活動ができるようにすることが社会的課題であり、このために人的なネットワーク活動による運動を進めてきた。阪神大震災以降、災害が起こった後の災害ボランティアは文化として確立し、われわれの全国的なネットワーク作りもできてきた。現状では、災害が起こる前から地域社会に働きかけ、災害に強い街づくりをする運動にも力を入れている。

「緊急救援活動」



活動内容	
・スタッフの派遣	
・V活動資機材の提供	
・現地支援事業の協力	
・地元のコーディネート	
支援した災害	
新潟豪雨・福井豪雨・香川 高潮・三重豪雨・台風23号豪雨 (兵庫・岐阜) ・新潟県中越地震など	

仮設住宅への引越し支援
2004.12/新潟県田巻山

図 2

ところがこのような運動を活発に推進すると同時に、NPO 法人としてやっていくための運営も必要であり、両者のバランスを上手くとることが悩みでもある。特に災害前と後の両立について、ボランティアと違い NPO は「仕事」であるので、運営のためには平常時で 100% の仕事をせざるを得ない。災害などの緊急時はプラス 100% となり、とにかく多忙となる。(うれしい悲鳴)。

「主催事業の企画・運営」



1.17地震なんかに負けないぞう！なごや
2005.1~2/名古屋市内5ヶ所巡回

病院シンポジウム
2004.10/名古屋大学シンポジウム

図 3

さらに、そのときに「DO-tank」で突っ走るばかりでよいのかという疑問はある。災害前後を問わず現場主体でやっていく方針であるが、「記録し残す」「記述し提言する」ことの重要性も認識している。しかしそのための時間や人材・財力が不足しており、このような面で、大学・研究者との更なる協働を望んでいる。

2004 年度の活動内容とその評価

災害時などの緊急救援活動は事業の柱であり、スタッフ派遣、機材提供、支援ネットワークのコーディネートなどの活動を展開した(図 2)。特に今年度は水害や地震などの災害が非常に多かった。災害救援・支援には非常に多くの人や機関が関わっており、これら



図 4

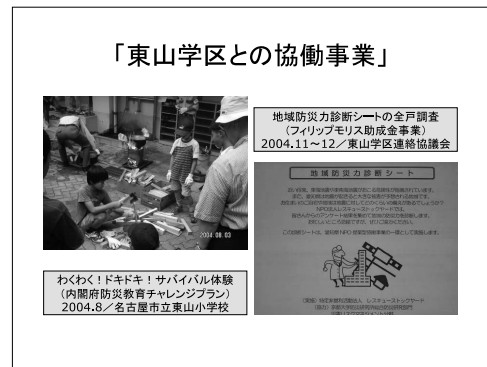


図 5

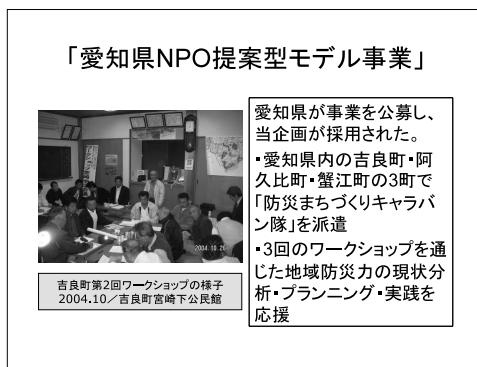


図 6

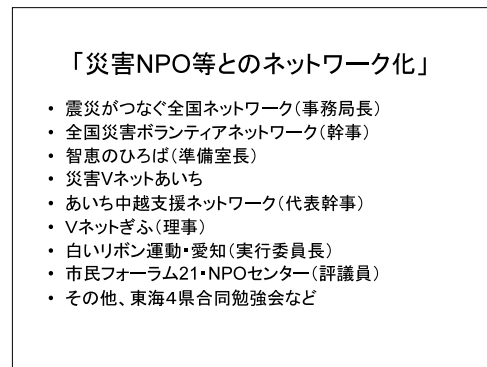


図 7

をつなぐネットワークを構築したところがレスキューストックヤードの活動の特徴と考えている。

主催事業も多数実施している。病院の安全を考えるシンポジウムや、名古屋市市内数箇所の区役所で市民中心の防災イベント（1 / 17 地震なんかに負けないぞう！なごや）を企画推進した（図 3）。

地域と連携して防災力を向上させる事業として、「小里川ダム地域ビジョン策定（国交省事業）」（図 4）、「東山学区との協働事業（文科省、民間などの資金）」（図 5）、また「愛知県 NPO 提案型モデル事業（愛知県）」（図 6）の防災まちづくりキャラバン隊やワークショップなどを行っている。

「災害 NPO 等とのネットワーク化」については、震災がつなぐ全国ネットワーク、知恵のひろば、市民活動の支援など様々なネットワークがあり、その中での位置づけを考えながら進めている（図 7、8）。

「災害ボランティアコーディネーター養成講座」は名古屋市をはじめ、全国から事業委託・講師派遣要請を受けている（図 9）。ここでは災害ボランティアとは何

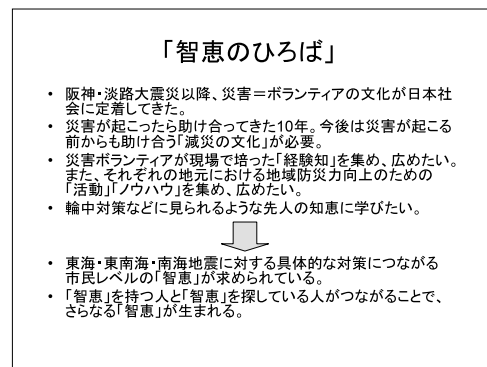


図 8

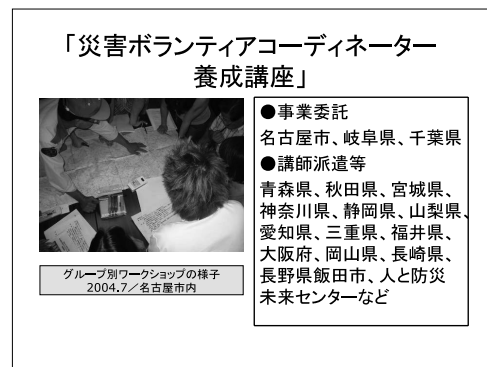


図 9



図 10



図 11

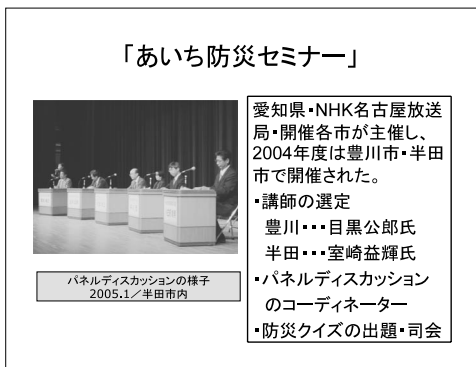


図 12

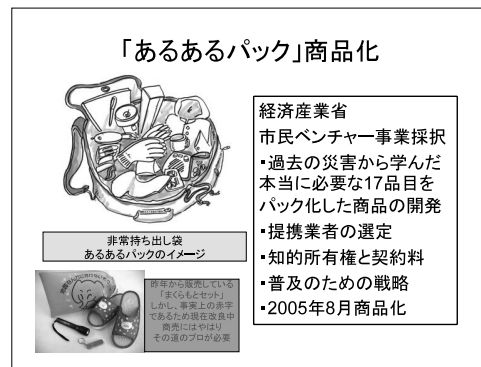


図 13

その他の活動・事業

講演会講師	自治体、社協、自治会等から約150回
マスコミ取材	新聞、TV各社から年間約30回
原稿執筆	年間寄稿1誌、その他約10回
各種委員会	内閣府、国土交通省、愛知県など5会
各種相談	地域レベルから国レベルまで
大学・研究者との協働	名古屋大学、名古屋工業大学、京都大学、防災科学技術研究所
その他、機関誌「あるある」年6回の発行、ホームページの更新、企業防災、事務局長を中心とした災害時要援護者や福祉施設の対策など・・・	

図 14

か、どうしたら備えが進むか、などについて全国ネットワークで取り組みを進めている。「刈谷市自主防災組織活性化事業」(図 10)では、地域住民のなかに飛び込んで、家具固定などを推進した。「愛知県屋外避難生活体験事業」(図 11)では、地域で屋外生活の体験をしたが、中越地震の直後で真剣な取り組みがみられた。「あいち防災セミナー」(図 12)ではコーディネーターや司会をつとめている。

商品開発販売については、現場の経験から生まれた非常持ち出し袋「あるあるパック」の商品開発を行っているが、事業として行うことの難しさを感じており、プロの力が必要となっている(図 13)。

その他の活動・事業として、年間 150 回の講演があり、最近では災害弱者・福祉施設関係も対応している。マスコミ取材は活動の進展に関連が深い。そのほかにも原稿執筆、各種委員会、相談、大学研究者との協働なども多数あり、活動は多岐にわたっている(図 14)。

事業	計画	実行	点検	改正	記録	提言
緊急救援活動	○	○	○	○	△	△
主催事業運営	○	○	△	○	△	△
東山学区協働	○	○	○	○	△	△
NPO提案事業	△	○	△	△	△	△
ネットワーク	○	△	△	△	△	△
智慧のひろば	◎	×	△	△	×	×
VC養成講座	○	○	○	△	△	△
各種委託事業	△	○	△	△	△	△
商品開発・販売	○	△	△	△	△	△

図 15

図 16

以上の事業について、計画、実行、点検、改正、記録、提言の各側面からの自己評価してみる（図 15）。緊急救援活動では計画、実行、点検、改正くらいはよいが記録、提言などになるとあまりできていない。事業の多くは大学とも協働しているが、レスキューストックヤードとしては計画と実行は良いが点検あたりから十分ではなく、記録や提言ができていないことがわかる。このような点で、大学との連携を期待している。

まとめ ～NPOから大学・研究者への要望～（図 16）

企画や実行は多くの方に支えられて成り立っている NPO であるが、点検や改正にやや問題があり、記録や提言はほぼできていない。大学・研究者から手法や表現力を学びたい。また、これまでの研究成果が素人にはなかなか見出せない。学会の調べ方、論文の探し方などのノウハウが必要である。さらに、NPO の現場と学者の研究がもっと密接に連携することで、更なる問題解決につながると思う。そのためにも出会いの場が必要である。

これまでも、活動に困ったときには、いつも研究者の助言をいただき、多大なるヒントを得ている。また講座等の事業には講師やアドバイザーとして参画してもらっている。ただ、連携しているのは多くの場合は限定された個人であり、大学が組織として対応しているとは言いがたい。大学の中で風通しをよくして、多くの教員と連携できるようになれば、課題解決のためにさらにヒントが得られるものと思う。

自分たちでも研究や提言のできる NPO に育っていくためにも、名古屋大学とは今後一層の協働が必要であると考えている。

1-3-3. 災害対策を再考する

岡嶋 守（東海旅客鉄道（株）元名古屋市勤務）

38年間にわたり名古屋市役所（消防局）に勤め、東海豪雨対策や東海地震にかかる強化地域指定の頃（平成14年）は総務局兼務の危機管理監として名古屋市の防災・災害対策にあたった。拝命から退職まで災害の現場一筋でやってきた。この経験なども踏まえ個人的な感想をお話ししたい。

「中京圏ホームドクター計画」について

最初に講演の依頼をいただいた時、大学が行う防災に関する地域貢献に関し、「行政から見て大学がどうあってほしいか」について述べてほしいということであった。しかし災害対策についてみると、むしろ行政の側にも多くの改善すべき点がある。この点も十分に意識してお話ししたい。

行政から見て大学に期待することと言われれば、まさしく「中京圏ホームドクター計画」のようなプロジェクトは正鵠を得たものと思う。過去の活動記録を拝見すると、各種セミナー・集会・講演会や教材等の開発などその内容は多岐にわたる。またこれらの各種集会の開催回数をとっても驚嘆に値する。あえて付言するなら、これら活動の効果測定をどのようにするかだ。

たとえば被害想定。このプロジェクトに加え、過去の行政の防災対策や住民の努力、その他の研究開発などにより地域の災害対応能力は高まっているはずである。そうすれば、国、県、市が発表している被害の想定レベルは低下するはず。これを期待したい。

地震などの災害のメカニズム、ハザード、これに対する住民レベルでできる対策について、多くの市民に理解してもらえるように行政や研究者、NPO等が努力しているが、正しく理解してもらうことは、なかなか難しい。やはり聞くほうにも最低限の基礎知識やセンス（リテラシー）が必要。

そのためにもホームドクター計画のような活動は必要である。

災害対策の課題とこれから

日本の災害対策の課題として、欠落した自助意識、根拠の無い安全意識、誤った知識、低下した共助意識と公德心、弱い公的対応、の5点を掲げたい。（後で述べる）。

役所も住民も防災に関する意識がまだまだ低い。また行政・住民の防災活動の持続力・継続力も弱い。その結果として、国内で大災害が発生すると、その直前にあった災害の教訓すら活かされず、前例に酷似した被害プロセスを辿る。又災害発生後は、きちんとした検証がされないまま、起きてしまったことより早期回復のほうが大事とされ（感情的には理解できるが）、最後は経済問題に収斂して決着するというのがパターンになっている。

この現状を打破するためにこれからの方向として、災害から学び取った知見に基づく、国民の防災（安全）教育の充実が一層重要になると思う。短期的には成人教育が主となるかもしれないが、最終的には子供（小中高あるいは幼も含む）の教育を充実することが決め手である。子供のときにきちんとした教育もせずに、成人になってから急に即製教育をしても効果は疑問。

仮に、30年後、50年後に大地震が発生したとするならば、行政も住民も今の子供たちが中心となって、災害対策をすることになる。大災害は、100年～200年のスパンでしかも繰り返し発生している。「稲むらの火」の話を例に取るまでもなく、自然災害の恐ろしさ、被害を軽減するための知恵を、イソップ物語のように、本当に子供にわかる形にして、易しい形で広く年代を超えて傳承することができれば、それだけでも極めて大きな防災力となる。

災害対応の基礎は、「危険意識」の醸成と「自己責任の原則」の確立にある。さらに、危険を意識するための自然現象に対する理解と人としての共助精神・公德心の養成などは欠かせない。

大学から子供たち一人ひとりに話しかけることは難しいかもしれないが、国の初等・中等教育で正科目として扱うことを前提に、大学はそのための研究、教材の開発、指導者養成などに努めてはいかかがか。その場合、教育の主眼に加えてほしいことは以下の3点。

- 日常空間に危険は常に内在することの自覚
- 安全に、絶対はない。相対的安全の理解・許容
- 安全を確保するためには、自助自立を前提に周囲と協調することの認識

そのためには、今の防災研究者が中心となり、学内の研究分野を越えて連携する。理工学系研究者は人文系研究者との連携をいっそう強固にして、理工学、人文学、社会学、経済学等を交えて理論を構築し、この理論に基づき小中学校等教育の場で計画的・系統的に講義、実習を展開する。

一方で企業・市場の協力・連携のもとこれらの理論を実践し評価を受ける。その結果は研究機関にフィードバックし、理論体系の修正、進化・高度化を目指す。

このような教育環境、制度の確立が、これからの防災施策の重点目標の一つと考えている。

その他

先にお話した災害対策の課題に関して。

『乏しい自助意識、自己責任』：特に中年層に問題が多いように感じている。特に都市部の中年層は役所への依頼心が強いように思う。また、役所として必要な、災害時の被災住民に対するしっかりした対応は、中年の職員が核にならないといけないが、上手くできないことが多い。むしろ役人も住民も未熟ではあるが若者に気迫を感じることもある。老人（特に戦時体験があるような年代）は腹が据わっている人が多い。臨機対応の要点もわかっている。

自己責任について、アメリカと日本では、相当違う。一つの例として、ハワイにある火山の登山危険地域では「Enter at your own risk」（あなたのリスクで入ってください。）と掲出してあるようだ。一方、阿蘇山では「ここから先、立ち入り禁止（気象庁）」の看板が掲出してある。危険に対する責任についての発想が違う。

『根拠の無い安全意識』：日本人にありがちであるが、自分のところは大丈夫、危険なことについては考えたくない、来るか来ないかわからないことを真剣に考える気にならない、などはよく聞く。

現時点での名古屋市内の無料耐震診断実施数は、対象約17万軒のうち約8,000軒。診断したほうが良いことは分かっているが、耐震補強ができなければ、診断しても意味がないなどの偏狭な反応もある。愛知県の県民アンケートで、「地震に関心ある」という答はここ2年間で7～8%の上昇。ここ数年間、国も県も市もマスコミも相当多くのエネルギーをつぎ込んだが、成人の意識を変えるのは難し

いことがわかる。

『誤った知識』：名古屋大学も含め、多くの大学・研究所の研究者が一般向けの啓発・教育をやっているのに、基本的なことでまだ間違った知識を持っている人が相当いる。予知の現状は正しく知られていないし、震度とマグニチュードも正しく理解している人は多くない。

家具の転倒防止もなかなか普及していない。知り合いできちんとした人に転倒防止措置をしない理由を聞くと、「兵庫県南部地震の経験者が、部屋の中をテレビや電子レンジが飛び交うと言っていた。そんな地震に対し、金具で家具を止めても効果がない。」といった反応もある。東海・東南海地震が発生したとき、名古屋市内の揺れは、兵庫県南部地震の時の神戸市内での揺れに比べ、強さや性質が異なる。揺れの強さに関しては名古屋市が作成した地震ハザードマップなどからもおよその目安はつく。しかし、この知人は市が配布したこのマップのことも全く知らないという。

このほかにも、超高層建物は神戸の地震のようなタイプのものに対しては、相当の知見が得られたが、それ以外のタイプの地震に対しては、実体験を経っていないこともあまり知られていない。また津波に関しては、昨年9月5日の地震でもわかったが、津波警報が出ると、港や海岸に出かけて行く人が後を絶たない。

『低下した共助意識、公德心』：自主防災組織が十分に機能していない。釧路沖地震のときに現地で聞いた話では、北海道は開拓の頃（幕末から明治初期）から皆で助け合う風土が根付いており、これが災害のときにも当然のように機能する。こういうコミュニティは都会では稀であり、災害に限らず各種の異常時対応能力の違いになって現れる。

名古屋で東海豪雨のとき、水害で被害を受けた家の人が泥まみれになって片付けをしている一方で、道路を挟んで向かい側の被害のなかった家の人が自動車遊びに出かけるようなことも起きる。

『弱い公的対応力』：最前線の行政担当者の、災害・防災に対する意識が不十分。以前に比べて現場を見る機会が減少し、事務所・詰所に送られてくる観測データに頼りがちなことも心配。災害対策は、異常の発生している現場の実感がきわめて重要。

これらの課題に対処するためには、官民ともに教育と訓練しか無い。しかし、現実これを着実に、粘り強く継続しようとする、現実感、切実感に乏しいこともあって、精神的にも経済的にも負担と感じられ実行が困難。地震でも水害でも、大災害は全国で見れば数年に一度くらいの頻度で発生するが、特定の地域（一府県域くらい）にとっては人間の一生あるいはそれより長いスパンになることも影響している。

まとめ

災害対策は、教育・訓練に尽きるといっても過言ではない。それには短期速成でことに当たるのではなく、長期的視野に立って30年、50年後の災害に対処する国民を育てるつもりで、子供を対象に息長く、綿々と着実に実行してゆくことが必要。

またこの教育を通じて、子供に自然現象に関する知識と日常生活における危機意識・事故対応能力を身につけさせ、同時に、とりわけ集団行動のための共助精神と公德心、そしてリーダーシップのあり方（民主主義の基礎）を教育の現場において実践させることが重要と考える。

このような幼児・児童の防災教育の実現に関し、名古屋大学に対しては、文部科学省の担当局への働きかけ、県・市町村の教育委員会との協働、小中学校の先生を取り込み、教職員向けのテキスト作成指導、マスコミの活用、そして市場、企業に対しては、リスクコミュニケーション環境醸成へのアプローチなど各般に互る貢献を期待している。

1-4. パネルディスカッション

1-4-1. 地域をどう底上げするか、地域防災協働のあり方 — 行政・NPO として —

沢田 俊明 氏 (愛知県)
谷 幹雄 氏 (名古屋市)
細野 浩 氏 (三重県)
太田貴代子 氏 (あいち防災リーダー会)
山本 康史 氏 (ハローボランティア・ネットワークみえ)
飛田 潤 氏 (名古屋大)
司会 山口 勝 氏 (NHK)

(山口) 午後の部のパネルディスカッションは、大きく三つに分かれます。第1部は地域をどう底上げするのか、行政や地域の防災リーダーの立場からお話いただきます。第2部がメディアと名古屋大学を中心とした勉強会(NSL)で、メディアや大学・地域にどんな変化があったのかというお話をします。そして第3部は大学の貢献のあり方で、午前中のお話を受け、大学に望むことを中心に、会場の皆様も含めて提言をしていただきます。

まずは第1部です。「地域をどう底上げするか、地域防災協働のあり方」というタイトルで、地域貢献事業などを推進する行政の立場、愛知県、名古屋市、三重県、それから地域の防災リーダー、非営利団体あいち防災リーダー会の太田さん、ハローボランティア・ネットワークみえの山本さんにお話をお伺いします。

では早速、まず愛知県の立場から、どんなことをしてきたのかお話をお願いします。

(沢田) 愛知県防災課の沢田です。愛知県は東海地震の強化地域が拡大されたことを受けて、さまざまな対策を打ってきましたが「災害発生

初期においては、災害が大きくなればなるほど行政の力はどんどん減っていくので、地域で助け合っていたらかなければ、なかなか対策がとれない」ことが大きな課題として浮かび上がってきました。

行政の責任分担は、災害対策基本法や地域防災計画の中で明らかにされていますが、県民の方や自主防災組織、企業の役割についてはあまり明記されていません。

そこで、愛知県では「愛知県地震防災条例」を作り、「県・市町村・県民・事業者・自主防災組織、ボランティアの、それぞれの責務や役割をしっかりと認識してください」とお願いしています。(図1)。

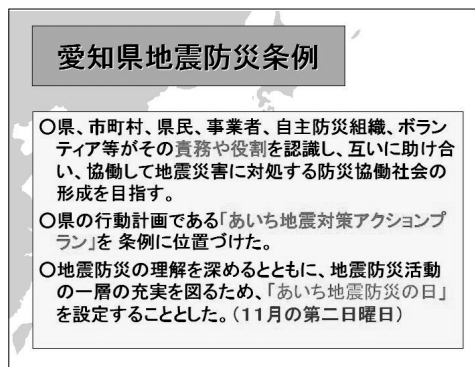


図1

また「あいち地震対策アクションプラン」を策定し、県の取り組みも明記しました。

大きな地震は台風のように、毎年発生するのではないので、時間が経つにつれ、地震防災に対する危機感が薄れていってしまうことがあります。そのため条例で「あいち地震防災の日」を作って毎年、啓発したいと考えています。

条例の中で決めてあることは、主に減災のための対策であります。そのひとつが住宅の補強（耐震診断・耐震改修）です。耐震診断は、昭和56年以前の木造住宅については無料で行えます。ただ、なかなかこれをしていただけない状況です。また、耐震改修も大きな課題です。改修は多額の費用が要るのでなかなか進まないと思われませんが、自家用車の更新をするかたはおられるのです。自家用車の更新と耐震改修は同じぐらいの値段だと思しますので、そう考えればある程度進んでほしいと思っています。

それから、家具の転倒防止も容易にできることだと思っております。阪神・淡路大震災でも新潟県中越地震でも家具が転倒したことは、皆様、テレビでごらんになってよくご存じだと思います。それでもなかなか進まないのです。ぜひ、実施していただきたいと思っております。

それから、水、非常食の備蓄についても規定してありますし、自主防災組織の活動や防災訓練への参加も条例の中でお願いをしています。

今年の、あいち地震防災の日（11月の第二日曜日）には、今ここにおられる太田さんやボランティア団体のDサポート丹羽の協力を受けて避難訓練の事業を実施しました。これまでの防災訓練は行政の関与が高かったのですが、今回の訓練は「地域の方が被災したときに、自分たちでまず何ができるかを考え行動していただく」という形で実施しました。行政は発災の直後は救助活動に手を取られているので、住民の方の要求を聞くことが難しい。そのような状況

の中で、地域に住むみなさんたちで何ができるのかをまず考え行動していただく訓練です。その日は寒かったので、寒さをしのぐテントが欲しい、食べ物がある、火をおこしたい、明かりが欲しいなど、いろいろなことが出てきましたのでできる範囲で必要なものを集めていただきました。

それから、炊き出しをしたのですが、県（市町村）が用意しておいたのは15食でした。初めは50人程度の参加者を想定していたのですが、結果的に110人ぐらいの方に参加していただけたため、たくさん足りなくなりました。ではどうするか、ないなら皆さんで出し合おうと、参加された方が持っているものを出していただきました。それで炊き出しを行ったのですが、アルファ米の調理方法を知らない方がたくさんおられたのです。

今回は、偶然、参加された方にボランティア活動をしているかたが見えたので、その方が指導されましたが訓練を通じてみなさまに理解しておいてほしいのです。

次に、簡易トイレや担架も作りました。これらも実際はだれも教えてくれません。ですから、こういう訓練を通じて自分たちの頭の中にたたき込み、対応できる方を増やしていきたいのです。

条例が狙っている目的は、「防災協働社会」を作ることです（図2）。行政・企業・NPO等や



図2

大学と住民の方が連携して防災協働社会を作れば、非常に強い社会ができるのではないかと考え、愛知県では地域防災力向上のため、さまざまな事業に取り組んでいます。

(山口) 続いて名古屋市の谷さんをお願いします。

(谷) 名古屋市消防局防災室、地域防災計画担当の谷と申します。今日は私どもが地域の防災力を底上げするために行っていること、考えていることをご紹介しますために、事例を二つ持ってまいりました。

一つは、「自主防災組織」です。地域の防災力を高めるために、市として誰に何をどう働きかけているのかという話です。もう一つは広報啓発です。さまざまな知識の普及のために作っている防災手帳とハザードマップについて紹介させていただき、名古屋市が地域の防災力を高めるために考えていることの一部をご紹介します。

自主防災組織は昭和56年、20年以上前から名古屋市は自主防災組織を作ろうと、消防署や地域を通じていろいろお願いしているところです。平成16年3月31日現在で組織率99.5%、4,510組織ございます。あればいいというものではないという認識は我々も持っています。これについてどのように地域を活性化していくのか、活動してもらうのが課題だと考えています。そのためにさまざまな訓練や講習会などの地道な活動を、昨年は町内約4,000組織に対して3,860回にわたって行っています。それを発展的にしたものが、平成13年からの「防災安心まちづくり運動」で、学区レベルの連合体による活動の運動もしています。

「防災手帳」は、昨年、市民の各ご家庭に一つ、高齢者用、小学生・中学生・高校生に配りました。それから、「防災ハンドブック」は企業用で、

それぞれに東海地震とはどういうものだ、どういうことを備えてほしいのだということを自分たちで考えて書き込んでもらって、一人一人、各ご家庭でどういう対策ができるのかを考えてほしいという思いを込めて作ったものです(図3)。

思いだけが空回りしてはいけないので、これがどのように皆さんに受け入れられているか、アンケートもしてみました。防災手帳は、昨年夏ごろのアンケートでは約7割のかたがご存じだと聞いています。

ハザードマップとしては、避難所マップ、川の洪水のマップ、地震のマップ等を作ってきました。ご存じのかたがおられれば大変助かりますし、当然、私どもも今後とも知っていただくように努力していかなければと思っています。その中で、「あなたの街の地震マップ」(図4)は昨年8月に配布したのですが、9月の防災関係のアンケートでは、7割を超えるかたがご

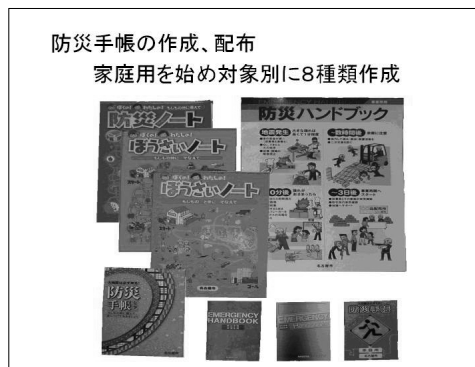


図3



図4

存じでした。「洪水ハザードマップ」は平成14年と15年の2年にわたって庄内川・新川で1個、天白川で1個、合計70万世帯以上にお配りしたのですが、16年7月のアンケートで4割以上のかたがご存じでした。この割合を高いと見るか低いと見るかは、今後、私どもも考えていかなければいけません、ある程度の時間を置いてもこれぐらいのかたは覚えていました。

また、「あなたの街の避難所マップ」は平成8年ごろから毎年の状況を踏まえて出しています。この中では、がけ地とはどういうところなのか、地震のときにどういう逃げ方をしてほしいのかを説明しています。平成13年に取ったアンケートでは、約8割を超えるかたがご存じでした。例えば、赤で塗った所ががけ地で「東海地震が起きて警戒宣言が出たら逃げてください」という所なのですが、がけ地の上に住んでいるかたにアンケートを取ったところ、6～7割のかたが逃げなくてはいけないことをご存じで、そのうちの6割を超えるかたがこのマップによって知ったと回答されていました。長い時間の継続が、このような数字になったかと思いません。

「地震マップ」は去年8月に配りました(図4)。東海地震と東南海地震が連動して起こったとき、どのように揺れるのかを想定したものです。最新版ですので多くのかたにご存じいただいているとは思いますが、これについては名古屋大学の先生がたにも大変お世話になっています。

これがベースというわけではないですが、作った私どももこれをたたき台にして、改善法などを大学や愛知県のかたがたと協力して研究しています。これを出したからよし、みんなに知ってもらっているからよし、自主防災組織を作ったからよしではなく、私どもも県・大学の皆さんも含めて、このような媒体や組織をどう活性化していくのか、今後とも考えていかな

てはいけないと考えております。

(山口) 続いて三重県の細野さん、お願いします。

(細野) 三重県地震対策室の細野と申します。

三重県の強化地域の指定は平成14年に見直した時のものですので、本当に積極的に大きく打ち出している地震対策はまだ緒に就いたばかりですが、15年には県内全市町村が推進地域となり、県内トータルで地震対策を行っています。

三重県では、地震対策への取り組みとして愛知県と同様に条例を作り、一つの柱としました。16年4月、たしか愛知県と一緒にだっと思いましたが、「地震対策推進条例」でうたい上げて、県民・県・事業者等々の役割を明確化したわけです。

また、「地震対策アクションプログラム」は、条例より先に、14～18年の5か年計画で立てており、四つの柱をもって50のアクション、具体的には355項目の細かいアクションを打ち出しています。すべてが順調にいけば非常にいい地震対策ができるのですが、手は着けつつもまだまだ難しい問題もあります。

予算的な柱としては、新知事になり16年度からスタートした総合計画「県民しあわせプラン」の中で、その重点プログラムとして地震対策を掲げています。

それから「新たな防災事業体制」ということで、今まで行政だけがしてきたことを民間・大学等々と連携してやっていこうという新たな取り組みを打ち出しています。

これらを柱にして、県・市町村・住民とどうやっていくかについて今まで啓発活動をしてきました(図5)。住民に向けては耐震化プロジェクトとして耐震診断や改修など、予算的にも補助をしています。それから市町村に向けては、

さきほどの補助という形で住民の方々が対象になるものに加え、市町村で行っている避難路の整備や避難所耐震診断、それから高台がない所などでの津波ステーションの設置等に対して補助を出しています。このような補助事業という形の支援、県から市町村に向けての支援のほか、もう一つ、県の立場で緊急輸送道路の整備などを進めてきました。

ところが、津波の影響がある地域にお住まいのかたに対するアンケートの結果、今まで啓発に力を入れて、「地震だ、津波だ、避難だ」と言ってきたにもかかわらず、昨年9月5日に起きた紀伊半島南東沖地震のとき、避難をしたかたは15%、85%の人は避難をしなかったという、私どもにとっては驚くべき随分ショックな数字が出てきました。さらに、すぐに高台や高い所に避難したかたはわずか8%で、あのかたは情報を待って動いたかたが55%、逆に海へようすを見に行ったかたも4%いたということで、「今までの啓発は何だったのか」という思いもしました。

さらに、避難した人15%の内訳ですが、特に関心のないかたの8%、受動的な立場でテレビの啓発番組を見たぐらいのかたの15%が避難していました。一方、講演会やシンポジウムに足を運んだことがあるかたで避難したかたは19%、避難訓練や計画づくりに参画したことがあるかたで避難したかたは28%でした。つまり、避難したかたの中では、直接防災のとりくみに携わったかたの避難した割合が高かったということで、「自ら体験・活動する」ことを支援することが県としての一つの役割だと感じています。

来年度に向けては、地域住民主体で動いていただく仕組みづくりをしていこうと考えています。県としては条例やアクションプログラム、重点プログラムなど、いろいろ掲げて行ってき

たのですが、地域住民が主体的に動けるような防災関係機関や市町村・事業所と組んだ形で、「地域防災会議（仮称）」という仕組みづくりを支援していこうと、市町村単位、あるいは市町村の枠を超えた取り組みを進めていきます。これが去年の災害などの教訓を生かして、これから進むべき方向性だと思います。

最後に宣伝も兼ねてご紹介しますと、住民・県民向けに「防災みえ.jp」というホームページを作っています（図6）。「携帯電話で地震情報や警報・注意報等、即座に受信できますのでいいですよ」とずっと自画自賛していましたが、2月に「防災まちづくり大賞総務大臣賞受賞」というお墨付きまで頂きましたので、改めてPRさせていただきます。

（山口） 続いて、地域の防災リーダーとして、あいち防災リーダー会会長の太田さんにお話をお願いします。

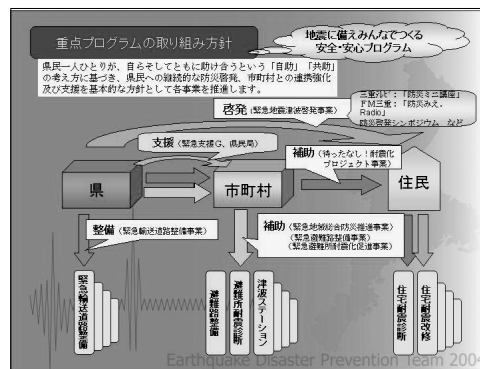


図5



図6

(太田) あいち防災リーダー会会長の太田貴代子です。

あいち防災リーダー会は、平成14年度から県が開催した「あいち防災カレッジ」の修了者で結成している会で、会員は愛知県の神田知事より「防災リーダー」の称号を頂いています。受講生全員が会に入っているわけではなく、今、第3期が修了し、約450名が属しています。この会の目的は地域住民への防災活動啓発で、まんまと県に乗ってしまったのかもしれませんが、これを機会に地域で活動ができると、私自身は思っています。

あいち防災リーダー会は、県内に六つのブロックを作っています。名古屋・尾張・知多・西三河・東三河・海部の6つです。それぞれの地域で自主防災組織・行政・ボランティア・NPO・企業、そして学校（大学・高校・中学・小学校）・教育委員会・PTA、それぞれが関連を持ちながら活動を続けています（図7）。

会員誌としてはニュースレターのほか、福和先生にコラムを書いていただいているAPLA通信も発行しており、専門的知識を身につけることができます。

先ほども県のかたが地域の住民が中心と言われていましたが、自主防災組織の皆さんは行政側から頼まれると、言葉は悪いですが「しかたない、何遍も足を運ばれたからやるか」というところです。しかし、私たちは積極的に地域に呼びかけています、地域によって活動方法はそれぞれ違いますが、一つには講座の開催があります。講座では、福和先生から寄贈していただいた手動式のぶるる君を使ったり、先生から頂いた資料を紙芝居にして読み聞かせもしています。今日もこのぶるる君は、海部郡の研修会で活用されています。

また、私たちの研修の中には、富士常葉大学の小村先生のDIGも取り入れています（図8）。

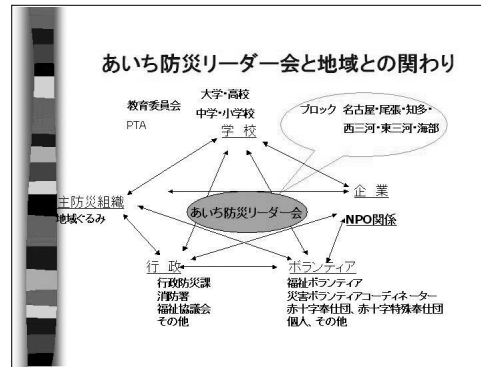


図7



図8

DIGとは災害図上訓練のことで、いちばん細かいところでは、町内会の地図に「この家には高齢者がいる」「この家には小さな赤ちゃんがいる」「この道は学校の生徒たちには危険な道である」ということを書き込んで、一般住民のかたたちに理解していただくためのものです。大変役立っています。

そして、あいち防災カレッジ受講生の皆さんに対しても活動を行っています。壁新聞の形で実際の活動を理解していただき、カレッジ修了後には地域の皆さんと一体となって動いていただけるよう、カレッジの講義をする会場においても何回か発表をしてきました。

啓発用の防災の歌もあります。「仲良しお隣さん」という少し盆踊り調の歌で、歌を歌い、踊りもつけながら、皆さんが「おーい、おーい、お隣さん。東海地震はすぐ来るぞ。回してちょうだい、回覧板」という歌詞です。

そして、啓発用器材として「防災リーダーと自主防災組織との連携」について描かれた大きな幕も作成しています。また、地震三兄弟（東海地震・東南海地震・南海地震）の被災範囲を3.6メートルの大幕には、阪神のあれだけ大きな被害の地震でも手のひらぐらいの範囲で、それに比べると東海地震はこれだけ大きな範囲が被災地になるのだということを実感できます。

このような啓発だけでなく、今年は福井の水害の被災地にも救援隊として参加しました。リーダー会の会員で募金を集めて実際に福井県・新潟県に届けましたし、地域によっては赤十字が動く場合もあります。私自身もいろいろな所で募金活動をしました。

県レベルでは、県総合防災訓練ではテント2張りを頂き、啓発活動をしました。子どもたちにも分かってもらえる啓発をしていくことも、私たちの大きな努力の一つです。

ただ、市の総合訓練では、リーダー会のメンバーがどれだけ頑張っても、行政の支援がなければ訓練会場の中にテント一つ張れません。支援本部の立ち上げも行政の協力がなければまならないということで、これもなかなか難しい問題ですが、努力することで少しずつ展開していくのではないかと思います。これには（岡崎防災訓練）中学生も参加仲間に入っていますし、そして赤十字奉仕団も炊き出しで参加しています。なぜリーダー会に関係のない赤十字奉仕団が参加しているかは、私自身は岡崎市赤十字奉仕団委員長で、こういう活動はリーダー会だけではやれないと思っているからです。地域のボランティア団体、防災関係団体、赤十字奉仕団、もう一つは資金を出していただけるNPOも関連してくると思います。私たち会員は各地域の防災フェアにも参加しており、このところ少しずつ認識されるようになってきました。地道な地域での防災啓発活動が認められ、地域の中に

入っていているように思います。昨年11月に名古屋市で防災フェアがあったときにも、名古屋ブロックを中心にテントを頂き、その中で液状化の分かりやすい展示をして子どもたちにも見てもらえるようにするなど、市民に開いた形での活動をしてきました。

特に岡崎では、「地震三兄弟！あなたはどうしますか？」タイトルで大きな看板を各研修会に持っていきます、一つのボランティアでは耐用できない時は「リーダー会」、そして「災害ボランティア・おかざき」、「赤十字奉仕団」、「NPO「21世紀を創る会・みかわ」の四つの団体が協力して動きます。

特に大変なのは、市民レベルの会場に出展の場合、出展料がかかることです。行政の防災フェアなどは出展料がかかりませんが、一般市民イベント会場におけるPRをする場合にはかかります。出展料は、テント持ち込みでも、2日間開催で8万円程度はかかってしまいます。8万円という額は、ボランティア団体の会費での運営は住民への率先しての啓発活動に経費負担は出来ません、これはNPO21世紀に負担していただいています。岡崎の場合は商工会議所会頭が会長で、各企業・医師会・JR、いろいろな企業が入り、その中に防災という活動テーマが入っていますので、そこから資金を頂けることから、看板・パネル・大幕諸々の機材を作り、街祭りのイベントに出展しています。そこには高校生のボランティア参加も受入れて、できるだけ多くの皆さん、多くの団体が一緒になって動けるように努力もしています。

また、福祉まつりでも防災コーナーを出しています。ちょうどこの日は新潟県中越地震の日でしたから、参加した皆さんは「岡崎でなくてよかったね」「愛知でなくてよかったね」という中で、盛んにこの防災コーナーで勉強されていました。また、市民まつりでは、防災とい

のしし鍋のドッキングで防災のコーナーで学んだ参加者にいのしし汁を1,000食用意しましたがいのししの肉を、額田町の「野鳥獣の共生を考える会」が負担してくれました。

羽根学区で行った避難所体験では、地域の自主防災組織を中心に、6回コースと県の「あいち防災の日」の行事としての屋外避難所訓練でした。この開催前に新潟県中越地震がありましたので、人ごとではないと自主防災の皆さんに参加いただきましたが、参加者たちの年齢は60～80歳です。このかたたちがテントで一晩暮らすととてもきついことです。

このような住民とのかかわりも大切な活動です。リーダー会の会員は、各地域で地域地域の特徴に合わせての内容の研修を取りいれながら、いかに住民の皆さんと連携を取りながら動けるかを模索しています。

そして高校生とのかかわりも、学校側から学園祭への依頼を受けて活動しています。ただし、費用の予算がないのでボランティアが全面負担をしています、ボランティアが経費負担は大変です。

私たちは、これからは産学官民だと思っています。産業界、行政、民間、そして大学の四つの連携が取れてはじめて、防災の問題は進めていけるのではないのでしょうか。

(山口) 愛知県が主催した防災リーダーが育って防災リーダー会となって、今またさらに地域に入ってきている現状だと思います。

では、続いて三重県の「ハローボランティア・ネットワークみえ」の山本康史さん、お願いします。

(山本康史) 「ハローボランティア・ネットワークみえ」は「ハボネット」と略されています。このハボネットではイベントの支援活動を

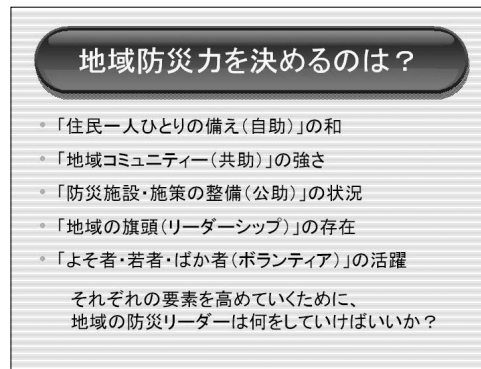


図9

しているのですが、今回は地域をどう底上げするかについて、我々の考え方をお話しします。

地域の防災力を決めるのは、まず一人一人の力の和です(図9)。一人一人の力がどれだけ防災に向いているか。それを全部足したのが地域の防災力なのです。もう一つは、地域のコミュニティがどれだけ強いからです。コミュニティが強い地域ほど、災害が起こったときに強い復興の力を発揮します。

次は、当然ハードがどれだけそろっているかです。ハードが弱い所は被害を受けやすいですし、復興も遅くなります。続いて、リーダーがいるかです。災害対応をする中で、リーダーがどれだけのリーダーシップを発揮できるかは、大変大きな力になります。私は阪神・淡路大震災のときにボランティアで避難所に行ったのですが、そこは地元のおばさんがリーダーをやっていました。大変復興が早く、私が3月にボランティアに行ってやったことは、春祭りの企画でした。ところが、隣の避難所では、4月から学校を再開するために被災者を避難所から引越させするのにボランティアが駆り出されていたのです。ポストンバッグ1個を運ぶためにです。この復興のスピードの差は、リーダーの有無によって決まってきます。

それから、「よそ者・若者・ばか者」がどれだけ活躍するかです。先ほど栗田さんが、地元で全部できるのが理想だとおっしゃっていました。

都会はいいなと思いました。三重県ではそんなことは無理です。地元の人たちがどれだけ頑張っても高齢化が進んでいて、85歳の人の食事の介護に、65歳の人が駆り出される世の中です。65歳だと若いと言われ、私などは赤ちゃんだと思われるようなところですので、いかによそからの力を入れるのが復興に大きな力を発揮します。

これらそれぞれの要素を高めていくことを考えるのが、地域のリーダーであろうと思うわけです。

この中で、住民一人一人の備え、つまり自助を高めていく、施設・ハードをそろえていく、それから自主防災組織を作っていく、いわゆる防災〇〇、災害対応〇〇、危機管理〇〇というものは、防災をうたった取り組みで高めることができます。しかし、地域のコミュニティを強くする、リーダーシップを育てる、ボランティアを受け入れできる地域になっていく、こういうことを防災訓練で培うことができるでしょうか。「防災リーダー＝地域のリーダー」であればいいですが、防災に関心を持った人が地域のリーダーになるとは限りません。地域のリーダーは自治会長さんであったり、日常的な取り組みにリーダーシップを発揮している人が、いざというときにも地域のリーダーになっていきます。「私は防災のことを学びました」と言って、いきなりその地域のリーダーになれるわけがありません。そういうことを考えると、防災をうたった取り組みでは、地域のたすけあいの力はなかなか高まっていかないのです。

それから、ボランティアを受け入れるというところですが、去年、三重県の三つの場所、海山町・宮川村・伊勢市でボランティアセンターが立ち上がりました。実は宮川村のボランティアセンターは、地域の外からのボランティアを一切受け入れず、地元でやることになりました。

要するに、受け入れるノウハウを持っていないので、外からの力を自分たちの力に変換できなかったのです。そういうところで非常に困難を伴いました。助けたくても助けられないのです。

では、防災をうたった取り組みでは高まらないところは、防災をうたわない取り組みで高めていく方法を考えていく必要がありますね。そこで、「地域の旗頭」とはどのような人かということをよく考えてみると、地域の組織をまとめる自治会や自主防災組織がそうだと思いますし、地域にはお祭りのグループがあったりします。毎年1回の盆踊りをやるグループや子ども会などでリーダーシップを発揮している人たちが、地域の旗頭に立ってくるのです。それから、地域の課題、日常的な防犯活動・環境問題に取り組んでいる人です。例えば「私の町は川の河口で上流からの産業排水で大変なのだ」と、そういうものに一生懸命取り組んでいる人が地域のリーダーになっています。

そういう人と防災のリーダーたる私たちが、どうネットワークを組むかが大事なのです。これは相手の土俵に飛び込んでいかないと無理です。「私たちは防災をやっていますから一緒にやりましょう」と言うと、乗ってくれる人はいるとは思いますが少数です。やはり相手の関心のあるところに入っていった一緒に活動する中で、実はこれは防災にも役立つことがあるとか、ここで河川改修をどうすれば災害時にどうなるという、日常的な会話から気づいてもらうしかない、今のところ思っています。

次に、「よそ者・若者・ばか者」を受け入れるとはどういうことでしょうか（図10）。都会のかたはあまり感じないかもしれませんが田舎では大問題で、ボランティアが水を配っているだけで「水を配っていたのはだれ？」と役場に問い合わせが来るのです。それから、ボランティアの人が活動を終わって、夜の7時に村の中を歩

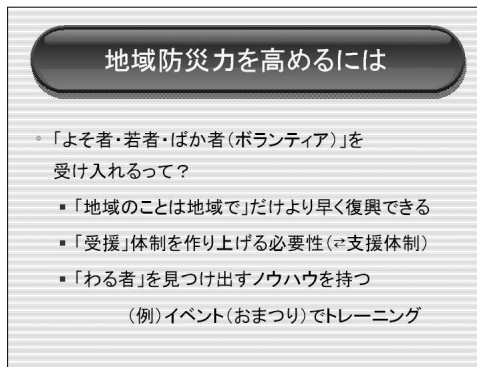


図 10

いていたら、また役場に通報が行って「村の中を知らない人が歩いている」。村内無線で「歩いているのはボランティアです」という案内が流れてしまうぐらいの地域があるのです。そんな所にボランティアに行くのは無理で、いかに受け入れてもらえるのかを考えなければなりません。

災害支援のノウハウは、私たちはたくさん持っていると思います。ところが、支援の力を受け入れる「受援」ノウハウをそれぞれの地域が持たなければいけないということに、今回気づきました。

受援のノウハウの一番は何でしょうか。「よそ者・若者・ばか者」の中には、必ず「悪者」が交じってきます。この「悪者」をいかに見抜くかが受援のノウハウです。これは本当に肌で感じるもので、「におい」なのです。「センス」という言い方でもいいのですが、これは理屈では無理です。制度を作っても「悪者」は入ってきます。制度を悪用するのが「悪者」ですから、制度を作ると逆に「悪者」が入ってくるという話もあります。それにはどうすればよいかというと、日ごろから外部の人を受け入れる訓練をしておくことです。まず、地域のお祭りに「よそ者」を入れることです。伊勢には20年に1回、式年遷宮があって、そこで地域のお祭りが大きく行われます。今まではずっと地域、地域でやってきて、そのイベントに「よそ者」は入れ

なかったのですが、私はこの次は無理だとしても、次の次ぐらいの式年遷宮は、「よそ者」も入れるイベントにしたいという目標を持っています。

地域のリーダーが地域の防災力を高めるいろいろな仕掛けがあると思うのですが、防災をうたわない仕掛けも一緒に考えていく必要があるのではないかと私は考えています。

(山口) 新潟県中越地震のときも、NHKでは生活情報などをラジオで出したのですが、「ボランティアは県内の人に限りです」「県外の人はいいです」と遠慮したり、地域性が分かっていると、ボランティアをしてもらってもかえって受ける側が大変だという葛藤もありました。神戸のときの「ボランティア、来てくれよ。これだけ需要があるのだから」とは違うボランティアのあり方でした。

今度は大学の立場から、飛田先生、お願いします。

(飛田) 行政のかたと防災リーダー、ボランティアのかたがたのお話から、「いろいろな立場の人がどう連携するか」がこれからきっと大事になっていくと思いました。

これまでは、それぞれの立場で一生懸命やることに集中してこられたかたも多いと思います。しかしそれだけではスムーズにならない動きもある。午前の福和先生のお話にもありましたが、そこで「大学がどういう立場をとれるか」ということが大切だろうと思います。大学が「先端的なことを研究しているからこれを見てくれ、面白いだろう」と研究成果を出すだけでは、やはり実のある動きにはつながっていきません。また、行政にしても、大局的な見地からの基盤づくりはできるが、「個々の住民にどうやって働きかけていけばいいのか」ということはやは

り難しい。そういうときに、ここにいらっしやるような、「5分でお願いします」と申し上げても10分以上お話しになる情熱を持ったリーダー的なかたがたに盛り上げていただくことが重要だと思います。

そのような状況のなかで、では「大学はどのような立場をとりうるのか」という話になります。今日のパンフレットで「ヒト・コト・モノ」という話がありましたが、中でも人のつながりをどう作っていくかに関して、大学がコーディネートを努力することが必要だと思います。「声をかけると集まっていただけ」ような関係をつくることが目標としてあると思います。

「自助・共助・公助」という見方からも考えることができます。「自助」は一人一人にどうお考えいただくかということです。これにはいろいろな立場があって、行政、リーダー、地域の住民、そして大学からも違う言葉で働きかけることが大切です。特に事前対策、耐震活動というところで効いてくると思います。そのためのいろいろな教材などを作っていくということも考えられます。

それから、「共助を推進する活動の支援」や「地域をリードする立場のリーダーの支援」。これは一人一人に語りかけるだけではなく、地域を盛り上げようとしているかたがたを盛り上げるというバックアップの形で、効果的に事業を動かしていこうという気持ちを大学が持たなければなりません。

最後は、もちろん行政が行っているさまざまな施策等について、専門的な立場から意見を申し上げていくことも重要な立場だと思います。

いろいろな拠点を作ったり(図11)、資料を集めたり(図12)、先ほどお話にあった親子参加型防災訓練などにも参画して、そのような面から働きかけていくということなど、大学としてのスタンスをどうつかむかが今の悩みであり、こ



図 11



図 12

のパネルディスカッションで交わされるお話を伺いながら大学の方針の参考にしていきたいと思います。

(山口) 今までのお話について、会場からコメントや意見がありましたら受けつけます。

(質問者1) 私は名古屋市港区から来ました、あいち防災カレッジを受講した者です。

先ほど名古屋市谷さんが防災活動についていろいろお話をされました。私は町内で防災の役をおおせつかって防災カレッジを受けたのですが、いろいろ勉強をすると、いろいろな疑問点が出てくるわけです。

名古屋市は組織的にはきちんと防災に力を入れています。防災安心まちづくり委員の上には区政委員があり、その上にまた委員長がおり、組織的には非常に段階がありますが、自主防災だけを唱えていては、学区・町内の防災への取り

組みが進まないのが現状ではないかと思えます。

なぜかという、まずそういう組織の中で骨を折っていただいている役員さんがたが、どれだけ防災に関心があるかという問題が非常にあります。例えば、名古屋市では各町内会長が災害対策委員になっていますが、私はこういう立場に携わって、はっきり言って名前だけ頂いている状況ではないかと受け取ったのです。

私は今、一生懸命自分の学区で勉強したことを皆さんにお話しし、関心を持っていただくようお願いしていますが、行政はそういう点をどう指導してくれるか、教えていただきたいと思えます。

(山口) まさに今の議論の流れそのままだと思います。

(谷) 私どもの仕事では、行政だけでなく地元で住民自身がどう動いていくのが本当に焦点になります。ただ、行政として私どもは指導する立場になれるのかは、私が今仕事をしている立場から言っても、確信を持って言えるところではありません。

例えば今、災害時要援護者をどう助けるのかということが話題になっていますが、「あなたが助けてくれ」「あなたが地域の人を絶対にこうしてくれ」という指導はできにくいです。そういう意味で、自主防災組織ということで、地域のかたに何とかお願いしてやっていただけることを支援する資材や教材を提供していきたいというのが今の立場です。

お話のように、組織としては区政協力委員長、区政協力委員があり、災害対策委員、防災安心まちづくり運動、自主防災組織があり、非常に隅々まで組織としてはあるのですが、そのかたたちに行政が1から10まで指導する、決め事をしていただく立場には、なり切れないところが

あります。自分たちでお願いできるように教材をお見せするとか、地域へおじゃましてお話しさせてもらって、地域で助け合えるようお願いしているのが実際です。

ご質問のように、市としてどういう教材なりマニュアルなり、ストーリーを作ってびしっとできるのか、やっているのかという訴えがあるかもしれませんが、日ごろから声をかけ合える仲を作りながら、それぞれやれることで何とかお願いしていきたい。地域のかたと自分たちで助け合えるルールを作ってもらいたい。このことをそのつどお願いしているのが実際です。

(質問者1) 私がなぜこんな質問をしたかという、先ほど谷さんから防災手帳が配られているという話がありましたが、そういうものがあることが住民に伝わっているかという、区政委員も防災のかたもご存じないからなのです。

(山口) 名古屋市のこのケースだけではなく、まさにその提言を基に、今ここにはこれだけの人たちがいますから、それをどうすればいいかをこの場でアイデアを求めていきたいと思えます。

(質問者2) 名古屋きた災害ボランティアネットワークの会員です。

自主防災組織の組織化は99.5%できたということでしたが、実行段階になって、今のかたが言われたように実行ができていない。ですから、自主防災会が実際にその計画に当たってどんな訓練をしたとか、ケーススタディを4～5例挙げてもいいから、この中で一つできるものでも実際に訓練をやってみたらどうかというような、17年度以降の計画があればお聞かせ願いたいし、ぜひ実行段階を踏んだところまでの話をしてほしいと思えます。

実績報告を求められるような格好でやっていかなければなかなか上から浸透もしていかないし、下は下で思っている両方がくっつかない状態です。それをどう結びつけていくか。実施報告書を求められれば結果が少しずつ見えてきて、変わった形で次年度の計画が立てられると思うのですが、今は計画が見えていない気がしますので、それをお話しいただければと思います。

(沢田) 確かに、自主防災組織の組織率が非常に高いことは間違いないのです。なぜ高いかという、町内会が自主防災組織になっているところが多いからです。組織率と活動とはリンクしていないところがあります。

県が防災カレッジのリーダーを育成しているのは、町内会に防災知識を持ったリーダーがないことも活動できない要因であると考えているからです。また、町内会組織に頼りすぎてもいけないと思います。ですから、防災リーダーとなった方は、近所の方にその知識を伝えてください。その方が次の人に伝えていく。そうして、そのような人が増えれば、ひとつの組織になっていく。そういうことも組織を作っていく一つの大きな要因になるだろうと思っているわけです。

これは名古屋市の例ではありませんが、大口町と扶桑町にDサポート丹羽という団体があります。「あいち地震防災の日」の訓練に合わせて、行事をしてくださったのです。そのときは災害弱者の方への対応が慣れていないことや、冬で寒に対する不安もあったので、今回の訓練には災害弱者の訓練は入れないことにしたわけですが、地域の活動が盛り上がってきて、「我々が近所づきあいをしている中には当然そういう人もたくさんいます。そういう人たちをどうするかという訓練も自主的にやっていこう」とい

うことになってその訓練が自主的に実施されたのです。

このように少しずつ輪を広げていく。それも県や市町や町内会が言ったわけではなく、一つの地域のかたが声を上げて、できるかたが集まってやる。それだけでもいろいろなことができるのです。

県に声をかけていただければ、できる範囲で支援はしていきたいと考えております。

しかし、県が言うから、市町村がこう言ったから、訓練をやってやるというのでは、旧態依然の組織と変わりません。やはり、自主防災組織そのものの考え方が変わってこない地域は防災力はなかなか上がらないでしょう。

県は毎年リーダーを250人しか養成できないので申し訳ないのですが、防災リーダーの方に地域に戻っていただいて、その防災リーダーが地域の意欲のあるかたに「我々はこのようにことを学んできた」といろいろ教えていただければ、防災の知識を持った方が増えていき、自主防災組織が少しずつ盛り上がっていくと思っています。特に、今日ここにおられるのは、防災に対し興味があるかたなのです。興味があるかたを対象に講習をすることも確かに大事なことです。興味のない方にどうしたら興味を持てただけのかが今後の課題だと思っています。皆様方が地域に戻って、「災害はおれには関係ない」と言う人に、防災意識高揚のための提案をしていただけると非常にありがたいと思います。

(山口) 今、名古屋市と愛知県の例でした。自主防災組織がどういう存在なのかを考えたときに、組織と動けると人のギャップがあるというのが、市民からも行政からもありました。それを解決する策として、あいち防災リーダーの養成、防災にきちんと動ける人を新たに地域に

興していき、そこから枠を作りたいという動きが今あるという状況まで理解したつもりです。

三重県の場合はどうなのか、細野さんに伺いたいのですが、どうですか。

(細野) 愛知県が防災カレッジのお話をされたように、三重県も16年度から「みえ防災コーディネーター育成講座」という、地域の核となるかたがたを育成する講座を開いています。とりあえずの定員枠を50人と考えていたところ、最初の説明会に150人ぐらいのかたがみえたことで、それほどこういうことに取り組もうとしているかたが多いのだと実感しました。ただ、枠もありましたので、実際には90名ぐらいに受講していただきました。

5～11月まで13回、日曜日に開催し、全部通したかたが最終的に登録という形でしたので、最後に残っていただいたのは81名だったと思います。そして、2年めは行動に移していただくということで、私どもだけではなかなか全部の地域を回れませんので、そのかたがたに地区集会で出前トークという形でお話をしてもらったりするようにしています。講座そのものは、17年度にまた50人ぐらいの定員枠で募集して、地域の底上げはそのかたがたに入り込んでやってもらう仕組みを作っているというのが実情です。

(山口) やはり「既存の組織＝組織率 or 結成率」ではないということですね。

では、会場からほかにこれだというお話を。

(質問者3) 名古屋市と違い、弥富町からは全く防災のものを作ってくれという話はなかったのですが、去年、自主防災会を町内で自費で立ち上げました。あいち防災リーダー会に行きたいのですがけれども、会社員で時間的に無理な

ため、「地域の防災力」というメーリングリストを作って、まさしく人・事・場所に関するセミナー情報を流しています。

まず、こういう会議のときに、組織の批判をみんなの前ですてしまうと会議は実を結ばないというのは、名古屋大学が呼びかけている第1点だと思います。はっきり言わせてもらいますが、士官学校の古いリーダーは上意下達でした。上意下達の間管理職を養成し、トップダウン型で先頭に立って歩くのが古いリーダーだったと思います。

現在、日本の厳しい経済状況の中で、トヨタやキヤノンなどいろいろな経営者が言っているのは、自分たちは扇のかなめだということです。自分たちが上ではなくていちばん下の扇のかなめで、社員一人一人が力を発揮できるようにするのがこれからのリーダーだと言っています。古い言葉で、ボトムアップということです。

私は若いころにワンダーフォーゲルをしていたのですが、その経験から言うと、ワンダーフォーゲルでは、先頭を歩くのはサブリーダーで、そのあとをいちばん弱い人が歩き、だんだんと強い人が後ろを歩きます。そして、最後尾からサブリーダーが道を間違えないように全体を見渡しつつ、疲れたメンバーの荷物を持ってあげろよと言うのが、ワンダーフォーゲルのリーダーなのです。

確かに行政はたくさん情報や知識・経験を持っています。しかし、これからはその行政に頼るのではなくて、むしろ我々市民が自主的に山歩きをしていく中で、間違いがないかを後方支援してくれるリーダー像がこれから行政には求められるのではないかと、今のお話を聞いて強く感じました。

(質問者4) 私のような防災の素人が発言するのはどうかと迷ったのですが、今日こちらに

おじゃましたのは、今ご発言になったかたの
メーリングリストで知ったからです。

去年から自治会の役員をおおせつかったこと
で地域を見てみると、地域には子どもの教育問
題、高齢者対策、環境・防災など、さまざま
課題があることに気づきました。ところが、午
前中のお話にもあったように、地域コミュニ
ティは非常に弱体化していますから、いろい
ろな課題に対する対策を講じようとしても、下
が軟弱なのでうまく突き刺さらないのです。そ
ういう状況で、防災という大変重要な問題を
一体どう進めていったらいいのかということで、
今日私はいろいろな地域の組織で大変上手に機
能した、しっかりした活動の事例をたくさん聞
けるのかと期待してやってきたのです。

まさに今のご発言にあるように、自分たちの
住んでいる町のことで、自分たちでやる
よりしかたがないと思っているのです。そのた
めにもいろいろな情報サポートが欲しい。なか
んづくサクセスストーリーのようなものを参
考にしたいのです。我々は自分でやろうと思
って参加しましたので、このあとの議論でサク
セスストーリー的なものがあれば、ぜひぜひ
お聞かせいただきたいと思います。

(山口) 少し元気づける意味で、太田さんと
沢田さんに何か短くお話ししていただけますか。
お二人のところでは、既存の組織だけに頼る
のではなく、もちろんそれも活かしながら、も
し必要であれば出前で行きますというスタンス
だったと思うので。

(太田) 3月12日に民生委員を対象に「災害
時に要援護者を守ろう」というセミナーを行
いました。それは市から委託を受けたものでは
なく、私どもから民生委員のトップに働きか
けて行ったものです。去年は、自治区長とい
う市レ

ベルの自主防災組織のトップのかたを対象に
行ったのですが、そのとき全市に声をかけたら、
あるかたからこんな言葉が返ってきました。

「本来なら自主防災組織には市の防災課OBが
何回か足を運んで、この地域で防災訓練をし
てくださいとお願いし、ではしかたがない、や
ってやるかということで訓練するものだ。それ
を、一ボランティア団体が私たちに呼びかけて
名簿を出すとは何事だ」と。しかし、500人か
らいるトップの中から80名ぐらいのかたが出
てきてくださって、実際に研修会をやったと
ころ、「これは大変だ。今まではすべて行政が
やってくれていたけれども、そうではなく、
自分たちが地域を守るのだ」ということが理
解していただきました。その結果、2~3か所
の地域から、町内の人たちに話をしてほしい
というお声がかかり、出前講座や6回コース
もやりました。

今年は民生委員のトップにお話ししました。
民生委員のトップが昨年の約束だから今年
やろうと言ってくくださったことで、やっ
と市の福祉課が動きました。各町内から3
名ずつ集まりました。主催は全部ボラン
ティアです。費用も全部ボランティアの
会費の中で賄いますが、本当に何とかな
らないでしょうか。民生委員のかた
たちに災害弱者についてよく勉強して
いただいて、自分たちで担当地域の
かたたちを守っていただかなければ
いけないと、こちらは一生懸命熱
意を持って講習会を開く。しかも
もちろん参加者は参加料を持って
参加しないわけですが、ついで
にお昼ご飯も非常食で出しましたが、
「よかったよかった、お昼が
食べられた」という言葉が出て
くると、一体これは何だろうか
と思うわけですが、少しでも
地域に根づいて、こういう
講習会が口づてに伝わることを
期待しながらやっています。

そしてそのときには、「地域を守るのはボ
ランティアではなくあなたたち
です。あなたたち

に守ってもらって、それにボランティアが応援に入るのです。自分の町内は自分たちで守ってください」という言葉は付け加えています。

(山口) 沢田さん、ございますか。

(沢田) 一言で言うと、自分たちで出来ることからやっていただきたいということです。あまりジャンプしすぎると皆さんが逃げてしまいますから、単に避難訓練だけでもけっこうなのです。避難訓練は集合場所を決めて、そこに全員が本当にいるかどうか確認する。

そうすると、次の課題が見えてきます。例えば、独り暮らしのかたが見えなければ、だれかが確認に行く、そういうことをしていただくことも、本来の自主防災組織の活動なのです。

実際、大掛かりな訓練は難しいので、それは少しずつ組織ができてから実施していただきたいと思います。まずは避難訓練、情報の伝達訓練などをしていただき、皆様方のつながりが出来てから順々に実施してください。もし自主防災組織の活動方法で分からないことがあれば、県の防災課啓発担当に相談してください。「過去の事例集」などはあまりないのですが、他の市町村やここに見える太田さんなどが行っている事例がご紹介できると思います。

まず、本当に自分たちが簡単にできること、器具が無くても、身一つでできることを心掛けていただければいいのではないかと思います。

(山口) 愛知県の官と民の次は、三重県の民をお願いします。

(山本康史) 事例として成功するにはいろいろなやり方があるのですが、共通するのはその人がネットワークのキーになっていろいろな人をつないでいることなのです。ですから、今日

お越しになっている愛知県のかた、名古屋市のかた、それから大学の先生から名刺を奪い取って(笑)、帰ってから電話をかけて、やりたいから来てくれと地元へ黒船を呼ぶ。地元の人が言ってもなかなか動きません。しかし、黒船がやってくるとやはり意識が高まるので、そこから自分たちでできることを始めると、最初のスタートが全然違ってきます。

ですから、今日はネットワークをつないで帰っていただければ、それがきっと成功の第一歩になると思います。

(山口) 最後に飛田先生、行政・地域・市民・大学それぞれの地域防災力を底上げさせる協働のあり方、役割のあり方ということで、ポイントをお願いします。

(飛田) 先ほどの質問のなかに出てきた「扇のかなめ」という言葉は非常に重要だと思います。扇のかなめは手に隠れて見えない状態で動いて、広がった扇が風をおこしているわけです。そういう意味の本当のかなめをしながら裏方に回る役割をだれができるかということが重要です。そのベースを行政で作って、行政のかたが表に出てくるのか。大学も、人のつながりをうまく作り、それをベースとしながら、ところどころ表に出てきて働いたりもする。そういうことをNPO・ボランティアや地域のかたが活用・利用していけるような信頼関係が作っていかないだろうかと思うのです。

それぞれのやり方への不満も往々にしてあると思うのですが、それをかくさずに腹を割って話せる関係に何とかなれないか、きれいごとかもしれませんが、そこが大もとにあるのではないかと思います。

ここに大学は何ができるかという話が出てくるとおこがましくなるので、むしろどうい

とを期待されるかを伺いながら、大学のスタンスを築き上げていきたいと思います。

(山口) 大学にどんなことを期待するかは、また第3部で皆さんからご意見を求めたいと思います。今、手を挙げていただいたのにご発言

いただけなかったかた、申し訳ありません。このあとの2部・3部でもお願いできればと思います。

では、ここで一区切りしたいと思います。ありがとうございました。

1-4-2. 過去3年間、名古屋で何ができたか — 報道関係者 (NSL) の立場から —

武居 信介 氏 (中京 TV)
 松波 啓三 氏 (CBC)
 大島 弘義 氏 (中日 (東京) 新聞)
 添田 孝史 氏 (朝日新聞)
 鈴木 康弘 氏 (名古屋大)
 山口 勝 氏 (NHK 名古屋放送局)

(山口) 前に座っているのは名古屋で報道関係の仕事に従事している人たちです。第2部はNSLとは一体何なのかということから鈴木先生にお話を頂き、テレビ・ラジオ・新聞などのマスコミがどのようなことをしていて、どのような問題があるのかという話を進めます。

では、まず鈴木先生から、NSLとは何かというお話から始めていただきます。

(鈴木) 「NSL」という勉強会を私ども大学とマスコミの人たちを中心にして作っています。どんな思いでそれを作り、どんなことを勉強し悩んでいるかを紹介し、マスコミの人も悩んでいるということを皆さんにも知っていただけたらと思います。

この「NSL」は2001年4月16日から活動を開始しました。この会は大学側から声をかけて始めたものなので、まず大学側のねらいをお話しします。

今日お越しのかたの中にも、この春で名古屋から東京や大阪へ転勤されてしまうかたもおられます。このように、マスコミの方も行政の方も人事異動で、どんどん人が替わってしまいます。一生懸命、防災力を高めるために話し合っていた人たちが、だんだんいなくなってしまうのはとても残念だというのが本音でした。そういう方たちが名古屋から離れても勉強会でつながりを持ち続けられる、また、新しく名古屋に

来られる方は、これまでの蓄積をいかすことができる。そんなことを考えて、勉強会を始めたのが、ちょうど4年前のことです。

大学から市民への情報発信はなかなかできることではありません。学生相手にはいろいろ話ができますが、市民のかたに直接お話しする機会はなかなかありません。そうすると、マスコミのかたの影響力はとても大きいのです。ちょうどこれが始まったころは、東海地震の震源域が見直された、大変なときだったのです。それから、スロースリップという少し変わった、これまでに知られていない地殻の現象が起きて、東海地震はすぐ起こるかもしれないという話も出て、社会的にも混乱がありました。そして、そんな話をなるべく正確に分かりやすく一般市民に伝えたいという大学人の思いがありました。

それ以前、大学とマスコミはとても遠い存在で、マスコミの人と仲よくしている大学の先生はしかられるという雰囲気もないわけではなかった。そういう雰囲気の背景には、マスコミはとかくセンセーショナルに取り上げるので、本音ベースの話がしにくいという事情もあったように思います。そこで、この会の原則はオフレコで、言った話はそのままでは記事にしないという原則で始めました。そういう意味でも画期的で、面白い取り組みだったのです。

勉強会を始めてみると、マスコミのかたにもいろいろな悩みがあることが分かりました。例

えば阪神・淡路大震災のときには火事ばかり撮影してしまったけれども、本当に報道すべきはそこではなかったのではないか。建物の下敷きになった方のほうが深刻だったのではないか。それから、災害時においても各社同じ所に取材に入ってしまう、全体像の報道ができない。「本当は協力して分担したいのだけれども、できるかな」と言われるのを、大学としては「これからできるようになるかもしれませんから、ぜひ目指してください」と言って考えていただくことなどもしてきました。

4年間で33回の勉強会をしました。これからもきちんと続けていきたいと思います。

(大島) 東京新聞東京本社で科学部に所属している大島です。名古屋で大学の取材をしたのは、震災直後から3年間(96～98年)です。4年前に東京に異動し、東京で科学を広く取材している立場から、NSLがどう映っているかをお話しします。

まず、大学の方はよく分かっておられると思いますが、一般的に理学部と工学部の先生は、あまりコミュニケーションを取らないといわれています。東京では、この両者がコミュニケーションを取って進めてきたNSLを珍しいものと見ている人がいます。最近「文理融合」の共同研究が進んでいるようですが、その前に「理工融合」が先ではないかという批判もあるくらいです。

そして、大学もしくは研究者とメディア側の勉強会というのは、同様なものが東大の地震研にあります。東大の地震研は名古屋のNSLを見習って始めたところが強いと、東大の先生もおっしゃっています。原則的に出席しているのは研究者とメディア側の人間だけです。名古屋では行政の方も参加しており、それがうらやましいと彼らは言っています。我々マスコミの人

間も、たまたま防災の担当になったという人も多く、中にはあまり前向きではない方がいないわけではありません。それでも東京から見ると、同じ土俵に乗って話をしているだけでもいいのではないかと映っているようです。

東京で見ていると、名古屋大学の情報発信力は決して強いほうではなく、むしろ名古屋大学の名前を東京で聞くことは少ないぐらいです。このNSLを立ち上げて以降の3～4年の間に、日本だけではなくスマトラなども含めて、けっこう大きな地震がたくさん起きました。そのたびに東京のメディアに名古屋大学の先生の名前が、非常に多く登場するのです。これは、もちろん先生がたが各分野の優秀な専門家であることは大前提なのですが、NSLなどの活動を通して、我々メディア側とコミュニケーションがそれなりに取れているからこそのことなのではないかと思います。防災はどうしても地域に依存する部分が多いのですが、それには関係なく、東京のメディアにもどんどん登場されるということで、少しはNSLの活動が役に立ったのかと思います。

最後に、これは直接NSLと関係あるのかどうか分かりませんが、東海地震の想定震源域が西に少しずれて以降、実は新聞に登場する耐震補強・耐震改修についての記事が、圧倒的に増えているのです。「事前に一般の人ができる唯一最大の対策は耐震補強である」と言う人もおられるほどですが、耐震補強をメディアが積極的に取り上げるようになっていて、そのことがデータからも示されていると思います。

(松波) CBC報道デスクの松波です。

先ほど鈴木先生から説明があったとおりなのですが、我々メディアの人間は、決して地震の専門家でも防災の専門家でもないのです。一般市民と同じレベルの知識がスタートラインだと考えていただいてもよいと思います。むしろ、

熱心な市民の人よりは劣っていると考えていた
だいてもよいのではないと思います。

では、そういう人間が一般大衆向けに地震や
防災について何を伝えればいいのかというとき
に、やはり悩むのです。そういうときに、今で
は多くの方は、インターネットのヤフーなどの
検索サイトを使われると思うのですが、例えば
「防災」と打ち込むと大量に関係するページが
出てくる。次に、東海地震について知りたくて、
「東海地震」と入れると、また膨大な数のペー
ジがヒットする。では、具体的にはどの先生に
聞いたらいいか。次に「大学」もしくは「教
授」と打つと出てくる。このように、情報の絞
り込みをする上で、検索サイトは、もはや不可
欠なものです。

しかし、最初から手探りでいくとどうしても
時間がかかります。この集まりに参加すること
で、例えば地震のメカニズムならこの先生だと
知ることができます。例えば、活断層がどこに
あって、どういう地形になっているかという話
を聞くなら鈴木先生。こういう建物の設計は大
丈夫なのかという話なら福和先生だなど、いう
ような話です。自治体で防災の実務に従事され
ている方についても、どこの県庁、どこの役所
にどんな方がいるのか、そういうことを最初の
データベースとして持っている、番組や
ニュースの取材をしていくうえで非常に有効で
す。

しかも、これらが一つのものにまとまってい
ないと、個人のこれまでの人脈ノウハウだけで
手練っていくことになり、本当に大変だと思
います。研究者と行政、そして我々マスメディア、
NPOなどが一同に介することで、いろいろな
ところで引き出しができるのです。それがいろ
いろな形で反映されてきたというのが、名古屋
の民放でたくさんの地震の番組を製作してい
ることにつながっているのだと思います。

マスメディア各社は、日ごろはライバルなの
ですが、防災や地震に関して言えば、やはりで
きるだけ多くの人を守りたい、できるだけ被害
を少なくしたいというのが共通のベクトルです。
そこに向かっていくうえで、この会があること
で、他地域にはない横の連携が非常に取れてい
ると思っています。

先ほど大島さんが言われたように、名古屋の
大学の人のメディア露出量はここ1~2年、か
なり増えています。例えば、福和先生にも1月
に東京に行っていただいて、みのもんたさんの
番組に出させていただきました。全国レベルで、名
古屋からの情報発信が多いことは他地域でも認
められており、名古屋の先生がたが東京あるい
是全国放送で登場する回数も増えています。

最後に雑談ですが、1月に阪神10年というこ
とで全国ネットの特番を作りました。金もうけ
の数字ではなく一つのバロメーターで申し上げ
ると、名古屋地区の視聴率は全国でトップでし
た。それは、皆さんの地震への関心が非常に高
いエリアだということです。それを実行に移す
のは難しいと思うのですが、ベースとしての関
心を皆さんが持っておられるということでしょう。

(武居) 中京テレビの武居です。第1回の会
合からずっとかかわってきた、少なくなっ
てしまったメンバーの一人です。

名古屋では、防災に関してNHKが義務とし
て一生懸命放送しているのに対して、民放ではや
はり商売にならない話は難しく、防災に目を向
ける土壌は、報道セクションを除くとこれまで
あまりなかったのです。それが、ある時点で少
し変わってきました。東海豪雨です。

そのときに我々は一体何を皆さんにお伝え
できて、どれだけ役立ったのかを社内で検証し
ていきました。我々の存在意義は一体何なのか。

ああいうときにきちんとした報道ができてこそ、皆さんのためのテレビ局なのだと、社内でもかなり議論して、それまでの考え方と全体が変わってきました。東海豪雨での経験は、我々にとっては非常に大きな教訓になっています。

そういう中でこのNSLが始まり、東海地震の想定震源域の見直し、被害想定の見直し、そしていよいよ東南海地震が近づいてきているという盛り上がりの中でNSLが続いてきたのです。

この会は、通常の記者クラブとは全然違います。私は今も気象庁の記者クラブに入っているのですが、ローカルのマスコミでは、人が少なすぎて、専門的な地震の勉強をできる状況になりません。東京だと「おまえはこれが専門だ」と、多くの人間がそれぞれの場所に張りついて専門的な勉強がしっかりできるのですが、名古屋ではそんなことは無理で、いくつかのことを掛け持ちです。こういう専門的な記者が育ちにくい土壌の中でも、東海地震を目の前に考えると、相当専門的なことを理解していかないといけません。

例えば、震源と震源域は全然違います。うちのアナウンサーも数年前までは全く分かりませんでした。震源域とは、震源とは、マグニチュードとは何なのか全く理解していません。本当に普通の市民レベル、中学校で勉強した程度の知識しかない人たちが、ではどうやって伝えられるのか考えると、非常に恐ろしいことです。社内でも、緊急時にかかわるスタッフの知識や認識の底上げを絶対に図らなければいけないと、一生懸命考えてきました。

それがNSLで一つの実を結んだのが、去年から始めることができたマスコミ関係者の一日勉強会です。朝9時から夜までとにかく缶詰になって、その道のトップレベルの先生がいろいろなテーマで教える。ともかく一日で基礎的なことは全部分かってしまう、翌日から地震の記

者ができるという詰め込み授業をするのです。アナウンサーもたくさん出ていて、それをきっかけにふだんから勉強するようになりますし、用語の間違いがなくなっていきます。いかに正確に伝えていけるかということで、みんなが勉強できる場を提供してくれているのもNSLです。我々マスコミが主体的に勉強会を開催し、大学を利用して少しずつ力をつけていく場を提供してくれているという気がします。

また、昨年のNSLでは、マスコミ全体に対する自己評価をする機会がありました。そうすると、底上げができたせいか、ミスリードが非常に少なくなって、言葉じりをあげつらった、意味が分からない特ダネ風の記事がなくなっていると気がつきました。非常にレベルの高い、本質的なところできちんと議論をした論評が出てきて、我々仲間で見ている、記事の質がここ数年で上がってきて、より深いところに入っていけるようになったと思います。

(添田) 朝日新聞には東京・大阪・名古屋・九州という、四つの新聞を独立して出せる機能があります。「地震の話」という連載は名古屋だけで取材して名古屋だけで刷っている企画なのですが、NSLが始まってしばらくしてから始まりました。

これとNSLの勉強会のテーマを見比べていただくと、だいぶ影響を受けていることがよく分かると思います。これを今後も続けたいと、朝日新聞名古屋として思っています。

これとは別に、例年、9月1日の防災の日の前に、東京・大阪・名古屋・九州で地震担当記者を出し合って連載をしています。最近、九州から人が来なくなってしまっていたのですが、天はお見通しなのか、3月20日の地震が起きてしまいました。2003年8月には、「地震の国で」という全国共通の連載記事を載せました。昨年

は阪神大震災10年目だったので、少し拡大して全部で5部連載しました。ご関心のあるかたは、当社のホームページアドレスからたどれますので、ぜひごらんになってください。悪い記事もいい記事もあり、突っ込みどころ満載です。

私は名古屋に来て丸2年なのですが、全国的な連載記事などでよその自治体なども歩く中で、全般的に言うと中京圏のレベルは大変高くなっていると感じます。ただし、1995年に阪神大震災が起きた日から大阪の科学部で働きだして、その後4年ほど地震を担当した経験から思うと、東海・東南海連動型の地震が10年前に起きたときと今日起きたときで、死者数はどのぐらい違うだろうと思うと、そんなに変わらない気がします。名古屋の防災力は上がったかもしれないけれども、もう少し変化につなげる工夫を考えなければいけないのではないかと考えています。

(山口) では、逆に大学側からの意見を頂きたいと思います。

(鈴木) NSLは“Network for Saving Life”の略で、だれが何をするものか全然分からない名前です。ですから、何でもできる会なのですが、実はこう名づけたのはNHK名古屋放送局の隈本邦彦さんというデスクです。今日は万博の翌日なので来ていただけませんでした。隈本さんは神戸の地震のときに現場で死にそうな思いをして、ホテルがつぶれたところやその直後をずっと報道されました。何とか防災力が高まるようマスコミ報道が役立つようにしたいということでこの勉強会を始め、その名前を「命を守るための人の輪」という意味でNSLとつけられたのです。マスコミや大学だけではなく、いろいろなNSLがこれからできていくのですが、大変りっぱな名前を掲げて役立ったかと自己反省をしてみると、やはりまだそこまですべてできていません。

今、確かに新聞記事やテレビ番組が充実して役に立っているというお話をお聞きするとうれいしですし、大学の側にも芸者が増えたから少しは役立っていると伺って、それはそれでよかったのですが、やはりそれだけだと残念です。例えば三重県は、テレビ局も一緒になって防災番組を作る仕掛けを行政の側から起こして、作っておられます。そのように協力して防災力を高めるような、マスコミならではの何かを作ってもらえないかと、時々我々から言っています。

今日の午前中の話で、防災教育のために紙芝居や絵本が欲しいという話がありましたが、その延長でテレビ番組があったらいいですね。著作権を放棄していただければみんなで使えます。メインキャスターを山口さんをお願いできるかどうか、実現のめどはどれぐらいあるかは分かりませんが、そういうこともこれからお願いしていきたいと思います。

もう一つは、緊急時の報道体制で、この地域に本当に大災害が起こったときに役に立つ報道のあり方に向けて、これは各社で協力・分担しないと、同じ情報が出てきても困ってしまいます。「協力・分担」を目指して、これから取り組みをお願いしたいと思います。ただ、民放は東京のキー局との関係などいろいろな制約を抱えておられて、実際には大変難しいそうです。しかし、そういう方向で動いてほしいと声を出すのも、市民の一つの権利かと思っています。今言った内容を応援していただけると、少し状況が変わっていくかもしれません。

(山口) メディアの人間はNSLで学ぶ一方で、情報を頂き、かみ砕いている一方の部分があります。NSLは大学とメディアの共同のものなのだから、お互いにイーブンでいこうというときに、「まだ我々が教えたように動いていない」という批判も浴びます。

そういうときに我々は、具体的に起きた災害の報道で、どういうことが起こって、どういう課題があった、こういう状況だということをNSLの会で説明したり、行政はこうだったということを逆に報告して、お互いにそういう面での共通認識ができるといいと考えています。では、メディアは相互にどれだけ協力しているのか、それぞれが頑張っているのはいいのだけでも、足りないのではないかと先生がたから言われていると感じています。

私はNSLが始まって1年後に転勤で来て、最初に局にあいさつをしたその夜にNSLの会合に参加して「楽しいな」と感じ、こういうことができているのは名古屋のすごいところだと3年後の今、感じています。

例えば東京でも、ラジオ局などがいざというときには電気・ガス・水道の状況を分担して放送するという協定は結んでいるのです。9月1日の防災の日のラジオ特番・災害特番では、そういうものを各局とシミュレーション的に30秒ずつ回してみるのですが、実際にどれだけ動くか分かりませんし、ラジオというメディアでも、ニッポン放送はタクシーの運転手さんにレポートを頼んでそれぞれ動いているし、いざ混乱となったら、やはりそれぞれで行動するのだろうという感じです。

例えば東大地震研が呼びかけても、金曜日に開かれているのは談話会という研究報告会であって、メディアの人もかってに来ていいというだけのものです。それが首都圏や日本の防災をどうしようかという枠組みで話し合う場にはなりません。この名古屋・中京圏という地域性、取材をするときにどの先生に行くかも含めて、顔が見える関係であるという規模の中で人材がうまく回っているから、このNSLのようなことができるのだと感じています。

報道の世界では記者クラブという制度があり、

県庁クラブや県警クラブなどは、クラブ員でないとレクチャーなどに出られません。例えば、気象庁などのレクチャーには部員でないと出られないのです。ですから、メディアの人間全部が、行政の発表を知っているかというのと、そうではないこともあります。

そしてクラブどうしの対立、メディアどうしの競争もあります。メディアと行政の関係は実は一緒ではないのです。行政とメディアの関係は、「行政をチェックするのがジャーナリズムである」という対立の構造なのです。しかし、そこに大学が入ってくれることで、同じ場所で、メディア関係者と行政担当者がオフレコ前提で共通理解ができます。このような、建前ではなく、まず必要な情報を理解し合える環境がNSLによって整備されたことが、大変大きいと感じています。

(大島) 顔が見える関係や信頼関係とよく言うのですが、大学の先生も変なことをやるかもしれないのだからきちんとチェックしなければいけないし、行政の施策をきちんと見て批判するのがジャーナリズムでしょうと必ず言われるのです。コミュニケーションを取れば取るほど、そういうことができなくなるのではないかと、必ずこういう話をするると批判されます。「どうせ批判されるのだからレベルの高い批判を受けたい」と、福和先生がこの会の初めにおっしゃっていたのですが、いざというときには批判する覚悟がないとこの仕事はやっていられないというのもあって、こちらにも批判のレベルが高いと言われるようにやるしかない、常日ごろ思っています。

メディアと行政の人間は、ころころ担当者が替わります。研究者は基本的に替わりません。NSLが続いている最大の要因はエネルギーのある活動を考えている先生がいることで、あと

のメディア側の人間や行政は、結局、個人がどれだけ勉強したいと思うか、やる気があるか、努力をするかという、究極はそこに尽きるので。ですから、こういう活動を通じて、これからもメディアや行政の人間、大学の先生や学生・大学院生も含めて、努力して勉強している人間が報われる方向に動いていけばいいと思っています。

(松波) 先ほど鈴木先生が言われたことがすべてだと思います。これまでの3～4年間、ずっと我々はいろいろなことを学ばせていただいてきたというレベルにありました。4年前から考えれば、さまざまなことが発信できるようになったのは一つの進歩だと思いますが、では今度は逆に研究者に提供できるかという、なかなか難しいのです。しかし、名古屋大学には災害対策室がありますので、防災という面で我々の持っている財産をどうフィードバックできるのかというレベルでの恩返しを考えていく時期に入ったと思います。

(武居) NSLへの期待というよりは悩みをお話しします。マスコミの中では、組織の中で一人何かについて一生懸命勉強して詳しい人がいれば、その人に聞けばいいので、周りの人間は全然勉強しなくなる傾向があります。しかし、こと防災に関しては、一人だけ非常に詳しい人がいても、いざというときに、みんなに指示を出し教えることはできませんので、防災に対する意識・知識を社内のみんなが持って全体のレベルがある程度高くなければ乗り切れません。しかし、会社の中で1～2人が頑張っていて叫んでも、なかなかついてきてくれません。そういう意味では、すそのを広げて全体のレベルアップをするのは大変難しい作業です。これはいつまでも続く悩みだと思いますが、NSLの場

に期待したいのは、門戸を閉ざさず、専門家を育てようというのではなく、本当にみんなのレベルを上げていくということで、先生がたにも今後ご協力いただけるとうれしいです。

(添田) 引越すするのでスクラップを引繰り返していたら、阪神大震災3年めのときに、やはり耐震改修が進まないという記事を書きました。それに何かをくっつけて書いたら今でも通用するようで、実に進歩がないと思いました。今後は大学の先生にも知恵をお借りしてもう少しレベルを上げて、報道の変化につなげるようなテクニック向上の力をつけたいと思います。

やり口として、福和先生がやっておられる楽しい方法や、今、愛知だと防災をしたほうが「お値打ち」だときちんと打ち出せばだいぶ進むのではないかと思います。愛知は地震保険の加入率が全国一だと思うのですが、単にリスクが何%だといっても効果がないことはここ10年で実証されているわけですから、何かもう一ひねり、芸を上げる場としてここを活用させていただけたらと、かつてに期待しています。

(山口) では、会場の参加者の皆さんからの質問と意見をお願いします。

(質問者1)

半年前、大変よかったと思ったのは「ためしてガッテン」です。これは正常性バイアスや家具転倒防止のくぎの長さや太さまで専門的なことがあり、そのビデオが欲しかったと思います。メディアのかたにお聞きしたいのですが、そういうものは後から入手できるのでしょうか。

新聞で、名大が新聞各紙を全部チェックして見出し情報を配信しているのを頂いていて、ピックアップしたものを啓発活動に使うことが

できて、非常にありがたく思っています。

また、最近テレビでは非常にいい内容の番組が放映されています。残念ながらそんないい番組を当日の新聞でも見落とす場合もあるので、放映の日時をもっと早い時期に教えていただきたい。ネットワークを通して仲間内で見るために、非常に参考になると思うので、早い時期にそういう情報が欲しいのです。

あとは、ビデオが頂けるかどうか。何度やってもいいと思うものがありますから、できるだけ開放していただきたいです。テープの放映権がないというのも、防災は日本人全体の共通課題ですし、地震は日本では避けられない災害です。そういうことをもっとメディア側で考えていただけないかと思います。

(参加者2) 地上波デジタルのDチャンネルの有効的な活用を考えていただきたい。私は朝食のときに必ずDチャンネルを見て、今日の天気予報などを確認しています。地上波のデジタル化によって最近チャンネル数が増えてきましたので、そういうものを使って防災の啓発などに取り組んでいただきたいと思います。

もう一つは、CSのチャンネルが非常に多く、遊んでいるチャンネルがたくさんありそうだと感じています。そこに防災啓発番組を乗せられれば、学校の教育など、いろいろなところで使えるのではないかと思います。

(山口) NHK名古屋放送局のDチャンネルには防災メモが全部載っています。また、万博に

あわせて名古屋の民放でDチャンネルのフォーマットを統一しています。さらに、市町村と各民放とでやり取りできるフォーマットの研究会も立ち上げて、検討が進んでいるところです。

(参加者3) 今日のお話にも、自助を推進するというキーワードがありました。福和先生からは耐震診断率が大変高い村があるというデータをお聞きしたのですが、そこは小さな役場であるがゆえに、役場の人が皆さんに申請書類を持って歩いたという、行政側の努力があったとのこと。しかし、県の防災課の方は、木造住宅の耐震診断がなかなか進まないのは市民の意識が薄いからだとして切り捨てられました。物理的に何百世帯の所と何十万世帯の所という環境の違いはあるにしても、考え方として「意識が薄い」と切られては、改修が進まない。「自動車は買い替えるけれども耐震診断をしない」、この辺の行政の感覚をメディアの力をもって変えていただかないといけないと思いました。意識が薄いのではなく、市民から見ると申請手続きが難しいのです。

(参加者4) 災害時、身内への連絡のために、テレビで災害伝言ダイヤルの紹介を頻繁に流していただきたいです。これをご存じない方がほとんどです。もう一つ、災害時のレポーターのテンションが非常に高く、冷静な報道が少ないように思われます。この2点をぜひお願いします。

1-4-3. 大学の貢献のあり方

太田貴代子 氏 (あいち防災リーダー会)
 武居 信介 氏 (中京 TV)
 福和 伸夫 氏 (名古屋大)
 川口 淳 氏 (三重大)
 山本 春行 氏 (広島大)
 正木 和明 氏 (愛知工業大)

(福和) 第3部のパネルディスカッションは、主として大学の先生がたに集まっていたいただき、これから大学がどう地域と一緒に防災に取り組んでいけばいいか、それぞれの地域でいちばん頑張っている先生がたにご登壇いただきました。大学側が独りよがり活動している可能性もあるので、それに対して注文するというので、市民代表で太田さん、市民側でいちばん率直な意見を言うてくださる代表です。それから、メディア代表で武居さんに辛口の注文をしていただきます。さらに、会場の盛り上がり次第でスキップになるかもしれませんが、今日一日司会進行をして下さった印象も含めて、山口さんにお話しただけこうと思います。

最初に、ご登壇されている皆さんをご紹介します。遠路はるばる来ていただいたのが広島大学の山本先生です。私たちと同じように広島大学で地域貢献特別事業をおやりになっていて、地域との連携事業に取り組んでおられる中心人物です。

お二方めは三重大大学の川口先生です。川口先生はこの巨体を揺すりながら、三重県庁の人たちを脅すかししながら、一方で南部さんや山本さんという三重のボランティアの人たちと一緒に積極的に地域の防災活動に取り組んでおられます。それなのにやせないのが不思議だと思ふほど、りっぱな体格をされています。

お三方めは愛知工業大学から正木先生に来て

いただきました。正木先生は今年度、文部科学省から多額のお金をせしめ、それを使って、今、地域では案外盲点になっている中小企業をどう守っていくかということで、大学と中小企業がネットワークを組むプロジェクトを進めつつあります。もうすぐ万博会場の真ん前にすてきな免震の建物を建てられます。万博の帰りにそこを眺めながら防災を考えて帰るといふ、愛・地球博の防災的側面を会場外の正木先生が担われています。

最初に、各大学の状況などを簡単にご説明いただきます。

(山本春行) 広島大学の山本です。よろしくお願ひします。

福和先生とは地域貢献事業で数年前からおつきあいいただいでいて、今日は名古屋で面白いことをやるからと言われて来ました。非常に活発に活動されているので、非常に悔しい思いをしています。

今日、与えられた宿題は、大学の貢献のあり方、広島大学の考え方です。地域貢献事業は3年前から文部科学省のプロジェクトとして行われているもので、広島大学にもいろいろな事業があります。こういうことはトップがいろいろな計画を考えて文科省に申請して始まるのですが、そのような看板と実際に行っているものとは少し食い違いがありますが、まず基本的な

考え方として「社会貢献の広島大学」、「社会貢献をする広島大学」ということを言っていました。

大学のよって立つところの「5原則」があります(図1)。1番はまさに「ヒロシマ」を希求する精神です。2・3・5番はどこかの大学でも言っています。実は4番の「地域社会・国際社会との共存」は、地域貢献事業が始まるずっと前から言っています。ここによりどころがあることをアピールしたのです。「広大の使命」は教育・研究、これもどこでも言っていますが、社会貢献でも世界のトップレベルを目指そうと言ってハッパをかけています。

事業の方向としては地域の活動を支援するのですが(図2)、これは地域にどっぷり足を突っ込むのではなく、半分大学の中において、こういう面倒も見ましようというスタンスです。自治体・団体・企業・市民を対象にします。地域社

会と一緒にやりましょうというよりも、地域社会と地方の大学が一緒になって発展する、こういうことを地域に投げかけましよう、五つの事業が次々に立てられていきました。社会貢献担当学長補佐まで組織化して社会連携関連事業の企画立案や対応をしていきました。また、広島大学社会連携推進協議会を立ち上げて、広島県・広島市、大学が位置する東広島市といった地元の自治体との協議組織を立ち上げてきました。

今日の会合は地域防災ですが、地域貢献は防災のみではなく、いろいろなニーズがあります(図3)。したがって客観性を持たせるため、こういうプロジェクトを立てるために地域の人たちが悩んでいること、それから、大学が地域のためにできることについていろいろ知恵を出し合ったところ、自治体から約40課題、大学内から30課題、合計70課題が出てきました。それらすべてをやらうといってもまず予算がありませんし、いくら国立の総合大学でもすべてをこなすのは無理だということで、この70課題を七つの事業案に絞りました。事業の条件として、まず「地域の将来ニーズにこたえうる」「大学に特有な機能や資産を活用」、これは当然です。それから、「大学と地域社会との連携を強化」「地域と大学の特色や蓄積を生かす」「広大の教育研究の活性化に役立つ」、つまり、大学といってもすべてサービスするのではなく、やはりあ

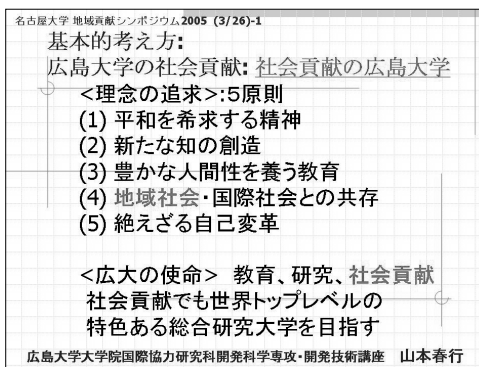


図1

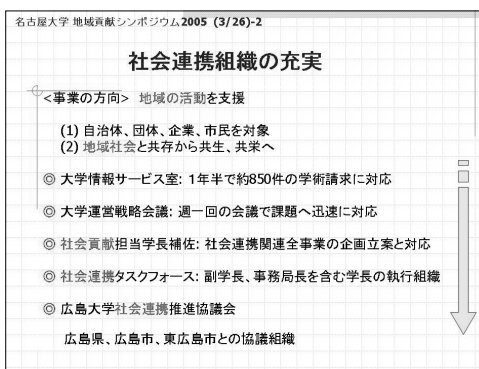


図2

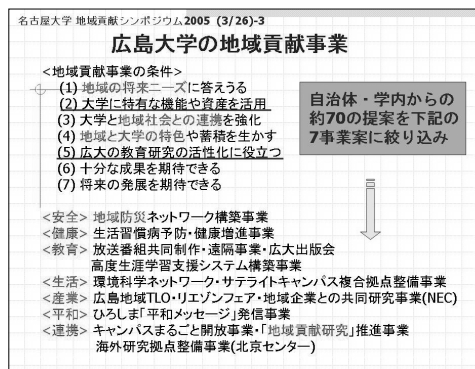


図3

る程度メリットがないと事業が大変だということが出ています。あとは「十分な成果」や「将来の発展」など、このようなスクリーニングをし、安全・健康・教育・生活・産業・平和・連携という七つのカテゴリで一つずつ事業を立てて、広島大学の地域貢献事業として位置づけました。

一つ一つの事業を詳しく紹介するのが今日の趣旨ではありませんので、いろいろな事業からそれぞれのキーワードを挙げてくると、地域や社会や貢献に関連するキーワードが15個ほどありました(図4)。何回も出てくるのが「地域社会」「社会貢献」「社会連携」「地域と大学の特色」です。とにかく大学と地域が一体になって、大学も発展したい、地域もうまく乗って発展したいということが見えてくるのですが、では実際のところはどうか、じっくり考えると、三つの課題が出てきます。実際に私が地域防災ネットワーク構築事業を3年間お手伝いした中での悩みを披露します。

まず1番は、本当に地域社会のための事業になっているか、大学のためか。地域社会の問題にどっぷりつかってしまうと、我々大学の教育研究は実は成り立ちません。逆に大学のために地域貢献事業をしていると、地域社会からは「そんなことか」ということになって、非常に絶妙なバランス感覚でやらないと長続きしません。

2番めは、地域社会の真のニーズを酌み上げるチャンネルは機能しているか。つまり、今日のこういう会合で皆さんの本音を聞いて、これは名古屋には負けたと思っていますが、こういうことをもっときちんとやっていかなければいけません。

3番めは、逆に我々から「こうしたらどうですか」と問いかけると、それはいいと言ってくるのですが、実際には「少し考えさせてほし

い」となります。地域貢献事業は行っていますが、地域のかたは本当に自分の問題としてきちんととらえているか、少しくエスチョンの部分があったということです。つまり、大学につきあってやろうというニュアンスがあるという悩みもあります。

今日のシンポジウムに関連する「<安全>地域防災ネットワーク構築事業」では、当然、名古屋でもなさっていると思いますが、地域の地震観測網、災害素因の解析・保存、ハザードマップの作成など、いろいろなことをしています(図5)。

「何を」「どのように加工・表現し」「だれのために」「どのような手段で」「どこへ公開するか」(図6)、これは我々当事者では独りよがりになってしまいますから、やはり地域住民がこういうことがあったほうがいい、これはまずい、大学がこんなことをしてはいけない、大学がす

名古屋大学 地域貢献シンポジウム2005 (3/26)-4 地域貢献事業のキーワード総括: 地域・社会・貢献	
① <社会貢献の広島大学>	② <地域社会>; (4)
③ <社会貢献>; (4)	④ <地域の活動>
⑤ <社会連携>; (4)	⑥ <地域の将来ニーズ>
⑦ <地域と大学の特色>; (3)	⑧ <地域防災>
⑨ <住民の安全>	⑩ <地域橋頭堡>
⑪ <地域活動拠点>	⑫ <自治体>
⑬ <国際貢献>	⑭ <地域提案課題>
⑮ <地域還元>	

◎ 地域社会のための事業か、大学のための貢献事業か
実質的な共存・共栄が可能か ???

◎ 地域社会の真のニーズを汲み上げるチャンネルは機能しているか ???

◎ 大学へのお付き合いになっていないか ???

図4

名古屋大学 地域貢献シンポジウム2005 (3/26)-5 広島大学地域防災ネットワーク構築事業の機能
◎ 県内既存地震観測網との接続により、地震情報の収集・解析・保存
◎ 災害素因の解析・保存
◎ 被害経験情報の蓄積・保存
◎ 被害関数の検討・更新
◎ 地域の防災・減災のための資料提供

図5

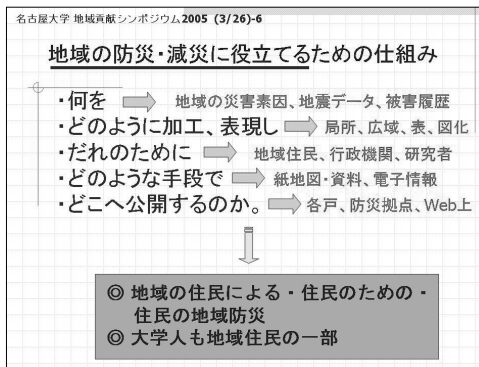


図 6

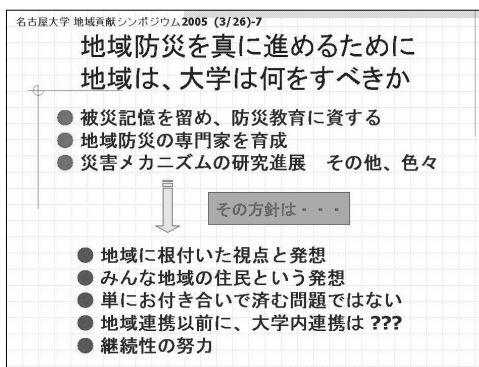


図 7

べきことではないときちんと言っていたきたいというのが嬉しいです。地域の住民による住民のための住民の地域防災ということと、我々大学人も地域住民の一部だということで、この五つをやると思っています。

また、地域防災を真に進めるために、地域は大学と何をすべきか(図7)ということで、地域の防災力を高めるために「災害記憶をとどめ、防災教育に資する」「地域防災の専門家を育成する」「災害メカニズムの研究」、その他うんぬんとあります。

それを実際にするためには、やはり「地域に根づいた視点と発想」「みんな地域の住民という発想」が必要です。単におつきあいで済む問題ではなく、本当に災害があったときは自分は死ぬかもしれないという発想で進む必要があります。

こういう事業を立ち上げるときは、確かに非

常に強力なリーダーシップが必要だと思います。ただ、そのかたがずっとやっていけるわけではないので、継続性をどう担保するかがあります。この地域貢献事業は一応3年を区切りとしていて、文科省の予算はどうかよく分からないのですが、やはり地域連携以前に大学の中をきちんとうまく連携させていかないと、そのあとどうするかという継続性の問題が出てきます。ある時期行われたプロジェクトが終わってしまったら、尻すぼみになってしまうのでは絶対にまずいので、今、我々の中で継続性をどうするかについて議論している最中です。

(福和) 山本先生は非常に大学的な立場で、今の大学の苦しさを本音で語っていただきました。大学は非常に身勝手に、自分が得をしたいと思って地域貢献をするのはどこの組織も同じです。我々の大学も全く同じで、上からの意向を無視することから地域貢献事業は真に始まるのではないかと感じながら聞いていました。本流としての地域貢献事業が各所の大学でどう動いているかも含めて、大変よく分かるお話をしてくださいました。

次は、特に住民の中に入って実践されている、三重大大学の川口先生、お願いします。

(川口) 私も災害対策プロジェクト室を2003年12月に始めました。私の専門は建築構造の鉄骨で、神戸の地震で鉄骨構造が大きく破壊されたところにスタートがありました。

ハードウェア、器の限界に悶々としていたところ、福和先生とお話する機会があり、三重でも何かやることがあるのではないかとボトムアップ式に言ってみたら、あれよあれよという間に追い風が吹いて、私は大して何もしていないのですが、重要なプロジェクトと位置づけられて組織までついてしまいました。ですから、

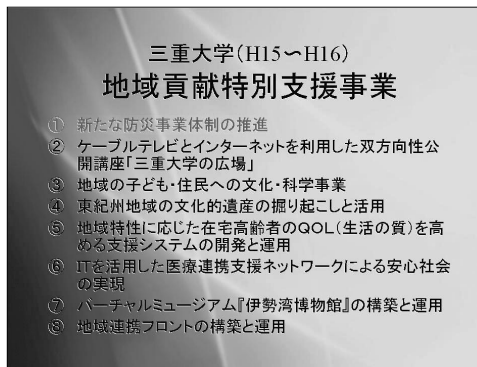


図 8

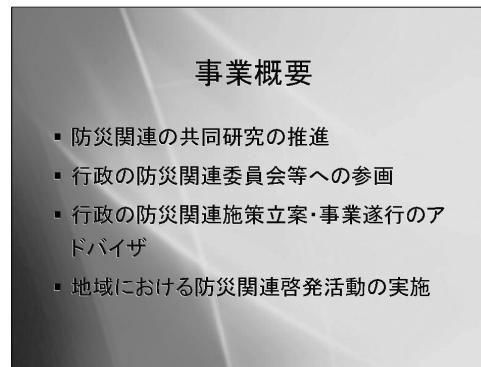


図 10

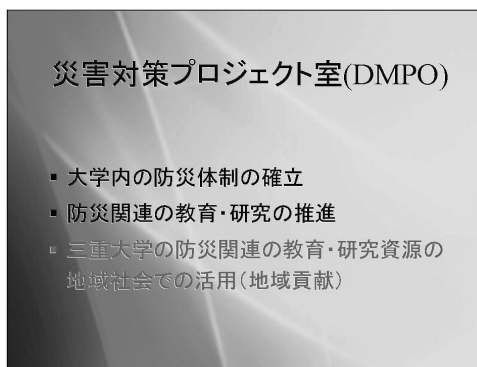


図 9

その辺の産みの苦しみはほとんど味わっておらず、苦労話もなく、うまく順調に乗りました。

折しも、三重県は平成15年3月にアクションプログラムを策定し、時の防災監と総括課長が三重大学にお越しになり、「我々は三重大学と心中するつもりだから何とかしてくれ」と、また後ろから風が吹いてきたのです。

さて、三重大学の地域貢献特別支援事業は八つあります(図8)。県の事業となっている「新たな防災事業体制の推進」が我々の地域貢献特別支援事業で、今年度で終わりです。そういう中で災害対策プロジェクト室を立ち上げよう、とりあえず名古屋大学のまねをしてみようというところから始まり、三重県ともおつきあいしていく中で、最初に福和先生が「名古屋は東京や大阪・京都と違って少し田舎なのだ、だからやるのが違う」と言われましたが、私たちから見ると、三重は大変な田舎で、やっているこ

ととやらなければいけないことは名古屋と随分違います。その辺がこれからの私たちの特色になると思います。

我々のプロジェクトには3本のありきたりな目標が立っています(図9)。とにかく「大学内の防災体制の確立」をしようということで、我々(三重大学)は強化地域に入っていないですが、東南海の推進地域には入っていますので、消防計画から避難計画の立て直しも含めてやらなければいけません。それから、「防災関連の教育・研究の推進」、最後が「地域貢献」です。

事業の概要はいろいろあるのですが(図10)、「防災関連の共同研究の推進」、防災は複合学問ですから、医学・工学・自然・社会からということで、そういうものも推進します。

それから「行政の防災関連委員会等への参画」、これは今までは委員の一本釣りでした。行政の各種委員会に福和先生を連れてこよう、飛田先生、鈴木先生を連れてこようというようなことでしたが、そうではなくて、大学としてもっと最適な人が押し出せるかもしれないということです。

それから「防災関連施策立案・事業遂行」も行政の話ですが、そういうお目付役とアドバイザー機能を上手に大学に持たせようということです。

そして「地域における啓発活動の実施」、私も三重県を大体全部回ったのですが、愛知県とは

だいぶ事情が違って大変なところがたくさんあります。なぜ回ったかという、先ほど細野さんがお見せになった9月5日の津波避難アンケートで紀宝町から鳥羽まで行ったのですが、そのときに台風21号が来て帰宅困難者になって、大変だったのです。

このようなことを進めているわけですが、まだ自己評価する段階にも来ていませんし、三重県と三重大学はとてもよく似ていて、あれもやろう、これもやろうと、打ちまくったところですが、その収拾は今年度の大きなテーマだと思いますが、一応ここまではうまくいっています。そのかぎは何だったかという話で終わろうと思います（図11）。

まず、三重大学は学生が二千数百人しかいない小さな大学なのですが、先生の数はいかにして、発掘して歩くと面白いことを考えている人がたくさんいるのです。私も1年めは学内営業で、とにかく先生の部屋を歩き回るところからスタートしました。我々を窓口にして適切な先生に電話をかけてもらう、つまり、インターネットで探して突然電話をかけ、秘書が出て怖い思いをしなくても済む、とても愛想のいい窓口として機能しました。

それから、いろいろなプロジェクトがあります。行政主導の大きな話もありますが、私の得意分野は、小さな町の小さな自治会・老人会の底上げのような、お茶を一杯でもつきあって夜

中までわいわいやるという着実な一步一步を積み重ね、それなりに皆さんに達成感を持っていただける取り組みです。そうはいっても私一人では大変ですから、学生のボランティアなどを活用します。それをつないでいくことで、地元の皆さんに「三重大学はなかなかやるぞ」と思っていただけます。今までの三重大学は本当に評判が悪かったのです。爆発事故は時々起こすし、地元で威張って、何をやっているのだと。しかし、いいこともやってくれるという信頼度を上げる。下げるのは1発爆発すればあつという間ですが、上げるのはとても大変で、その積み重ねが大きな成功へのかぎだろうと思います。

それから、上手に成果を公表することがそのまま啓発活動につながり、名刺交換をして電話がかかってくるようなサーキュレーションにうまく乗っている気がします。一応我々も5学部を有する総合大学なので、それなりのサポートができるかと思っています。

今後の課題は持続性です（図12）。今年は特に独立法人化されたこともあり、地域貢献特別支援事業は特別な枠で来なくて、それは全部のどんぶりの中に入っているとされて青ざめたのですが、「継続的な活動の資金調達」は、幸いにも三重県は重点プログラムを推進中で、我々には三重県がかなり大きな財布の一つです。それだけではいけないので、資金調達の方法や競争的資金の獲得も考えていかなければなりません。

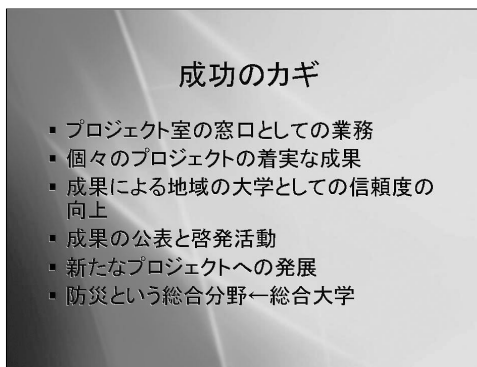


図 11

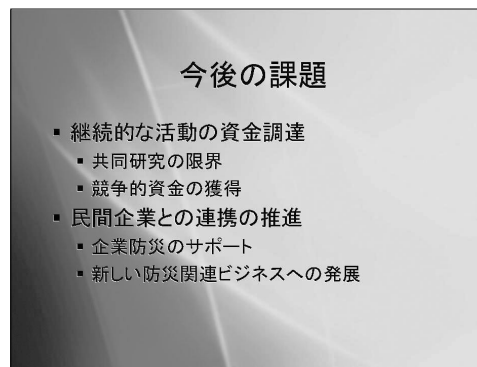


図 12

ん。

行政・住民という意味では、かなり取り組みが進みましたが、民間企業防災、防災ビジネスというところが本学的にはかなりうまみがあるところで、そこにどう参入するのか。我々のところも四日市フロントという出先のオフィスを構え、そちらで幾つかプロジェクトを遂行しているところです。

最後に、今年プロジェクトは何をやるかということですが(図13)、もちろん三重県とのプロジェクトがたくさんありますので、それはどんどん推し進めます。それから、市町村も大体担当者の顔が分かりましたので、アドバイザーや自治会の取り組みを幅広くサポートします。また、ZTVは三重県のケーブルテレビです。三重県は後進県だったこともあり、後進県はいろいろな意味で得をすることも多く、インフラがなかったのでケーブルテレビが引かれたらあっという間に普及し、下水道の普及率よりもケーブルテレビの普及率のほうが高い県です。みんな見ているわけです。

三重テレビももちろんそうですが、地域のテレビはふだんほとんどだれも見てくれません。ZTVは何がいいかというと、番組をほとんど作っていないのです。地元の食べ歩きの番組と、ちょっとしたコーナーを作って、一日10回ぐらいそれを繰り返して放送し、それを一月間やり続けるのです。そうすると、間違えて押ししてし

まったときに、つい見てしまうという効果があります。少し働きかけたらようやく重い腰を上げてくれて、三重大でプロデュースすることになり、県域や広域のテレビ局とは違った、非常に地元に着した情報を一月1本流すのが大きな目玉です。

それから、和歌山大との提携プロジェクトも大きな目玉です。和歌山大も私たちより1年遅れで防災教育プロジェクトを立ち上げたこともあり、連携事業をすることになりました。今のところ決まっているのは、和歌山と三重の紀伊半島モデルの防災教育プログラムを作ることです。それで、その打ち上げを今年の夏、和歌山サイドと三重サイドのちょうど県境の熊野川町で、何かしようと考えています。

(福和) なぜ三重県が最近になって大変な勢いになってきたかがよくお分かりいただけたと思います。すてきなコーディネーター役が一人出てくると、周辺に影響力を与えているいろいろなものが動いていく典型例です。

今度は、また違った観点から地域貢献をされている愛知工業大学の正木先生からご紹介いただきます。

(正木) 愛知工業大学は、名古屋大学を100とすると1ぐらいの力ではないか、そのうえ私立大学ですからいつつぶれるか分かりません。そういう厳しいところで、地域防災にどのように貢献するかを考えています。

我々の大学の特徴は、まず人的資源として若い組織力があることです。大学生が約6000人、それに教員が150人、職員が150人で300人おられます。これはけっこう大きな力で、しかもまじめな学生が多く、先生が1単位出すと言ったら動いてくれます。そしてこの学生6000人は、恐らく東海3県の人口分布のようなもので、い

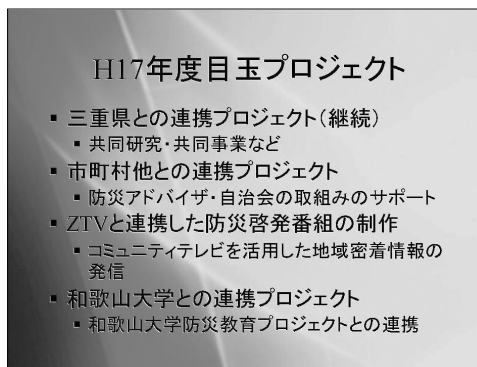


図13

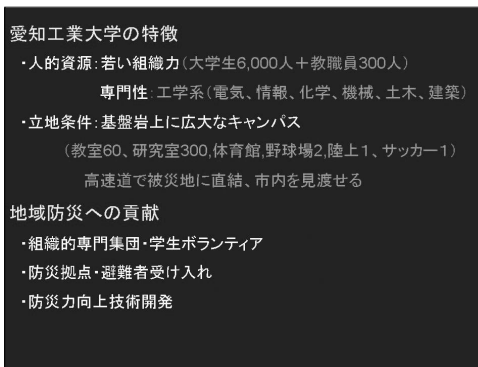


図 14



図 15

ろいろな所から集まって、いろいろな所へ散らばっていくということで、災害のときに強いネットワークが組めます。現在、防災カレッジで3人の学生ボランティアが生まれているのですが、あと2年間で12人増やして、この若い人々を中心に学生のボランティアを立ち上げようと考えています。

もう一つの特徴は専門性です。工学系の、電気・情報・化学・機械・土木・建築分野の人がいます。少し今日の話とは違ったところで、例えば情報の先生が震災時のネットワークをどうするかという問題も研究しています。それから、機械の先生が災害ロボットを作ろうということで、万博にも出すと言っています。

そしてもう一つは、立地条件がよく、猿投山の花崗岩の上に建っていることです。しかも非常に広いのです。田舎で森の中にあり、教室が60、研究室が300、体育館が一つ、野球場が二つ、サッカー場と陸上競技場等々を入れるとかなり広大なので、災害のときには強いかと思えます(図15)。

それから、高速道路に非常に近く、東海環状・東名、最近では万博用に道路が整備されたので、いろいろな所から来られます。つまり、避難や災害時の援助物資の集積に役立つと思います。それから高台ですので、名古屋市内を見渡すことができます。火災などが発生すると、あそこだとすぐ分かります。そういう特徴があって、

何かに生かせないかと考えています。

地域防災の貢献という観点から考えると、組織的専門集団・学生ボランティアがあります。午前中、若い人の意識が高いという話があったので、役に立つかと思えます。

それから、防災拠点として避難者受け入れ等々ができます。田舎ですから水道も半分は井戸水で、水道がだめになっても、私のところは生き残れます。また、工学部ですので、防災力向上技術開発に重点を置きたいと思っています。

具体的に、うちの大学のモットーはものづくりです。三河地域は産業が非常に活発で、トヨタがつぶれたら日本政府も困ります。そこにある工業大学ということで、企業の防災力向上技術の開発を何とかしようというわけです(図16)。今日の1番めが「地域をどう底上げするか」ということで、地域とは何だろうと考えると、地域住民ばかりでなく、地元の企業もあります。市民から「大学がなぜ会社を救うのだ」と怒られたことがあるのですが、そこで働いている社員とその家族は、結局は地域住民なのです。企業防災を考えることは、すなわち市民の防災を考えることと一緒である、企業の防災力向上は市民防災力向上につながるというスタンスです。

やってみてけっこういいと思ったのは、企業にこういう話をすると非常に反応が早いことです。半年ぐらい企業のかたとおつきあいしてい

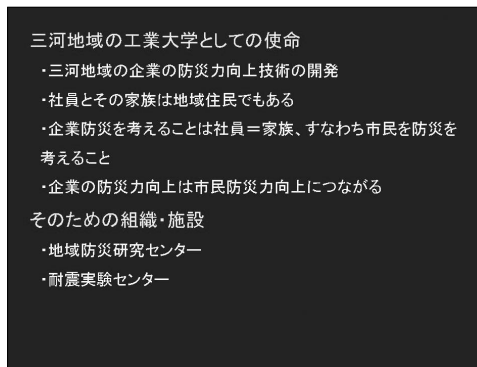


図 16

るのですが、我々がついていけないほどです。そしてもう一つ、企業のかたと話をしている分かったことは、企業と行政との関係は必ずしもうまくいってなくて、行政が企業をあまり応援できないという欠点があります。そこに我々のような大学が入っていくと橋渡しができる気がします。

以上のことを実現するための組織・施設として、地域防災研究センターができました(図 17)。向かって左が地域防災研究センターで、万博のリフトから見えます。ここには市民のための展示やセミナーをするスペースも用意してあります。右側が耐震実験センターで、非常に大きな装置があります。免震装置や耐震関係の実験をしています。

このプロジェクトには文部科学省から産学連携ということでお金を頂いていますので、産業界の人と協力しながら進めています。将来は、やはり防災がビジネスになれば本当の力を持ちえないだろうということで、あと4年ぐらいたった段階で防災ビジネスが出発するように目標を立てて進めています。

(福和) 私立大学としての貢献のあり方というお話をしてくださりました。6000人の学生に対して150人の先生という立場で正木先生は頑張っているらしいです。実は、私どもの大学は学部生1万人に対し、先生は1800人もいま



図 17

す。ということは、私立大学と国立大学は全く違って、先生は10倍もいるのです。その割にはきちんとやっていないのが国立大学で、税金をもらってやっているのだから、地域のためにもう少し頑張らなくてはいけない先生もたくさん抱えているのではないかと思います。

今のような三つの先進的な頑張りをされ始めている大学、あるいは今日、朝からずっとお話を聞かれていたうえで感じたこと、大学に対する注文などがございましたら、順番にお受けしていきたいと思います。まずはあいち防災リーダー会会長という立場でもいいですし、女性ライオンズクラブの会長という立場でも、町の中で活躍しているおばさんという立場でもいいですから、太田さんから注文を出していただければと思います。

(太田) それぞれの大学の地域貢献というお話を聞いていて、一つ疑問に思っていました。大学の地域貢献の、「貢献」という意味が理解しにくい。大学だけの自己満足の貢献なのかと思ってしまいましたが、いかがでしょうか。

というのは、岡崎市には小さな四つの私立大学があります。先ほど出てきたNPO「21世紀を創る会・みかわ」は、商工会議所の会頭が中心になって岡崎のあらゆる団体を網羅しているのですが、その中で大学懇話会というものを作っています。年に1回、大学の代表が一人ずつ事

例発表をし、また学生が発表するという、市民がそれを知る機会があります。私も役目柄、その大学懇話会の仲間に入れていただいています。

私はよく言うのですが、大学が市民からも、親からも、何をしているかが全然見えない。一体うちの子どもはどんな勉強をしているのか。それから岡崎市民にとっても、その大学があることは知っているけれどもと。

大学が地域に根ざすというのは、何をしているのかをもっと明確に出していくことで、そうしていただければ、貢献の意味が分かるのではないのでしょうか。今の貢献は大学の貢献であって、地元の貢献とは少し違うのではないかと思っていました。

(福和) 言われると思ったことをおっしゃいました。それで十分ですか。もう一言ぐらい言っていただいてもけっこうです。

(太田) もう一つ、今の大学の話の中でお尋ねしたいのは、大学で防災の勉強会をいろいろしていますが、それぞれの大学の生徒さんは災害が起きたときに大丈夫でしょうか。帰宅困難者になったときの対応など、その辺の心配もしています。というのは、実はこうやって大学の先生が地域に出て防災の講座をされていますが、私は逆に、岡崎の私立大学から、全生徒に防災について話してくださいと4月6日に依頼を受けているのです。その中で、自分の身をどう守ったらよいか、どうすればボランティアができるかを生徒に話してほしいということで、地域貢献ではなくて、私が大学貢献だと思って笑っています。

(福和) 次は、メディアの立場、あるいはNSLを通しての立場、九州でいろいろな被災経験をお持ちの立場、中越に行かれて実際に被災

者を見た立場などから、大学に対して求めることを中京テレビの武居さんからお願いします。

(武居) 三つお話ししたいのですが、結論だけ先に言います。地域貢献に関して、組織や人の幅をもっと広げてほしいということが一つです。それから、大学はきちんと接着剤になってください。それから閉じこもるなということですよ。

一つずつ説明します。まず、幅を広げるというのは、特に名古屋大学ではうまく市民に情報発信をしてきたと思うのですが、やはり「組織ではなく人が見える」という言葉が今日の発言にもあったように、多くの研究者に同じような意識で広がっているのか？ もっと多くの先生がたに、同じような意識でどんどん出てきていただきたいという思いがあります。

もう一つ、接着剤になれというのは、市民と行政、市民とマスコミの間など、大学は企業やいろいろなものの接着剤になりうる立場を利用して、うまく組織の間を執り持ってほしいと思います。

行政の例を言うと、この間の新潟県中越地震で、私は初日からずっと現地に入っていたのですが、行政の対応はあまりにもひどいものでした。自治体・国の対応も非常にひどかったです。あまり新聞記事になっていないのですが、縦割り社会と新潟県の職員の認識不足には、あまりにもひどいものがありました。私は初日の晩に小千谷市役所に入ったのですが、県の職員はだれも来ていなかったし、応援に来ることもありませんでした。山古志村が翌々日、月曜日の夜、全村避難をした先が長岡市の県の事務所です。そこで最初の山古志村災害対策本部会議を開くとき、県の事務所は会議室一部屋を山古志村に提供し、そこで山古志村の職員6人で会議を始めました。すぐ奥には県の職員がたくさんいる

のです。こうこうと電気がついている中でだれも声もかけない。山古志村の連中に県が「何か手伝いましょうか」という声もなく、山古志村の災対会議はたった6人で、住民の状況把握も全部自分たちの力でやっていました。県は一体何をやっていたのでしょうか。

こんな話は幾らでもあります。消防や自衛隊に応援要請はしたのですが、それ以外にたくさんの方が救援に駆けつける準備はしていました。例えばドクター・ヘリなども、全機が夜中のうちにフライト準備をしていました。ところが何の要請もありませんでした。本来、初動でドクターを連れて行って救援に当たるべきドクター・ヘリが飛んだのは、5日後でした。これはある学会で問題になったのですが、新潟県は金を払うのが嫌だったと。初動で他県のヘリを使うとお金を払わないといけない。なかなか決裁ができないので、無料でできるところにしか頼まなかった。資源を使う知恵もなかったという批判がたくさん出ていました。

あと、本来自治体として、例えば新潟市は大きな町で、防災のプロの職員がたくさんいるはずなのですが、その人たちは当初、全然被災地には入らなかったのです。例えば川口町が仮設住宅の着工をしたのは、2週間以上たった11月7日の日曜日です。ところが、長岡市は市役所にスタッフがたくさんいましたので、27日には仮設住宅の着工が始まっていました。この10日以上のは、実は市町村の力の差なのですが、本来力の差があるのなら、プロがたくさんいるのだから、ただ見ているだけでなくそこに新潟市の職員がどんどん行って手伝えばいいのです。

では、だれがこんな自治体の状況を批判していくのか考えていくと、マスコミが批判していくのが第一でしょう。国もかなり批判しているのですが、国自身も実は複数の県にまたがっていたら全く調整能力を持たないと認めています。

今回は被災地が一県だけでよかったと胸をなで下ろしているほどで、防災は自治体ということになっているので、すべて責任は市町村や県にあることになります。いざ応援に行くとき、その調整をする能力すら国は持っていません。そういうことを我々マスコミも一生懸命言おうとはしていますが、研究や提言をしたり、議論をする大切な場は、国に対してものを言える大学にあるのではないかと。市民の代表として、研究機関として、そういうことをどんどんやってくださるとうれしいです。

自分の殻に閉じこもるなというのは、地震予知の話一つを取っても、今、地震学の中では体積ひずみ計一本やりです。先週、福岡の地震がありました。その前に、電磁波を研究している先生がたが、くさいという話をされていたり、インターネットにも「地震雲がすごい」という話が相当載っていました。それが地震に全く関係がないはずはないのです。中国では宏観異常現象だけで予知をしたケースもあります。

ところが、今の日本の地震学の先生たちは自分たちの世界に閉じこもり、それ以外はなかなか受け入れようとしていないように見えます。学問の世界は自分の世界を一生懸命進んでいくのが本来なのでしょうが、もっと住民の立場から見て、学問を体系づけて、連携を取るところをもう少し考えてくださると、地震予知ももっと進むのではないかと気がします。

(福和) 山口さん、一言言いませんか。

(山口) 武居さんが言っていたことがまさにそうで、接着剤になってください。放送局もNHKだけではなく、みんな公共です。行政も公共なのだけれども、その公共と公共をくっつけるのは、公共中の公共の大学です。

それから、「お尻をたたける」というキーワー

ドで、社会貢献をぜひお願いしたいと思います。こんなことをしています、こんなことがお役に立ちませんか的なセールスもあるかもしれませんが、それは民間企業がやることで、大学の人には無理だと思います。本当に大学が社会貢献をしたというときに、地域を、社会を、会社を、あるいはメディアも含めて、その大学の社会貢献プロジェクトはお尻をたたけているのかと、これはけっこう難しいと思います。お尻をたたけるのは、それだけ相当貢献しているからです。この先生が言うことだから、たたかれたなという気がするし、そういうたぐいの先生ではないと思ったら、たたかれてもうるさいとしか思わないと思います。そういう意味では、殊にここにいらっしゃる先生がたは、お尻をたたいてくださっているのだらうと思います。

名古屋大学の理学部広報などからインタビューをしろ、何かやれと言われるのですが、ここは組織と人という話でいうと、組織としては全く機能していません。紋切り型だし事務的だしつまらないし、ノーベル賞のとき必要な情報を出せと言っても「NHKには前に送りました」と言うし、実にくだらなくて。大学の広報やサイエンス・コミュニケーションのことは言いたいことが幾らでもあるのですが、今回はやめておきます。

しかし、ここに関係が深い、災害対策室という顔の見える先生たちがいて、組織としてはだめなのだけれども、「災害対策室」という言葉や4階のスペースがあることで、名古屋大学にはそういう組織があると思えます。そこが大変大きいと思うのです。名古屋大学環境学研究所、工学部だけではなく、災害対策室という組織まで作ってしまって、たたける実際の先生がたがこうやっていらっしゃるところで、「名古屋大学はすごいな」ということになるのです。ですから、組織をあとからくっつけてしまったとこ

ろはうまいし、災害対策室という看板は大切にしないといけない、マスメディアとしては取っつきやすいと思っています。

(福和) ありがとうございます。一とおりの注文が出ました。大学側はそれぞれの立場でやっているのですが、まず大学だけの自己満足の貢献ではないのかという話、それから、大学が何をしているかが住民に見えない、外に言う前に自分たちの学生を守ったらどうだというのが太田さんです。

それから、組織や人の幅を広げてほしい、今のところは組織ではなくて人しか見えない。ここはいちばんつらいところですが、組織を大事にすると、恐らく本当の地域貢献ができないのが今の大学の苦しさです。人を広げていくことは今いちばん難題なので、後で議論しなければいけないと思います。

それから、接着剤の話が出ました。大学が接着剤になって、言いにくいことをきちんと言うように、ということです。これは恐らく山口さんが最後におっしゃった、お尻をたたける社会貢献という形での国・県への苦言であって、第三者的に評論家としての苦言を幾ら言ってもダメなので、お尻をたたいて社会が動くようにするための苦言をどう言えるかということだと理解しました。

そして、狭い研究の殻に閉じこもるな。閉じこもることが大学人として生き永らえるための最も重要な素養なので、これを言ってしまうとほとんどの大学人は退職しなければならず、言い方に気をつけないといけないのですが、これも耳が痛いと思いました。

これらは、私が先生がたに嫌味な質問をしようかと考えていた項目とほとんど同じです。

私が今日、議論しようと思ったのは、「大学は何に貢献すべきか?」、そもそも貢献ができる

のかということです。これは今、議論として出てきませんでした。今日はボトムアップをされているかたが多かったので、「トップダウンではなくてボトムアップ」という言葉はあまり出てこなかったのですが、この議論は山本先生の言葉に非常にたくさんありました。当初は大学の組織としてのトップダウン的な形で地域貢献事業が進んでいったけれども、実際はトップダウンではないところの問題が出てきたということに近かったかと思います。

それから先ほど来、大学側でいちばん困るのは、どうやって事業を継続させていくかという問題だという話が出てきました。お金をどう確保していくかは、朝の栗田さんの議論と通じるところがあります。事業の継続の重要性は、ボランティア組織の方々と共通するところがあって、これは防災で今何とか動こうとしている人たち共通の課題だと思います。

「大学か、個人か」、これは先ほど武居さんがおっしゃったとおりです。今は非常に難しく、大学の色を捨てて個人で動いているところが実質的に機能しているという印象を持つのですが、それだけだと継続力がないので、これからどう着地させていくかは確かに問題だと思います。

それから、どこまで大学が本気なのか、本当に本気になって参加してくれる先生がたがこんな大きな大学の中にいるのかということです。名大の場合には教職員が1500人で、「やらなければしょうがない」と思い始めているのが今日ここにいる名大の先生がたでしょう。見ていただくと、いちばん参加者が少ないのが大学人であることもよく分かります。

大学の中でもそういう気持ちを持つ人をどれだけ発掘するか、それに成功しているのが川口先生です。大学の中をインタビューしながら回って、参加してくれる人を探して、本当にリエゾン機能としての窓口業務に徹している。そ

れによって人が増えるということを伺いました。それが災害対策室の役目なのだろうと思います。

それから、どれも小さな地方大学で、少しだけ名古屋大学は大きいのですが、広島大学と名古屋大学を比べると、どちらが大きいかわからないぐらいです。正木先生のところは、学生数は私たちより多いぐらいたくさん採りますが、先生が少ないことがあって、そういったそれぞれ小さな地方大にどこまでできるか。とりあえず今は文科省にいいところを見せるために格好いいことばかり言って、地域の人たちに期待させすぎているところもあるので、一体自分たちがどのぐらいできるかは考えないといけません。

それから、「研究費獲得のために利用していないか」というのは明らかで、上の人たちが「研究費獲得のためにやりなさい」と言うのは今の国立大学法人ではやむをえないところがあるのですが、これをどうするかとか、そもそもプライドの高い大学人に協調性があるはずがないので(笑)、その人たちが協力し合って地域のために大学として協力しなさいと言っても、それはポーズだけかもしれません。そこのところはどう議論するのだろうか等々、今日もお話がたくさん出ていましたが、身勝手なお節介はやめてという議論も出てきていました。これらのことが、先ほどの皆さんの注文も含めて本日の議論のポイントだと思います。

さて、これを受けて、大学側から回答を示しましょう。まず山本先生から答えてください。

(山本春行) まず、太田さんが言われた、大学が貢献とは何事だ、偉そうにするなということですが、私は先ほどの4枚めのシートで、3年間事業をしてきて、私もこっそり自分の傷をなめながら言ったつもりなのですが、先ほどグサッと刺されてドキッとしました。

もう一度繰り返しますが、我々が取り組んで

いる社会貢献は、実際に地域のニーズをきちんと取り入れているという自負があります。そういう意味で使っていますが、別に我々は安全な所において、あなたがたのためにやってやるのだとは一切考えていません。やはり我々大学人も地域住民の一人です。トップはどう考えるか分かりませんが、実際に三重大大学の川口先生がいるいろなかたといろいろなチャンネルをつなぎながら実践され、我々もそうです。ですから、地域の住民の一人だという立場でやっていきたいということで代えさせていただきます。

もう一つ言いたいことは、地域の特殊な問題があります。恐らく、防災といえば地震災害がメインになると思うのですが、広島は非常に平野が少なく、地域の特性は風化花崗岩（マサ土）で豪雨災害がじゅう起きて、土石災害でかなりの人が亡くなります。そのような地域に特殊な問題を扱う研究者はたくさんいます。こういうかたが結集して、その地域に特徴的なことをきちんとやっていかなければいけないという気運が少しずつ生まれてきたのは、この3年間、我々が汗をかいた成果が少しでも出たと感じています。

（福和） どうもありがとうございました。山本先生は、今日は本当に本音で話してくださっています。今おっしゃったように、地域の中の一員としてと山本先生は考えていますが、広島大学は決してそう考えていない。なぜなら、山本先生の仲間に「福和さん、うまく組織を要求しましたね。秘訣を教えてください」と来られるかたもいます。山本先生はそうではなくて、中ではそういう悩ましいことがあります。

私たちも同じで、私たちは非常に純粋にこういうことをやりたいと思って活動していたら、それはいいから、お金が取れるから組織要求につなげようというのは、当然組織ですから考え

なくてははいけません。バランスを取りながら、地域のこと考え、自分たちの組織もうまくもり立てながらやっていくという、その産みの苦しさがあります。川口先生も同じですね。

自己満足の貢献というものもあるのですが、徐々にそうではない先生がたが、少なくともここにいらっしゃる先生が生まれ始めていることだけは確かです。和歌山大学に行ってみました。和歌山大学も大変純粋に始めつつあります。大体うまくいっているのは、純粋な先生が1～2人いる大学ですので、この芽をつぶさないように今日、逆にお願ひしたいのは、各大学で非常に苦勞されて、組織人間としてやらなければいけないことと、皆様のためにやりたいことの間で板挟み状態の先生がたが多いので、ここにいらっしゃる先生がたをもり立てる応援団役を、皆さんにさせていただきたいということです。そうすると、いい循環になると感じます。

次は川口さん、組織や人の幅を広げてほしい、人しか見えないということで、上手にやられています、ヒントを下さい。

（川口） 最終的に行き着くところは、やはり人だと思います。名古屋大学や三重大大学という看板では活動はなかなかできなくて、行き着く先は人なのです。ただ、市民から見て大学の看板や敷居はやはり高く、一体ここで何をやっていてどんな先生がいるのか、みんなほとんど人づてに聞いて、恐る恐る電話をかける、メールを送るということだったと思うのです。しかしそうではなくて、窓口業務がとてもうまく機能したのは、私が、見た目は怖いのですが優しい雰囲気、大教授ではなく単なる小先生で、ここにきて「こんにちは」と言って歩けたからだと思うのです。

それと、最初の1年は、自分の大学を知ること、大学の中にちょっとした仕掛けを

しました。大学は今とても貧乏で、皆さん本当に研究費に困っているのです。私たちは最初に地域貢献特別支援事業をもらったときに、全8本の中の一つですから「これだけで我慢してくれ」と言われたそのお金を、全部ばらまいて手を挙げてくれる人を探したのです。その先生に片っ端からファイルを持って1年間回り続けて、その先生からあの人がいると言われたらまた回るということで、大学をまず我々のところで知って、地域のニーズに合った人をうまくマッチングさせたのが三重大のやり口です。

ですから、最後は人で、その先生がどうやって紹介先とつきあってくれるかは、その先生のパーソナリティです。逆に言うと、私たちがその先生にその気になってもらえる仕掛けを上手に作っていく必要があると思います。

(福和) 秘訣の一つは、にこやかな窓口ですね。そういう意味では三重大の川口さんは一つの部屋という単位をお持ちで、ここにいつでも来てくださいという窓口の部屋があって、そこににこやかに笑ってお答えしておられる。それはとても大事なことで、ここにチャンネルをつなげば三重大のいろいろな人が後ろ側にある。名古屋大学災害対策室の鈴木先生や飛田先生も同じ役割をされています。どちらがにこにこできているかが問題だと思いますが(笑)。

もう一つ、お金で釣り上げろということですが、名古屋大学の先生はみんな小金持ちなのです。皆さん、研究費は潤沢なので釣り上げられません。よく考えてみると、釣り上げられやすい規模の大学がある。東大・京大とかはあまりこういうこと(地域貢献)をしていないのです。それは大事なポイントだと思いますが、金で釣っているうちはすぐに裏切られてしまうので、山本先生や川口先生が言われたように、自分たちは地域を構成する一員であるという自覚を

持った先生がたを、少しでも増やしていかなければいけないと感じました。

それから、接着剤の話やお尻をたたける社会貢献は、そのとおりです。反論もお答えのしようもなく、「頑張ります」としか言えません。ただ、今、社会もつらいので、あまり文句ばかり言う選手生命がなくなってしまうから、選手生命がなくなる一歩手前ぐらいまで頑張っていて、社会を変える運動をできる人を増やそうということかと思います。

こちら側(聴衆側)でいらいらしながらもっと言いたい方々がたくさんおられると思います。何か言いたい人は手を挙げていただけますか。

(質問者9) 正木先生から、愛工大には3名の防災カレッジ卒業生がいると伺いました。現在、防災カレッジの平均年齢を見ると、若い先が非常に短い年齢です。ぜひ若い学生の防災リーダー育成も大学としてご検討いただきたいと考えます。

(福和) そのとおりです。承知します。

(川口) 三重県も防災コーディネーターをやっています。去年は三重大の学生5人に受けていただき、地域で活躍できる人を目指しています。

あとは山本さんたちにいつも怒られているのですが、三重大生はなぜ来ないと。ですから、その次の問題としてひとつ。

(福和) 頑張ります。うちの研究室は毎年3人ぐらい行っているのですが、それ以外の研究室が行っていないのが問題で、広報活動が足りていません。

(質問者3) もし地震が起きたとき、経済的

に人が死ねば相続とか、全部問題があります。経済学部の先生にもっとリアルな形でその辺を明らかにしていただけると、我々の地域で訴えていくとき、早く遺言書を書いておきなさいとか、中小企業なら地震に備えてこういう経済的なことがあるというのが、かなりインパクトがある気がします。

(福和) おっしゃるとおりで、経済学部や法学部の人にどう参加してもらうかなのですが、なかなか難しいのです。私たちも努力しますが、皆様もそちら方面の先生がたを応援しながら、こういうところに出てきてくれるようにしていただくとありがたいと思います。

ちなみに、今日前にいるのは全員土木建築系なのです。正木先生は土木、川口先生も山本先生も私も建築ということで、結局社会との接点の中で「まずい」と思う立場にいる方々から動き始めているので、もう少し時間がかかるかもしれせん。

(正木) 簡単にお答えします。企業と組んでいると、非常に経済的にシビアです。したがって、我々のグループは経済学部の先生を入れています。企業は自分たちだけ助かろうとしています。先ほど太田さんからも「大学も自分たちだけで助かろうとしている」とありました。住民たちは企業を信頼しています。例えばトイレがないなどと企業に来るときに、どう対応するかという企業の責任があります。

それから、大学も地域の人を助けることを考えないといけません。それを真剣に考えているのは恐らく名城大学で、地震が起きると住民は大学に来る、そのときどうするかを考える。我々もそういう立場でやりたいと考えています。

(福和) 耐震性についてはチェックしないと

いけないのですが、タワー75を住民に開放して使おうとされているようです。いろいろな意味でいろいろな大学が今変わろうとしています。

(質問者8) 先ほどの太田さんのお話の中で、大学の生徒をどうするかということが出ていました。私に言わせれば、これだけ大量の大学生をいざというときにどうするかということではなく、そういうときこそ若者に自分の行動をどうするかを考えさせる努力も必要ではないかと思うのです。そこで大人になれるのではないのでしょうか。

もう一つ大学の先生にお願いしたいのは、私は心理学をしばらく研究しているのですが、阪神大震災が起きたときの経験から、吉本の石田さんという喜劇俳優が、「地震が起きたときにどれだけ冷静でいられるかがいちばん大事ではないか」と言っていました。

今、大学の先生がたのお話を聞いていると、工理の連携はそこそこできているようで、いい関係ではないかと思うのですが、文学系統の心理学の先生のご意見、例えばパニック対策や地震への意識レベルのアップ、そういう連携レベルの研究があるのかどうか、あるいはやっつけられるのか。

もう一つ、私は4回ほど中央大学、中京大学その他、私立大学の親に聞いていますが、災害対策に対して官と私の大学の連携ができていのかどうかをお聞きしたいのです。

(福和) まず、学生たちに対する教育は徐々に始めつつあります。例えば名古屋大学の場合は、新入生に東海地震のときにどうするかを鈴木先生がパンフレットを使ってお話しになります。それから、いざ起きたときに大学はどうするか、できれば伊勢湾台風のときのように、大学の学生がボランティアとして活躍できるよう

にしたいと思っています。サークルとして震災ガーディアンズのようなものができるなど、その芽は徐々にでき始めているかと思います。

心理の問題は廣瀬幸雄先生、唐澤かおり先生たちが一緒に動いていますから、徐々にその成果は出てくると思います。また、言い忘れましたが、ずっと聞いてくださっている黒田先生は経済ですから、早く黒田先生がこのプロジェクトに入ってくださいれば成功します。

3番めは、愛知工業大学のプロジェクトには私たちも参加していますので、国立(大学法人)と私学の協力も始まっています。お金を取るときに、私大の取ってくる窓口と国立大学が取る窓口が文科省は違うので、お金を取りに行くときは別々だけれども、取ってきたらなるべく一緒にというふうにはできていると思います。

(質問者 10) 工学部や土木・文系の先生は分かるのですが、農学部を絶対に無視しないでください。私は農学部出身で林学をしていたのですが、木造建築の先生をぜひこういう場に引きずり出したいと思っていますのです。耐震化などで。

(福和) 平嶋先生を呼んでこいということですね。

(質問者 10) そうです。

もう1点、地震の話ばかりなので、水害なども無視しないでください。

(福和) 分かりました。水害であれば、例えば辻本先生などをお呼びして話をできるようにしたいと思います。平嶋先生も時々来てくださっていますから、忘れていません。しかし、みんなにもっと来てもらうようにしなければいけないのはよく分かりました。

(質問者 11) 災害対策、地震対策だけで一般の地元の人が継続的にやっていくのは、はっきり言って不可能に近いです。むしろ、今は犯罪予防や子どもの通学の安全、ごみの問題や落書き、交通問題や衛生問題など、日常の生活問題があるのです。そういう共通項をうまくくりだして、災害ということを言わずに役立つようなことをするのが、これだな、さすがだなと思って聞いていましたが、まさにそうだと思います。

NHKの「ご近所の底力」の話を行っているのではないのですが、そういう意味で大学はそれしかないと思うのですが、それでも先ほど経済学部の話が出ました。私もある会社で講演をしたとき、アメリカに製造品を送ろうとしたら、セキュリティと災害対策についてユニバーサルレベルで一定をクリアしていないと、あなたのところとは契約できないと言われたのです。それも災害対策の一部です。ですから、広い分野のこともかかわり合いがありますので、心理学抜きにはできません。もう少し視点を拡大してもらって、地域のかたに考える一つのパーツを与えていただきたい。

最後に申し上げたいのは、子どもたちに学校教育を通じて、つまり大学の先生ではなくて小中学校の先生を教育していただきたい、文部科学省を揺さぶってほしいとお願いしておきます。

(福和) どうもありがとうございました。いずれもそのとおりだと思います。

実は今日、会場の中に遠くから応援団が何人か駆けつけています。一言だけお願いします。突然振って申し訳ないのですが。

(質問者 12) 我々の大学は、先ほど話題に出ていた地方にある小さな大学です。しかし、環境防災学部という専門の学部を抱えていて、ど

ういう貢献や地域とのかかわり方があるのかと
思っていたのです。先ほど、もっと法律や経済
のことをアドバイスしてほしいというご意見が
ありました。けなすわけではないのですが、今
まで学問の世界にいた人たちが地域に出てい
くと、いろいろな人たちとお話をして、しかも「あ
りがとう」と言われ、とても和気あいあいと最
初は楽しいのです。それはそれでいいのですが、
今考えているのは、防災の専門家として我々の
成果をどう社会に役立てていけばいいのかとい
うことです。

私自身は住民のワークショップなどはあえて
抜きにして、先ほどマスコミの方々が言ってい
ましたが、むしろ行政への支援が大事です。例
えば、新潟県中越地震で役所が復興計画を作る
とき、やはり研究者たちが復興計画を作るため
という目的を持って、地域住民や行政職員と
ワークショップをしながら自分たちで計画を
作っているのです。

あるいは、うちの大学の先生を中心に新潟県
中越地震でやったのは、人口4万人の小さな市
役所でノウハウも何もなく、口を開けばマス
コミにたたかれて、県からはそっぽを向かれ、
孤立無援の中で途方に暮れている人たちに対し
て、例えば阪神・淡路大震災で我々が見たり聞
いたりして、次にこういう問題が起きるから、
こういう手を打っておくべきだ、それを解決す
るにはこういう方法論があるということをし
ずつでも提案し、それを実際の役所のシステム
に組み込むチャンスが何度かあったのです。そ
ういう意味では、今までとは違う形で我々が社
会に貢献できる部分があると思います。むしろ
うちの大学はそちらを主に推していこうと思っ
ています。

あえて嫌なことを言いましたが、決して今、
主流になっている地域と大学のかかわりが間
違っているとか悪いと言っているのではなく、

一方で違うかかわり方もあって、やはり餅は餅
屋なのです。我々にもできることではなくて、
我々にしかできないことのほうが社会にとっ
てはプラスになる気がします。

(福和) 本当にそのとおりでと思います。プ
ロはプロとしての持ち味を生かして、それをど
う持っていくか。今それは過渡期も含めながら、
これから着地点が決まってくるのだらうと思
います。

(質問者13) 今日は大変勉強になりました。
一言言うと、やはり大学は学生があつての大学
なのです。先ほど太田さんが言われたように、
学生が大量の帰宅困難者になるかもしれない。
それにどう対応していくのか。いろいろ教育は
しているけれども、やはり一過性でしかないの
です。日常的に防災にどう意識を植えつけてい
くか、非常に重要になってきます。

日常の場からそれをやっていくことが非常に
重要です。特に大学生は一人暮らしが多く、コ
ミュニティから外れています。阪神・淡路大震
災のときも、各年齢階層別の死亡率を見てい
くと、20～24歳がピークです。神戸大学に聞
くと、うちの研究室のだれが亡くなったと言っ
ているわけです。一人暮らしの大学生がかなり亡
くなっているのです。それはいろいろな条件が
あるのですが、やはりコミュニティから外れて
いるところに一つの大きな原因があるのではな
いでしょうか。

ですから、地域の方々がそういう学生をでき
るだけコミュニティに取り込んで、日常のいろ
いろな活動に大学生も出していく。それを考え
ることによって、学生とコミュニティが密接に
関係していきます。すると、学生は大学とのパ
イプを持っていますから、大学のいろいろな情
報を持ってきてくれます。そういう形の地域貢

献があると考えていますので、地域の方々もぜひこれを進めていただけると非常にありがたいと思います。

(福和) ありがとうございます。

では、相当長い間議論してきましたが、そろそろお開きにしなければいけません。これから、さらにこういう活動を盛り上げていこうとするときに、いろいろな大学でおやりになっていることをディスカッションできるというのは、今までなかったことです。できればそのうち地域防災サミットのものを開いて、各大学の自慢話や、こういうノウハウがここでうまくできたと紹介し合えたらいいと思っています(図18～20)。

まとめ

(福和) では鈴木先生、最後のまとめをお願いします。

(鈴木) 午前中、福和先生の話の中に出てきたホームドクターという言葉があります。名古屋大学はそれを目指そうとしているわけですが、やはりその原点を確認するのは非常に重要です。福和先生は専門医ではなく総合医という形で紹介されました。しかし、ホームドクターという言葉にはもっといろいろな意味があって、いろいろな期待を集めています。日ごろから、患者になる前からその人の顔色を見ているお医者さん。そういう人だから災害時にも役立つということでしょう。ホームドクターは、医者ではなくても務まるのかもしれませんが。相談役で十分なのかもしれません。けれど少し矛盾しますが、やはり役どころをきちんと心得て、餅は餅屋でやりなさいという指摘もありました。大学の

注文

- 大学だけの自己満足の貢献では？
- 大学が何をしているのかが住民に見えない。
- 生徒は大丈夫か。
- 組織や人の幅を広げてね。人しか見えない
- 大学は接着剤になってね。国県への苦言を。
- 狭い研究の殻に閉じこもるな！
- 接着剤を。お尻を叩ける社会貢献。

図 18

大学人への嫌みな質問

- 大学は何に貢献すべきか？ 貢献できるか。
- トップダウンとボトムアップ
- 事業の継続性と資金調達
- 大学か、個人か？
- 本気か？ 参加してくれる教員は多いか？
- 小さな地方大にどこまでできるか？
 - 格好良いこと言って、期待させすぎ。
 - 研究者はだましのフロ。でも、防災では直ぐにばれちゃう。
- 研究費獲得のために利用していないか？
- フライドの高い大学人は協調性が無いのでは？
- 身勝手なお節介じゃないか？
- 大学の内閣の問題は何か？
 - 評価
 - 若手の人材不足

図 19

これからにつなげるために

色々な大きさで地域防災サミットをやろう！

- 自慢話
- 苦労話
- 互いに利用できる教訓を！
- 大学の果たせる役割を整理しよう

地域の安全に大学が果たせる役割は大きい

- 主要な地域ブロックで、地域を守る責任を持った第三セクターの防災研究拠点を作るべき

図 20

ホームドクターはそのことも重要です。

それから、ホームドクターは一生のおつきあいです。組織の継続性も重要ですし、何より一人一人とのつながりをこれからも続けることが大事です。やはり「ホームドクター」という位置づけがとても重いことが今日はよく分かりました。大学側の地域貢献事業という文科省が作った事業は、今年度で終わりです。このあとは大学各自でやりなさいということで、我々も

その分の予算を何とかもらおうと頑張っているのですが、それを続けていくうえで、やはり原点の「ホームドクター」という言葉にいかにも近づくか、期待にこたえるかが大事だと思いました。

それから、話術や手品なども大学には期待されているのかもしれませんが。手品はコンピューターシステムまで含めてです。しかし、その前にハートがないと皆さんから相手にしていただけないので、ここも非常に重要なことです。

それから、今日は議論になりませんでした。 「来るべき大地震は何か？」と言いだめると非常に厄介なのです。「東海地震ではないかもしれないが、東南海地震は20～30年後までにはきつと来るだろう。しかし、その前に活断層の地震も来るかもしれない」というとても複雑な中で、どうやって戦略を立てるかというのは、皆様と一緒に相談しながら考えていかなければいけないと思います。

長期戦略という意味でもう一つは、三つ子の魂百までということでしょうか。やはり小中学生のころから教育して、一緒に考えてもらわないと、大人になってから大変なことになる。その世代が30～40代の中年というご指摘もありました。我々もその中に入るとは思っていますが、その中年の人をどうするか、あきらめないようにしなければいけないかもしれません。やはり日ごろの生活が苦しくて忙しいので、なかなか防災にたどり着けないのが今の中年かもしれませんが、そこをあきらめずにどうするかです。

こうしてお話しさせていただくと、愛知は熱いと思います。山口さんが恐るべし名古屋と言いましたが、愛知だけではなくて三重も非常に

熱いです。これは決して全国標準ではないはずです。この地域が今どうしてこうなっているか、これからいい方向に向かっているのかどうか、モデルとして発信していくのも我々のやる気にもつながるし、全国の防災力を高めることにもつながるでしょう。そういうことがこれからの課題であり、ひとえにすべて大学だけでは解決できない問題です。午前中、小川先生の言葉として紹介した、社会から大学への新しいテーマの提示につながっていると思いました。

そういうことを肝に銘じて、来年度以降も地域連携での防災への取り組みを確実に進めていきたいと強く思っています。

(福和) 名古屋大学では来年度以降も、地域貢献事業が予算的にもつながっていくはずですが。今日、皆様が指摘して下さったことをベースにし、もう一度戦略を練り直して、継続力のある形で進めるようにしたいと思います。そして、ほかの地域の方々とも連携し、名古屋の特色を少し持たせながら、皆様と一緒に進めようと思っています。今日はいろいろな勇気づけもヒントも頂き、それを糧にしてもう少し頑張って皆様と一緒にやっていきたいと思っています。

今日、山口さんには東京に転勤したあとなのに名古屋にいる間の約束を守ってくださり、最初から最後までほとんどただ働きでつきあってくださいましたので、最後に山口さんに「ありがとうございます」とお礼を言って、また、今日発表して下さった皆様と議論して下さった皆さんに拍手をしながら終えさせていただきます。どうもありがとうございました(拍手)。

1-4-4. 会場からの意見（寄せ書き）

シンポジウムでは会場の参加者から幅広く意見を集めるために、ある工夫を行った。受けつけて資料をわたすときに、のり付き付箋紙（76mm × 127mm）数枚をあわせてわたして、「何かご意見などがありましたら、何でもこの紙に書いて、会場に設置した白紙模造紙に貼ってください」とお願いした。

その結果、シンポジウム終了時には以下のような意見を集めることができた。また、後日「このような感想をもったが、あのときには模造紙に貼れなかったの」とメール等で意見をいただくこともできた。以下にその意見を掲載する。

- 現在、災害・防災に関する新聞記事情報を名大よりメールで送って頂いています。新聞社によって情報に独自性があり、それを多くの紙面からピックアップされたものは短時間で貴重な情報が得られるので大へん役に立っています。必要な情報は啓発活動にも活用しております。この仕事は非常に地道・地味でたいへんな仕事だと思いますが（稲吉さんご苦勞様ですが）今後共よろしく願います。
- 最近 TV メディアで防災を取りあげる番組が多くなっていますが、時としてそれを見過ごすことがあります。早い時期にメディア側からの放送予定がわかれば、情報を発信頂けるとありがたいのですが。
- 愛知県様 自主防災会？（自治会・町内会）が防災に関する実施報告を求めています。実際の状況が見えてきます。Plan, Do, See, 実行段階に移ってください。
- 愛知県様 組織化・体制について 最小単位の自治会（町内会）が自主防災会として活動した方が良い！ 防災会（あいち防災リーダー）は、どこかの自治会の中で活躍した方がよい。何だかわからないような話が聞こえてきます。
- 大学の学生に対する防災教育は十分になされてないと思います。今日の話合いで使われた「大学」という言葉の意味は、学生を含めた「大学全体」ではなく、「災害対策を研究している一部の先生方」というイメージをうけました。地域との連携は学生を通したものが一番身近に感じられると思うし、ボランティアなどの活動に対して具体的には単位を与えるなどの評価があってもいいのではないかと思いました。自分のような世代の人間が今日の集まりにあまり参加していないのが残念に思いました。
- 地域の自主防災会の認識 年度総とっかえ 防災どこ吹く風 町内年度行事をこなすがやっとの現実
- 名古屋大学に寄せる地域住民の信頼と誇りは大変厚いものです。大学も地域の一員であることからみれば、その役割は大きく、産官学民協働の動きからも地域を率先リードして頂くこと、今後に期待しています。
- 年毎に変わる自主防災に何から手をつけていくか。地域の防災力向上に実行段階までプラン建て、実施までもっていき、説得までは難しい。
- 県は防災 VC（ボランティアコーディネーター）を作ったまま、もっと活用出来ないか？
- 行政は知らせることのみに終りがち 地域・住民にどう行動を促すか、せめて防災訓

練時には持出袋を持って、防災倉庫を知ることから 岡島氏 防災意識2年で7～8%の向上のみに驚く あ～大変ですえ

- 折角ある地域の防災がボトムアップしてもなかなか自分達の地域でも取り入れようという行動までは行き着かない。たとえ隣の地区でも波及しにくい村意識もある。町は町でなるべく関わりたくない。ある所までは行政の促し又共働も必要では。
- 中小企業サラリーマン 会社から情報がなければ、ほとんど何もわからない 災害だけでなく40代サラリーマンの情報入力は少ない この世代に広報できる方法を
- 災害に関するパネルディスカッションを中心に（地域防災のあり方） 丸一日（10：00 - 16：00）の意見交換会をお願いして欲しい（一般人・防災担当者・研究者・マスコミ関係・NPO ボランティア・行政）
- 意見交換会の前に高層ビルのガラス対策や賃貸（老朽化）の耐震化への疑問
- 自主防災会で活動しているが、現状は町内

年度行事をこなすのがやっとなら、積極的な活動まで達しない。行政は“自主防”があるので、を盾に口出しをしていない。ある地域（自衛消防団がある・・・ほぼ1箇所）が盛んでも、自分たちの地域でも取り入れようという行動まではなかなか行き着かない。たとえ隣の地域でも波及しにくい。草の根でも広がるような仕組みを自主防に仕掛けることは出来ないものか。現在、会では単年度制の自主防災会を支えるべく“防災サポーター（協力員）”作りに取り組んでいるが、地域住民が、自分達の防災の状況を認識し、小さな地域でも防災訓練などの活動を通じて、例えば非常持ち出し袋の備え100%を目指すところから始めたい。

- “どこでも防災・みんなで防災”
- 大学には先進的な地域と、何もやろうとしない地域の後押しを期待する。また、市町村長や担当者の啓発も行ってほしい。
- 災害は風化していく前提で、教訓から学び生かしていく仕組みづくりを。

2. 中京圏地震防災ホームドクター計画 3年間のあゆみ

2-1. ヒト

2-1-1. 名震研（名古屋地域地震防災研究会）

自治体・公益企業・大学の防災担当者・研究者の参加による地震防災関連の情報交換会として、名震研を組織してきた。主な参加機関は愛知県（防災・建築）、名古屋市、岐阜県、三重県、静岡県、国交省中部地方整備局、同名古屋港湾空港技術調査事務所、中部電力、東邦ガス、JR東海、愛知工業大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、岐阜大学、名古屋大学などとなっている。

平成10年度に名古屋地域強震観測研究会として発足し、自治体を含む強震観測機関の情報交換を中心として12年度までに9回開催された。13年度から上記のようなより広い機関の防災担当者の連絡会に発展し、名古屋地域地震防災研究会に改称した（略称は変わっていない）。現在は年間4回程度開催され、毎回20～30名の参加者がある。参加各機関の施設を回って見学を行うとともに、機関の活動状況に関する情報交換とディスカッションを行っている。タイムリーな話題について議論を深めるケースもある。

平成13年度以降の開催概要は以下の通りである。

2001年6月18日 名古屋大学先端技術共同研究センター

東海地域の地震防災に関する周辺状況の概要愛知県被害想定（平成7年3月）、名古屋市被害想定（平成9年3月）愛知県設計入力地震動研究協議会、濃尾平野地下構造調査、名古屋市建築物耐震診断結果公表

2001年8月9日（臨時）名古屋大学先端技術共同研究センター

東海地域の異常な地殻変動に関する状況と補足説明、各機関での受け止め方や対応状況の情報交換

2001年11月8日 名古屋大学先端技術共同研究センター

中部電力の東海地震対策、東邦ガスの地震時被害想定システム・地震時の対応、推本の地震動予測地図の作業状況と東南海・南海地震のモデル、文部科学省の構造改革特別要求プロジェクト、中央防災会議の強化地域見直し等を控えて行政各機関での対応状況の情報交換、東海地域の異常な地殻変動のその後

2002年1月29日 名古屋大学先端技術共同研究センター

各機関における最近と今後の地震防災関連の対応・活動状況、名大で開発中の大都市圏強震動総合観測ネットワークシステム、名震研の将来の運営形態について

2002年4月10日 岐阜県防災交流センター

岐阜県防災交流センターの見学、4/9中央防災会議東海地震専門調査会、NSL紹介、文科省・地震動予測地図ワークショップの内容紹介、早期警報システムの計画、双方向災害情報伝達に基づく地域防災拠点支援システム、名大環境学の状況紹介、文科省・地域貢献特別支援事業費の紹介

2002年6月28日 中部電力千代田ビル

中部電力名古屋系統センター・松ヶ枝地下変電所の見学、各機関の状況紹介とディスカッション

2002年9月20日 東邦ガス西館

東邦ガス西館防災センターの見学、各機関の状況紹介・情報交換・ディスカッション

2002年12月13日 三重県庁

三重県庁本館の免震による耐震改修の現場見学、名震研活動記録作成について、各機関の状況紹介・情報交換・ディスカッション

2003年4月8日 愛知県自治センター

愛知県の防災関係システム、耐震通信局、車載局などの見学、各機関の状況紹介・情報交換・ディスカッション

2003年7月31日 名古屋大学先端技術共同研究センター

名古屋大災害対策室・地域貢献事業等の報告、各機関の状況など情報交換、ディスカッション、

2003年10月21日 名古屋大学地域防災交流ホール

名古屋大学災害対策室の紹介、各機関の状況など情報交換、ディスカッション

2004年2月5日 豊橋市役所

豊橋市の地震防災体制と施設見学、各機関の状況など情報交換、ディスカッション

2004年4月13日 名古屋大学地域防災交流ホール

各機関の状況など情報交換、ディスカッション

2004年7月9日 国土交通省中部地方整備局統合道路管理情報センター

統合道路管理情報センターの見学、各機関の状況など情報交換、ディスカッション

2004年11月17日 JR東海総合技術本部 技術開発部研究施設

技術開発部研究施設見学、各機関の状況など情報交換、ディスカッション

2005年3月1日 名古屋大学地域防災交流ホール

各機関の情報交換、次年度の体制等。

2005年6月21日 愛知工業大学地域防災研究センター

地域防災を責任を持って担う専門家である行政、公益企業、大学がこのような情報交換の場を定期的にもち、また担当者間の交流も行われることにより、地域防災ネットワークの核が形成されている。地域貢献特別支援事業「中京圏地震防災ホームドクター計画」の枠組みは、名震研による専門家のつながりが端緒であり、現在も重要な基盤となっている。



名震研開催状況

2-1-2. NSL (Network for saving lives)

地域防災力向上は、究極的には市民ひとりひとりの防災行動や考え次第である。そのゴールに向けて大学や地域行政が様々な取り組みをしているが、市民に対して非常に大きな影響力を持っているのはマスコミである。マスコミは、防災担当者や専門家と市民をつなぐ媒介者として重要な役割を担っている。幸い、この地域のマスコミ関係者の中には防災に高い見識を持つ人が多く、彼ら自身、災害時のマスコミのあり方を含め、地域防災におけるマスコミの役割を明確化しようとしている。このような背景の中、マスコミと大学研究者が相互の信頼関係を築きながら、全国でも唯一と言っても過言ではない、本音で防災に関する情報・意見交換を行う場として、2001年3月にNSLが発足した。その趣旨は、その名 (Network for saving lives) に謳われた通りである。趣旨に賛同する行政担当者や技術者、NPOメンバー等が加わり、毎回約50名程度で定例の勉強会を開催している。

第1回 2001年4月16日 18:00～20:00

名古屋大学理学部E館557号室

第2回 2001年5月21日 19:00～20:30

名古屋大学理学部E館557号室

「固着域と東海地震」

山岡耕春 (名古屋大学理学研究科地震火山研究センター)

「活断層の定義をめぐる諸問題」

鈴木康弘 (愛知県立大学情報科学部)

第3回 2001年6月27日 (水曜日) 19:00～20:30

名古屋大学理学部E館557号室

「耐震診断と耐震改修」

福和伸夫 (名古屋大学環境学研究科都市環境学専攻)

「中央防災会議による東海地震震源域見直しにまつわる話題」

吉田昌史 (読売新聞社 科学部)

「南海トラフ沿いの巨大地震」

安藤雅孝 (名古屋大学理学研究科地震火山研究センター)

第4回 (臨時) 2001年7月30日 (月曜日) 19:00～21:00

名古屋大学理学部E館557号室

「東海の異常地殻変動について」

平原和朗 (名古屋大学環境学研究科地球環境学)

藤井直之 (名古屋大学理学研究科地震火山研究センター)

山岡耕春 (名古屋大学理学研究科地震火山研究センター)

幻の回 2001年9月12日 (水曜日) 19:00～

##米国同時多発テロにより中止##

- 「WTC 崩壊の原因について」(少数の参加者のために急遽企画)
- 第 5 回 2001 年 10 月 12 日 (金曜日) 19:00 ~ 21:00
名古屋大学理学部 E 館 557 号室
「東海の異常地殻変動について (その後)」
木股文昭 (名古屋大学理学研究科地震火山研究センター)
山岡耕春 (名古屋大学理学研究科地震火山研究センター)
「よくわかる建物の耐震設計 (シリーズ 1)」
森保宏 (名古屋大学環境学研究科都市環境学専攻)
- 第 6 回 2001 年 11 月 26 日 (月曜日) 19:00 ~ 21:00
NHK 名古屋放送会館 9 階会議室
「よくわかる建物の耐震設計 (シリーズ 2)」
森保宏 (名古屋大学環境学研究科都市環境学専攻)
「養老-桑名-四日市断層帯の評価結果」
鈴木康弘 (愛知県立大学情報科学部助教授)
- 第 7 回 2001 年 12 月 19 日 (水曜日) 19:00 ~ 21:00
名古屋大学理学部 E557 号室
「中央防災会議・調査研究委員会による東海地震・東南海地震の震度評価について」
安藤雅孝 (名古屋大学大学院理学研究科地震火山観測研究センター)
「きたるべき南海トラフ沿いの地震に対する名古屋大学の取り組みについて (公開記者会見)」
藤井直之 (名古屋大学大学院理学研究科地震火山観測研究センター長)
- 第 8 回 2002 年 2 月 4 日 (月曜日) 19:00 ~ 21:00
名古屋大学理学部 E 館 557 号室
「建物の揺れを体感し被害を考える」福和伸夫 (名大)
「中京テレビの地震災害軽減への取り組み」武居信介 (中京テレビ)
「和歌山県の地震について・他」山岡耕春 (名大)
- 第 9 回 2002 年 3 月 15 日 (金曜日) 19:00 ~ 21:00
NHK 名古屋放送会館ビル 9 階 会議室
「想定震度はどのように計算されるのか」佐藤俊明 (大崎総研)
放課後の課外活動もありました。
- 第 10 回 2002 年 4 月 26 日 19:00 ~ 21:00
名古屋大学工学部 9 号館 2 階 第 2 ゼミ室
「スローイベントシンポジウム報告:何がわかったか」山岡耕春 (名大)
「震度・地盤のゆれと建物のゆれ」飛田 潤 (名大)
- 第 11 回 2002 年 6 月 6 日 19:00 ~ 21:00
名古屋大学理学部 E557 号室
「愛知県の東海地震対策」奥野正剛 (愛知県県民生活部防災局)

- 『活断層詳細デジタルマップ』刊行をめぐって、他」鈴木康弘（愛知県立大学）
「震度・地盤のゆれと建物のゆれ」（続き）飛田 潤（名大）
- 第12回 2002年8月5日（月曜日）19：00～21：00
NHK 名古屋放送会館ビル9階会議室
「ナウキャスト」加藤孝志（気象庁地震火山部管理課調査）
- 第13回（分科会）：（放送局むけの内容） 9月20日（金）19：00～21：00
NHK 名古屋放送センタービル9階会議室
「ナウキャスト」加藤孝志（気象庁地震火山部管理課調査官）
- 第14回 2002年10月8日（火曜日） 19：00～21：00
名古屋大学理学部 E557 号室
「地震直前予測への新しい試みと静岡住民からみた東海地震観」
長尾年恭（東海大学）
- 第15回 2002年11月20日（水曜日） 19：00～21：15
名古屋大学理学部 E557 号室
「震央・震源・震源域」山岡耕春（名大）
「災害社会学：防災の社会システムを設計する」田中重好（名大環境学研究科）
- 第16回 2002年12月25日（水曜日） 19：00～21：00
NHK 名古屋放送センタービル9階会議室
「想定震度はどのように計算されるのか（つづき）」佐藤俊明（大崎総研）
自由質疑応答（パネラー 安藤雅孝・福和伸夫・鈴木康弘・山岡耕春）
司会 武居信介
- 第17回 2003年2月14日（金曜日） 19：00～21：00
名古屋大学理学部 E557 号室
「阪神淡路大震災で明らかになった課題とその後」
活断層に関連して： 鈴木康弘（愛知県立大学）
建物に関連して： 福和伸夫（名大）
「2003年1月19日東海道沖の地震」： 山岡耕春（名大）
- 第18回 2003年3月25日（火曜日） 19：00～21：00
NHK 名古屋放送センタービル9階会議室
「阪神淡路大震災で明らかになった課題とその後（シリーズ2回目）」
災害情報について：福和伸夫（名大）
災害報道について：隈本邦彦（NHK 名古屋）
- 第19回 2003年5月7日（水曜日）19：00～21：00
名古屋大学理学部 E 館 557 号室
「地震災害と外国人」佐藤久美（雑誌 Avenues Editor）
「内陸地震の予知はなぜ難しいか」鷲谷威（名大地震火山センター）
（2003年4月9日の解説情報についての解説も含む）

- 第20回 2003年6月23日 19:00～21:00
NHK 名古屋放送会館ビル 9階会議室
「長期的なビジョンに立った真の防災対策とは？」
－若造の私見とこれまでの活動－ 目黒公郎（東大生産技研）
- 夏の合宿 2003年8月3日～4日
静岡市および浜岡町
見学先：静岡新聞・SBS・静岡県地震防災センター
静岡県庁・浜岡測候所・浜岡原子力発電所・オフサイトセンター
- 第21回 2003年9月24日（水曜日） 19:00～21:00
名古屋大学 環境総合館レクチャーホール
「新たな東海地震予知情報について」 上垣内修（気象庁）
- 第22回 2003年12月1日（月曜日） 19:00～21:00
NHK 名古屋 9F 会議室
「2003年十勝沖地震の経験」 松坂秀幸（NHK 札幌）
「2003年十勝沖地震とは」 山岡耕春（名大）
- 第23回 2003年12月8日（月曜日） 19:00～21:00
名古屋大学 環境総合館レクチャーホール
「津波災害と地域の防災」 今村文彦（東北大学）
- 第24回 2004年2月17日（火） 19:00～21:00
NHK 名古屋放送会館ビル 9階会議室
「低周波地震・富士山・伊豆諸島の火山」 山岡耕春（名大）
- 第25回 2004年3月12日（金） 19:00～21:00
NHK 名古屋放送会館ビル 9階会議室
「NSL 発足3周年を迎えて、今後の進むべき方向」
- 第26回 2004年4月26日（月） 19:00～21:00
名古屋大学 環境総合館レクチャーホール
「早わかり 東海地震・東南海地震－なぜ起きる、いつ起きる、起きたらどうなる？－」
安藤雅孝（名大）
- 第27回 2004年5月31日（月） 19:00～21:00
NHK 名古屋放送センター 9階会議室
「東海地震・東南海地震をめぐる国の対策の現状と課題・そして今後の展望」
上総周平（内閣府地震・火山対策担当）
- 第28回 2004年6月15日（火） 19:00～21:00
名古屋大学 環境総合館レクチャーホール
「津波から探る海溝型超巨大地震（アルマゲドン地震）」
佐竹健治（産業技術総合研究所 活断層研究センター）
- 第29回 2004年7月13日（火） 19:00～21:00

- NHK 名古屋放送センター 9階会議室
「科学の目で見える大震災の記録：関東地震を例にして」
武村雅之（鹿島建設）
新人ジャーナリストのための1日地震講座 2004年7月24日（土） 9：00～18：00
NHK 名古屋放送センター 9階会議室
NSL 夏合宿 2004年9月3日（金）～4日（土）
三重県南勢町・南島町・紀勢町・紀伊長島町・尾鷲市へ 津波対策の視察
- 第30回 2004年10月19日（火） 19：00～21：00
名古屋大学環境総合館1F レクチャーホール
緊急企画！「2004年9月5日の紀伊半島沖・東海沖地震から何を学ぶか」
第1部：鷺谷威（名大）「9.5地震のメカニズム：東南海地震は近づいたか？」
福和伸夫（名大）「9.5地震の長周期地震動で建物はこう動いた」
廣内大助（愛工大）「9.5地震そのとき津波はどう襲ったのか」
第2部：9.5地震・津波…そのとき、メディア・行政・市民は！
司会進行：山口 勝（NHK）
- 第31回 2004年12月2日（木） 19：00～22：00
NHK 名古屋放送センター 9階大会議室
第1部：新潟県中越地震
「活断層は動いた M6.8」鈴木康弘（名大）
「GPSで見える活褶曲帯の地震、水平短縮、予効変動と余震活動」鷺谷威（名大）
「建物被害の特徴：雪国仕様は地震に強かった！」飛田潤（名大）
「前線デスクは見た：新潟県中越地震 2週間で見えたこと」武居信介（中京テレビ）
第2部 台風・水害・地震：激動の2004年を振り返り新年に備える
- 第32回 2005年1月24日（月） 19：00～21：30
名古屋大学環境総合館1F レクチャールーム
「スマトラ沖地震津波」
スマトラ沖地震の解説 安藤雅孝（名大）
プーケット調査報告 羽鳥友彦（アジア防災センター）
スマトラ沖津波被災地緊急調査報告 海津正倫（名大環境学研究科）
インド被災地調査報告および尾鷲市における住民行動調査とシミュレーション
片田敏孝（群馬大学）
- 第33回 2005年3月14日（月） 19：00～21：00
NHK 名古屋放送センター 9階大会議室
阪神淡路大震災から10年－地震防災報道とNSLのこれから－
大牟田智佐子（毎日放送）
添田孝史（朝日新聞）

2-1-3. 県・市・大学交流会

本交流会は地域貢献特別支援事業「中京圏地震防災ホームドクター計画」を構成する愛知県・名古屋市・名古屋大学および関連大学の防災研究者による勉強会・情報交換連絡会であり、平成14年度に同事業が採択された際に、事業推進体制を固める目的で、組織的な交流と情報交換、勉強会として開始された。

大学関係者はそれぞれ県・市の委員会等での活動は行っていたが、地域貢献特別支援事業の枠組みでは、それまでの一部の担当者間のつながりだけでなく組織的な連携協働体制が必要とされた。本交流会では、県・市の防災部局のトップから担当者まで、大学側は行政における活動を行っているメンバーを主体にして多数が参加している。愛知県から始まって、名古屋市、名古屋大学が持ち回りで以下のように年2回のペースで開催されている。

- 2002年12月16日 愛知県庁
- 2003年7月16日 名古屋市公館
- 2004年2月16日 名古屋大学地域防災交流ホール
- 2004年7月20日 アイリス愛知
- 2005年2月14日 名古屋市公館

県・市・大学の現状報告と議論、および大学側からの話題提供による勉強会が行われている。

本交流会により何よりも人のつながりができることが重要であり、これにより地域貢献特別支援事業をはじめとする連携協働体制やいくつものプロジェクトが連続して推進されてきた。平成15・16年度の地域貢献特別支援事業継続申請の採択や、その後に続くように県・市・大学で申請・採択された防災研究成果普及事業（平成16～18年度進行中）、地震災害軽減連携融合事業（平成17～19年度予定）、そして大学としてははじめて自治体衛星通信網接続を備えた名古屋大学の特別設備「防災拠点創成・地域協働支援システム」（平成15年度整備）などは、本交流会による連携協働体制があって初めて実現できたものと言える。

2-1-4. 地震防災連続セミナー／防災アカデミー

名古屋大学地震防災連続セミナー（後に「防災アカデミー」と改称）は、毎月1回、学内および学外を対象として「防災に関する知識の普及と防災意識の啓発」を目的としたセミナーである。2002年4月、想定東海地震の震源域が見直されたことを機に、名古屋大学においても東海地域や名古屋大学自身の防災力向上のために活動する必要性が認識された。東海地域および学内の防災活動を推進するため2002年10月に設置された名古屋大学災害対策室では、「『防災知識と意識の啓発』が東海地域や名古屋大学自身の防災力向上には必要不可欠」と考え、災害対策室が主催する全学事業として本アカデミーを開催する運びとなった。なお当初は主に学内を対象としたセミナーとして開催された。

名古屋大学防災アカデミーは、2003年2月に「地震防災連続セミナー」という名称で第1回セミナーが開催され、一昨年度（2002年度）は2回、昨年度（2003年度）は8回、「防災アカデミー」と名前を変えた今年度は現在（2004年12月）までに7回開催されている。

本アカデミーの特徴の1つとして、多彩な講演者と参加者があげられる。講演者は、名古屋大学関係者をはじめ日本を代表する災害・防災研究者を広く招き、講演会告知も、名古屋大学各部局だけにとどまらず、新聞等を通じて学外に対しても広く行っている。そのため参加者も学内教職員・学生の他、他大教職員・学生、行政職員、企業等の職員、一般市民など幅広い参加を集め、地域的にも三重県・岐阜県・静岡県内からも参加者がある。参加者は毎回40～70名程度で推移している。

また、本アカデミーではアカデミーの成果を貴重な資料として保存・公開する事業も行っている。まず、アカデミーのようすはビデオ撮影しビデオテープ・DVDにした上で、災害対策室の災害アーカイブとして保存し一般公開している。さらに2003年9月（第6回地震防災連続セミナー）以降の講演内容については文章・冊子化し、名古屋大学災害対策室ホールで常時公開している。また、アカデミーの写真や参加者の感想文などアカデミーのようすを知るための資料については、名古屋大学災害対策室ホームページ（※）において公開している。

※ 名古屋大学防災アカデミー（これまでの講演一覧とアカデミーのようす）

<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/~hayashi/renzoku/>

これまでの名古屋大学防災アカデミー（2003年度までは名古屋大学地震防災連続セミナー）

（講演者の所属は講演当時のもの）

2002年度

第1回 2003年1月15日（水） 安藤 雅孝（災害対策室室長）

「東海地震・東南海地震の真の姿」

第2回 2003年2月20日（木） 福和 伸夫（環境学研究科教授）

「地震！そのときあなたは？ -揺れと被害-」

2003年度

- 第3回 2003年4月25日(金) 武澤 純(医学系研究科教授)
「地震と救急医療」
- 第4回 2003年5月21日(水) 里村 幹夫(静岡大学教授)
「静岡大学における地震対策」
- 第5回 2003年7月11日(金) 倉本 洋(豊橋技術科学大学助教授)
「学校施設の地震被害・耐震性と耐震改修」
- 第6回 2003年9月25日(木) 林 春男(京都大学教授)
「いのちを守る地震防災学 -大震災に立ち向かう知恵と方法-」
- 第7回 2003年10月30日(木) 山岡 耕春(災害対策室長)
「地震予知はできるのか? そして名古屋大学の対応は?」
- 第8回 2003年12月10日(水) 北原 糸子(国立歴史民俗博物館客員教授)
「災害社会史からみた名古屋の近世と近代」
- 第9回 2004年1月21日(水) 岡田 弘(北海道大学教授)
「火山防災から学ぶ」
- 第10回 2004年2月23日(月) 吉川 肇子(慶応義塾大学助教授)
「リスク・コミュニケーションと災害情報」

2004年度

- 第1回 2004年5月20日(木) 鈴木 康弘(災害対策室室長)
「阪神・淡路大震災から10年目を迎えて -地域防災の劇的な変化とその方向性-」
- 第2回 2004年6月1日(火) 藤原 広行(防災科学技術研究所プロジェクトディレクター)「現在
と未来の強震動 -地震動の観測と予測-」
- 第3回 2004年7月13日(火) 武村 雅之(鹿島建設小堀研究室 部長)
「科学の目で見ると大震災の記録: 関東地震を例にして」
- 第4回 2004年11月16日(火) 辻本 哲郎(工学研究科教授)(台風のため順延)
「治水と水防災」
- 第5回 2004年10月12日(火) 伊藤 和明(元NHK解説委員)
「歴史に見る地震と土砂災害」
- 第6回 2004年11月11日(木) 平嶋 義彦(生命農学研究科教授)
「木造住宅の耐震性能を考える -歴史・文化・技術の側面から-」
- 第7回 2004年12月8日(水) 笹本 正治(信州大学教授)
「災害文化をめぐって -土石流を中心に-」
- 第8回 2005年1月13日(木) 山中 佳子(東大地震研)・浜田 信生(気象庁気象研究所) 藤田 哲
也・阪野 智啓(愛知県立芸術大学)・富田 達躬(三河地震被災者) 他
「三河地震から60年を迎えて」(地震火山・防災研究センターと共催)



学外からも多彩な講師陣を招いている
(写真は元NHK解説委員・伊藤和明氏)



地震以外の災害にも焦点をあてている
(「治水と水防災」辻本哲郎教授)



理系文系の枠にとらわれず学際的に「防災」を学ぶ(災害歴史学者・北原糸子氏)



さまざまな資料を用いながら、災害・防災の知識を深めている



学内にとどまらず、学外・遠方からもご参加いただいている



毎回、質疑応答の時間を設け、さまざまな疑問に白熱したやりとりがある

2-1-5. 公開ワークショップ

2-1-5-1. ハザードマップワークショップ

ーハザードマップから地震や水害への備え方を学ぼう！ー

ハザードマップワークショップ（主催：環境学研究科・災害対策室）は、11月14日に環境総合館レクチャーホールにおいて開催された。一般市民を含めて約80人の参加者があり、ハザードマップを如何に防災に活かすべきかについて活発な議論が行われた。日本地理学会・日本地震学会・日本建築学会東海支部・土木学会中部支部等を始めとする関連8学会が共催、愛知県・名古屋市・文部科学省・内閣府・国土交通省（国土地理院）・NHK等、7機関が後援し、広範囲の連携が実現した。

黒田達朗・環境学研究科長による、ハザードの経済学的問題に言及した開会の挨拶を皮切りに、山口勝・NHKアナウンサーの巧みな司会で進行した。講演者の専門は、自然地理学（海津正倫・鈴木康弘（環境学研究科）、土木工学（辻本哲郎（工学研究科））、地震学（平原和朗（環境学研究科））、建築工学（福和伸夫・飛田潤（環境学研究科））、GIS（古瀬勇一（株式会社ファルコン））、地域防災実践（栗田暢之（NPO レスキューストックヤード））で、様々な専門的視点から「具体的な災害像」「ハザードマップ作成技術や意義」「利用例と問題点」等が解説され、総合討論では、一般参加者からもハザードマップや防災に対する疑問や提案が数多く述べられた。

「水害」と「地震」を同時に取り上げるユニークな試みによって、ハザードマップの「目的」が鮮明

ハザードマップ・ワークショップのポスター



ハザードマップ・ワークショップのようす

になった。「治水を補うものとしての洪水マップ」や、「耐震化を適正に進めるための地震動マップ」という工学的見地がある一方で、地域での防災実践においては「身近な危険情報を書き込んで防災行動を学ぶための基図の役割」が求められ、自然地理学的見地からは「土地の自然条件に配慮した適正な生きる知恵の創出」に期待が集まっている。「建物の種類に応じて危険地域が異なる」とか、「脆弱な場所の開発行為の責任論」という言葉も飛び出し、議論が沸騰した。(以上、「名大トピックス」より)

2-1-5-2. 講演会「三河地震から60年を迎えて」

災害対策室では地域の過去の重大な災害である「三河地震」についての調査・研究を進めており、その成果を地元で共有するために様々な試みも行っている。その一貫として地震火山・防災研究センターと共同で講演会「三河地震から60年を迎えて」を、地震当日の1月13日に環境学研究科レクチャーホールで開催した。

数日前から、新聞やテレビ報道で扱われたこともあり、問い合わせ電話が多数寄せられた。そのためTV中継による第二会場を隣接のロビーに設けるなど大学で行う一般向け講演としては異例の体制を整えた。その結果、レクチャーホールの定員を超える200名もの方に参加いただいたが、全ての方に参加していただくことができた。

講演会は三部構成とし、第一部では東京大学地震研究所の山中佳子助手と気象庁気象研究所の浜田信生部長による三河地震の地震活動に関する講演を行った。第二部では災害対策室の木村玲欧・林能成両助手と被災体験者の富田達躬さん(安城市)、被災体験を絵画にしている画家の藤田哲也さんと阪



野智啓さん（共に愛知県立芸術大学）の対談を行った。富田さんは当時の体験を生々しく述べ、それに呼応して会場内の参加者からもいくつかの体験談が紹介された。二人の画家は絵画にする際の苦労を語った。第三部では、安藤雅孝教授と鈴木康弘教授から三河地震の断層運動についての講演がなされた。

地震の研究と被災体験、その発掘保存運動を結合したこのような講演会は初めての試みであり、今後の地域社会と大学の協同について新しいスタイルを提示することができたと考えられる。

(<http://www.seis.nagoya-u.ac.jp/~kimata/mikawa60.html>)

2-1-5-3. シンポジウム「まちとひとを守るためにいま何をすべきか」

大学院環境学研究科と災害対策室は、3月26日(土)、環境総合館レクチャーホールにおいて、シンポジウム「まちとひとを守るためにいま何をすべきか」を開催した。日頃、一緒になって地域防災活動を進めてきた市民や行政・マスコミ・NPO・大学関係者などから、会場を埋め尽くす115名の参加を得て、熱気あふれる議論が交わされた。

本シンポジウムは、平成14～16年度文部科学省地域貢献特別支援事業として、大学院環境学研究科と愛知県・名古屋市の連携で行われた「中京圏地震防災ホームドクター計画」を振り返り、現状の到達点と課題について議論することにより、今後の地域防災のいっそうの推進にむけて連携を強化しようとするものである。

まず黒田達朗環境学研究科長から、研究科で推進する安全安心プロジェクトの流れなどを含む開会挨拶があり、続いて本事業を代表して福和伸夫教授（環境学研究科）から、この3年間で実施してきた事業を総括して、ヒト・コト・モノ作りによる幅広い地域防災の推進について説明が行われた。次に基調講演として、小川克郎（名古屋産業大学・欠席のため概要説明）、栗田暢之（NPO法人レスキューストックヤード）、岡嶋守（JR東海・元名古屋市）の各氏が、学・民・官の立場からみた地域防災のありかたと大学への期待・問題提起・提言などを述べた。それぞれ本質を突く、示唆に富んだ内容で、次の活動につながる「鍵」が得られた。

午後は山口勝NHKアナウンサーの司会進行により、3部構成のパネルディスカッションを行った。最初は「地域をどう底上げするか、地域防災協働のありかた」と題して、住民の意識を高めて自分と地域を守る活動に向かわせるための行政の施策、地域において強力で防災活動を推進するグループの活動ノウハウ、行政とNPOをつないで支援し、その活動を継続させる大学の立場について議論された。第二部は「過去3年間名古屋で何ができたか」と題して、マスコミ関係者と大学・行政により毎月開

中京圏地震防災ホームドクター計画
平成14～16年度地域貢献特別支援事業の成果を受けて

**まちとひとを守るために
いま何をすべきか**

主催：名古屋大学大学院環境学研究科・名古屋大学災害対策室
後援：愛知県・名古屋市
日時：平成17年3月26日(土) 10:00～16:30
会場：名古屋大学環境総合館 1期レクチャーホール

■目的：地域防災の実践に向けて、過去3年間にわたって実施してきた地域貢献事業を振り返り、現状までの到達点と課題について、関係に地域防災を推進する関係者（研究者、マスコミ関係者、NPOボランティア関係者）と一緒に話し合ってみよう。これによって今後の、さらなる地域防災の推進に向けて、役割分担を明確にしながら、なお一層の連携強化を図る。

プログラム

午前(10:00～12:00)
ごあいさつ
黒田達朗(名古屋大学大学院環境学研究科長)
報告
福和伸夫(名古屋大学)：地域貢献事業で何をしてきたか
基調講演
小川克郎(名古屋産業大学)：地域防災における大学の貢献とは
岡嶋守(JR東海、元名古屋市)：災害対策を再考する
栗田暢之(NPO法人レスキューストックヤード)：NPOからみた大学の地域防災に関する地域貢献

午後(13:00～16:30)
パネルディスカッション(司会：山口勝(NHK))
1. 地域をどう底上げするか、地域防災協働のありかた
栗田暢之(愛知県)、岡嶋守(名古屋市)、福和伸夫(名古屋大学)、山口勝(NHK)
2. 過去3年間、名古屋で何ができたか
栗田暢之(愛知県)、黒田達朗(名古屋大学)、大島弘典(中野)、渡田幸史(朝日)、鈴木康弘(名古屋大学)
3. 大学の貢献のありかた
栗田暢之(愛知県)、福和伸夫(名古屋大学)、栗田暢之(中野)、福和伸夫(名古屋大学)、山口勝(NHK)、山本善行(広島大学)、鈴木康弘(名古屋大学)、正木和樹(愛工大)
まとめ 今後に向けて(鈴木康弘)

災害対策室ホームページ <http://dmo.seis.nagoya-u.ac.jp/>

ポスター

催される勉強会を取り上げ、これにより地震防災報道のありかたにどのような影響を与えたかが議論された。最後に「大学の貢献のありかた」として、地域防災に対する特徴的な活動を行う大学の事例が紹介され、また大学への要望が出された。大学の地域貢献について、「自己満足になっていないか」「本気で参加する組織や人の幅を広げよ」「社会が動くような提言を発信せよ」「狭い研究分野に閉じこもるな」「大学も地域住民としての意識を持って」「学生の若い力を活かせ」など、厳しい意見があり、予定時間を大幅に超過する熱い議論が交わされた。

最後に鈴木康弘災害対策室長から、ホームドクターは日頃の相談を通じて生涯の付き合いが求められるものであり、地域の協働に基づいて中京圏地震防災ホームドクター計画を今後も継続して推進していくことが述べられ、シンポジウムが締めくくられた。(以上、「名大トピックス」より)



写真1 事業内容の報告を行う福和環境学研究科教授。



写真2 満席の会場で活発な議論が交わされました。



写真3 さまざまな立場のパネリストから厳しい意見も出されました。



写真4 マスメディア関係者のパネルディスカッション。

2-1-6. 行政主催事業への協力

愛知県・名古屋市などが実施する防災関連事業について、大学あるいは教員個人で協力するケースは多い。特に防災活動をにう人材育成に関して、一般市民と行政・専門家・技術者をつなぐ立場の防災リーダーの養成に多くの教員が関与している。

愛知県防災局では平成14年度から「あいち防災カレッジ」を開始した。日頃から防災活動に携わったり、あるいはこれから積極的に関与する意思のある一般市民を対象に、20時間以上の全体講座と4日間にわたる実地講座を経て、毎年250名程度の「あいち防災リーダー」が養成される。この際に大学・行政・NPOその他の専門家が講師をつとめており、名古屋大学からも、地震、活断層、建築防災、風水害、津波災害、災害社会学、防災教育、防災まちづくり、家庭防災など、各分野を代表する教員が参加している。この講座の修了生は「あいち防災リーダー会」を結成して、地域の防災活動の中心として精力的な活動を展開している（もちろん名古屋大学の大学院生も修了生に含まれている）。これらの活動に際して、名古屋大学では活動のアイデア相談、教材や資料の貸し出し、会場提供、さらにはリーダーのためのアドバンスド学習コース設定などで協力を行っている。

愛知県教育委員会では、「親子で学ぶ参加体験型防災訓練」を実施している。これは小学校を拠点として、児童・教師だけでなくPTAと地域住民も参加して、学校独自の企画で様々な防災体験を楽しみながら実施するもので、平成15・16年度に県内50校以上で行われた。これに関して計画段階から積極的に関与し、開催されたほぼすべての小学校に出向いて防災講座などを行っている。特に優れた学校には、内閣府が実施している「防災教育チャレンジプラン」で受賞したところもある。県内の小中学校では、総合学習において防災や環境問題を取り上げるところが増えており、本事業の実施校からの紹介で、小学生・教員・父兄対象の防災講座を行う機会も増えている。

同様に教育委員会の企画として、意識の高い高校生を集めて「高校生防災セミナー」も平成16年度から開始されている。名古屋大学における講義やワークショップ、夏休みの合宿などを通じて、将来の有力な地域防災リーダーを養成することが目的である。

このほかにも、防災&ボランティアフォーラム（県・市・NHKほか主催）、災害ボランティアコーディネータの養成、各種教育機関や生涯学習センターなどにおける講座などを通じて、市民の防災意識を高め、また災害時に活動できる人材の育成に貢献している。また三重県など周辺地域や全国的にも様々な講演や人材育成の活動に関与している。

2-1-7. NPO、ボランティア団体、生協、学生、市民グループ等との協働

地域全体での活動を進めるには、行政や大学からの働きかけのみでは限度がある。特に兵庫県南部地震以降、ボランティアの力と、組織的な活動を展開する防災NPOの果たす役割は大きい。本報告書の1章に取められているNPO法人レスキューストックヤードの栗田代表理事の基調講演にもあるように、全国的なネットワークに基づいた災害救援活動は昨今の災害対応には不可欠といえる。このような活動に対して、大学がバックアップできる内容として、場の提供（集会の設定や会場）、道具の開発と提供（教材、資料、情報、システム等）、そして活動のアイデアの提供などがある。例として、市民の持つ様々な防災・減災の知恵を収集するプロジェクト「知恵のひろば」の立ち上げ、愛知県NPO支援事業である「有志の会」、東海4県の災害救援ボランティア・NPO集会、病院の地震安全に関するシンポジウム、名古屋市内各所での防災イベント企画など、NPOやボランティア団体の自主的な企画に対して多面的なバックアップを行っている。これ以外にもJA、商工会議所、青年会議所など、企業、業界団体、技術者団体など、そして小学校・学区、消防団、女性会、サークルなど、名古屋大学の地域防災交流ホールを拠点として、組織の大小や人数に関わらず可能な限りの対応をする体制を整えている。

大学内に関しても、多くの教職員や学生を有し、災害知識の伝達や災害時の行動に関する意識啓発は重要である。大学生協は学生や教職員など大学構成員と密接な関係があり、さらに地域の生協との関係からも、身近な問題に関して学内外でのボトムアップの活動を展開する際には、非常に重要な役割を担っている。近年では防災活動、防災ボランティアの関心が高く、生協の扱う種々の問題のなかでも大きな活動の柱となってきた。また大学生協の活動をささえるのは積極的な学生であり、自らの安全のみならず地域との連携の推進に関与している。学生は地域とのつながりが薄いことも多いが、地域社会の一員としての大学が何ができるかを考えるとき、学術的な面だけでなく、若者の意志と力も重要なポイントといえる。学内には防災・減災を目的とする学生サークルも実績を重ねており、さらに東京・静岡・名古屋の学生とともに、自分の学ぶ専門分野を活かした活動を展開している。災害対策室は、活動内容の相談、資料や教材の提案、活動拠点の提供などを通じて積極的に関与している。講義や研究室以外でのサークル活動は、横のつながりを学内に広く構築するのに有効である。

伊勢湾台風の際に名古屋の大学生が団結して災害ボランティア活動を行った記録があり、今年度に多発した台風水害などでもボランティア参加を希望する声はかなりあった。このような層には、ホームページやメールで随時ボランティア活動状況の情報を提供することにより、各自の判断による活動を支援している。

2-2. コト

2-2-1. 地域防災交流ホールの整備と活用

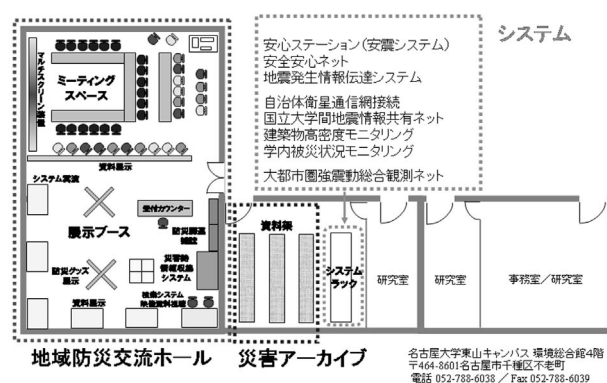
災害対策室は、2003年9月に新築された「環境総合館」4階に活動拠点を構え、別項で報告する「防災拠点創成・地域共同支援システム」を中核とした展示・交流拠点「地域防災交流ホール」の整備を進めてきた。このホールは学内のみならず、行政担当者、防災・建設関係技術者、ボランティア団体やNPO団体、防災リーダー、学生防災サークル、教育関係者やマスメディア、そして一般市民団体など幅広い人たちに開放し人々の交流を通じて防災活動の活性化を図るために計画されたものである。

このうちミーティングスペースは、液晶プロジェクタによる100インチ3面マルチスクリーンや各種映像機器を備え、平常時は30～40人程度までの講演会や研究集会、ワークショップの開催が可能である。一方、災害時には学内外の防災専門家が集結し、情報収集・災害対応の検討などを行う場となる。用意されている机・椅子は、ともに配置替えしやすいものであるため、講義形式、会議形式、ワークショップ形式など様々な配置をとることが可能である。プロジェクタにパソコンを接続するためのケーブルも、室内4箇所の床に設置したボックスから引き出すように整備されており、必要なとき以外は床全体をフラットな状態で使用することができる。

展示スペースには、三河地震など地域の過去の歴史災害についての資料や、「災害アーカイブ」によって収集されている防災関連の雑誌などが配置されている。また、災害対策室で開発を進めている様々なシステムのデモ機器、カルタ・「ぶるる」などの防災教材なども展示されており、防災学習や意識啓発の場となっている。これら資料の多くは地域の防災関連イベントへの貸し出しも行っており、これまでに名古屋市をはじめ愛知県内各地で開催されたイベントへの貸し出しがなされている。また展示されている物の中には、地域で防災活動を進めている方が作成し寄贈していただいたものも含まれている。

このようにして整備されたホールは、地域住民による見学会やビデオ上映会、あるいは消防学校の研修、中学生や高校生の総合的学習の時間などで活用されており、平日のみならず土日にも使用されている。2003年9月のオープン以来、地域防災交流ホールを訪れた人は3000人を超え、地域においてその存在が広く認知されるようになっている。

名古屋大学災害対策室配置図



2. 中京圏地震防災ホームドクター計画 3年間のあゆみ



あいち知と技の教育特区 (2004年8月)



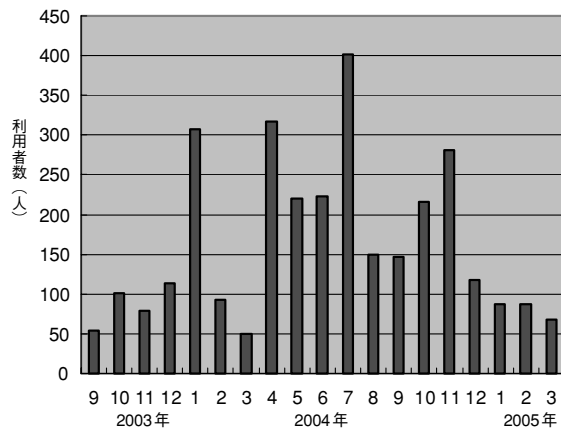
岐阜県消防学校研修 (2003年12月)



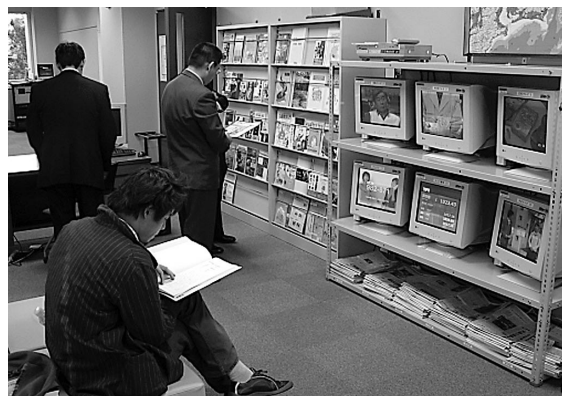
1年生向け基礎セミナー (2004年7月)



環境総合館披露会 (2003年12月)



地域防災交流ホール利用者数の推移
(グループ利用のみカウント)



普段の地域防災交流ホールの様子

2-2-2. 災害アーカイブの整備と活用

災害アーカイブの必要性 地域防災力向上のための災害・防災資料庫

災害・防災について調べものをしようと思っても、災害・防災資料を重点的に収集している図書館・資料館は全国でもほとんどなく、図書館等の検索システムで検索しても「お目当ての資料」にたどり着けることは少ない。また災害・防災資料は、行政などの公的機関や研究所が発行するものも多く、市販されていない・製本されていないために一般市民が目にすることはほとんどない。災害・防災への理解を深め地域防災力を向上させるためには、一般市民をはじめ人々が「いつでも」「気軽に」利用することができる災害・防災関連資料庫の整備・運営が重要な課題である。

災害アーカイブの整備 一般図書から専門図書、市販・非市販を問わず幅広く収集

このような事態を受けて名古屋大学災害対策室では、地域防災交流ホールの一部に災害アーカイブを整備した。アーカイブでは一般図書から専門図書、児童書、新聞・雑誌、画像・映像資料などの災害・防災にまつわる資料を市販・非市販を問わず収集・保存し、開架式書棚によって誰でも閲覧可能となっている。これにより、一般市民・NPO・企業・自治体などの各利用者が、災害・防災への理解を深め、防災意識の向上・防災計画の策定・防災に関する調査研究が円滑に進められることを目的としている。2005年1月時点では、約3000点の災害・防災関連資料が収集・保存されている。



災害アーカイブ（地域防災交流ホール隣り）



災害・防災専門誌（左）、辞書・事典類（中）、愛知県下の行政資料（右）などを取り揃えている

検索システムの開発・整備 キーワード入力による資料検索システムの開発・整備

災害アーカイブで収集した資料を効率的に使用するため、資料の検索システムを開発・整備している。「災害対策室アーカイブ検索システム」では、一般の検索システムのように、キーワード入力によって該当する資料が検索できる。2005年1月時点では約7割の資料の登録が完了している。また一部書籍は目次の入力も完了しており、より目的に合った資料を探し当てることが可能である。現在、検索端末機は地域防災交流ホールに設置されている。



災害対策室アーカイブ検索システム

今後の展開 一般市民がインターネットを通して検索できるシステムへ

今後も災害・防災関連資料を充実させていく。特に一般市民を中心とする利用者の「一般書・入門書・児童書」への要求が高いために、これらの資料の一層の充実を図っていく。また「災害対策室アーカイブ検索システム」は、インターネットで公開するための準備を現在すすめており、2005年4月からは災害対策室のホームページから資料の検索ができるように整備を進めている。



アーカイブ資料によって自習をする中学生（総合的学習の時間で利用）

2-2-3. 建物耐震化促進と地震災害軽減連携融合事業

大規模地震災害における被害を減ずるためには、建物の耐震化が最重要の課題である。地震、地盤、そして建物の各側面から、耐震性向上に関する様々な研究成果の実用化や情報収集、普及啓発などを推進してきている。

名古屋大学環境学研究科では、地震学の分野から東海・東南海地震などのプレート境界地震の発生メカニズム、地理学の分野から活断層の検討、土木・建築分野からは地盤と構造物の耐震安全性に関する研究、そして社会学・心理学の分野からは人間の対応に関する検討などが多面的に行われている。

最も重要な個人住宅、特に木造住宅の耐震化に関しては、行政とともに耐震診断・改修の促進のために啓発活動を推進している。技術面では耐震性能の検討や耐震化手法の開発、啓発では各種講演会での説明や、一般にわかりやすい建物耐震性説明用の教材やビデオコンテンツなどの開発を推進しており、ホームドクター計画の一環として多くの成果が生み出された。

さらに規模の大きい公共建築物等に関しては、愛知県の中核となる官庁街（三の丸）の建物群での強震観測を行い、将来的な免震化による改修の基礎資料収集、さらには耐震改修方針に関する提言なども行っている。建物の耐震設計の基礎となる地震動の予測に関しては、建築技術者の協働による愛知県設計用入力地震動研究協議会をリードし、最新の知見と高度な技術による最先端の地震動予測を行い、全国的にも注目されている。

東海一円の地震動の状況を的確に把握するために、愛知・三重・岐阜（南部）一円の地震記録を収集する「大都市圏強震動総合観測ネットワークシステム」を構築・拡張及び維持管理しており、国内有数の地震動データベースが蓄積され、今後の耐震設計に活かす体制が進んでいる。

以上の建物耐震性向上に関する多面的な活動に基づき、平成17年度からは、名古屋大、名古屋工業大、豊橋技科大、愛知県、名古屋市などによる大学間・行政の連携で、「耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業」が開始される（第一章参照）。これは主に安価かつ効果的な耐震改修技術の検討と耐震化の促進のための方策を進めるもので、名大・名工大・豊橋技術科学大が地域を守るために連携協力して技術開発・普及啓発を行うものである。

2-2-4. 防災研究成果普及事業

「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」 (愛知県、名古屋市、名古屋大学、3者による共同提案)

事業実施機関

応用地質株式会社中部支社

その他参画機関

NPO 法人レスキューストックヤード、NPO 法人 NPO 愛知ネット、中部電力(株)、東邦ガス(株)、日本放送協会名古屋放送局、(株)ファルコン

必要性と目的

大地震の再来を間近に控え、当地域では地域防災力、とくに家屋の耐震化推進が急務となっている。このような共通認識の下、愛知県・名古屋市・名古屋大学の3者は、文部科学省の公募事業「防災研究成果普及事業」に応募し、採択された(採択件数は全国で2件)。事業の目的については以下の通り記されている。

本事業では、行政・住民が防災行動を協働して実践する基盤として、高解像度(数十mメッシュ)ハザードマップを作り、これが住民に最適に受容され、確実に防災力向上が進む情報提供システムモデルを構築する。既存の先端研究成果に基づいて高解像度ハザードマップと地域防災力点検シミュレータを開発するとともに、ハザード情報の受容に関する社会学、心理学的な研究手法を導入し、住民の地域特性や意識啓発レベルに応じた段階的情報提供システムモデルを構築する。

高解像度ハザードマップは単にデータ量を増やし、メッシュを細かくしても防災には活かない。等身大の情報になればなるほど「精度」に関する説明責任が生じ、プライバシー問題と密接になる。このため、理学・工学のみならず地理学、社会学、心理学の有機的な連携と、防災力向上を構成する「ヒト・コト・モノ」の三位一体が不可欠である。また、コミュニティと連携した地域の総合力が重要であり、文理融合を整備し終えた名古屋大学大学院環境学研究科でこそ可能である。

本事業は、先進的高解像度ハザードマップ作成から、住民受容検証・モデル構築までを総合的に目指すものであり、これを支えるのは環境学研究科が進めてきた防災プロジェクト(「安全安心プロジェクト」や「中京圏地震防災ホームドクター計画(愛知県・名古屋市との地域貢献特別事業)」等)である。これらを推進すべく名古屋大学災害対策室が設置され、地域防災交流が実践されている。これらの活動は、本事業の成果を実際に普及させる役割を相補的に担う。本事業終了後は、成果を中京圏広域に展開すべく、他自治体・他大学・民間企業・住民と連携し、愛知県がアクションプランに謳っている地域防災研究シンクタンク等の具体化へとつなげる。

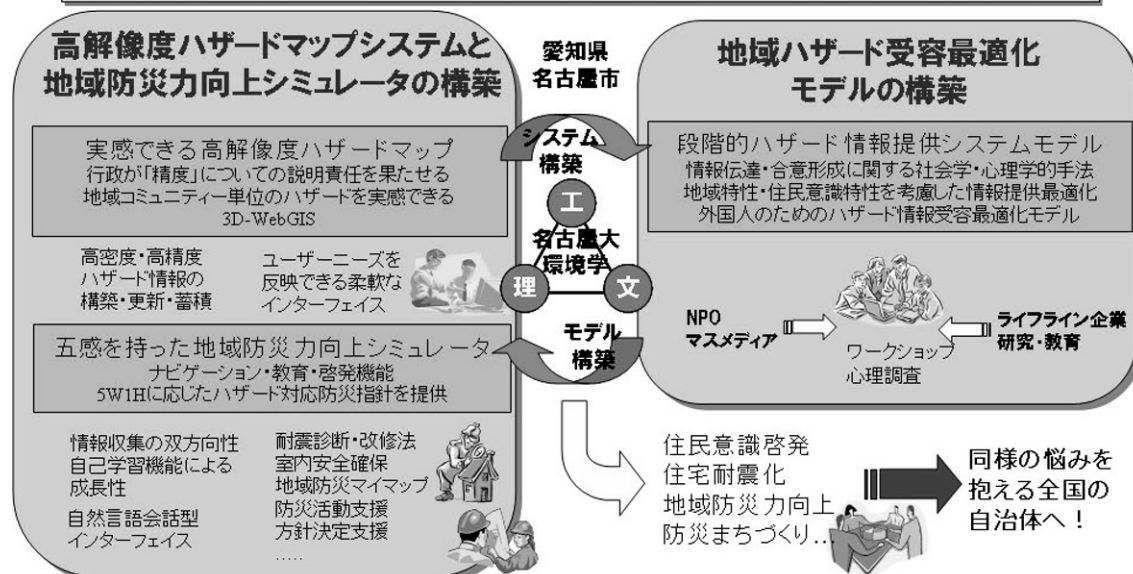
内 容

3カ年計画の初年度として、本年度は現時点における地震動ハザードマップの問題点を、作成者の立場と、それを活用する行政の立場から検討した。まず作成者側からは、現状のハザードマップ作成において、多くの専門的知見が必ずしも有効に活かされていないことが指摘された。より高度な（正確な）ハザードマップを作る技術はあるものの、たとえば、人工改変以前の自然な状態を示した土地条件図が十分な大縮尺で作成されていないといったデータベース整備の問題が大きい。必要に応じて、これらを作る新たな作業が重要であるにもかかわらず、これまでは十分行われていなかった。また、活用側からは、ハザードの評価結果を住民に納得させにくかったという問題が指摘された。これは、現状のハザードマップのメッシュが粗いため、地形との相関が悪く、あるいはそもそも地形改変がかなり進んでいるために、住民が自分自身の居住地の土地条件（地盤条件）を実感できないといった理由であった。以上の点から、説得力のあるハザードマップ作りに向けた作業を実施するとともに、それらの情報を3D表示可能なGISを用いて、「実感できるシミュレータ」の開発が進められ、プロトタイプが構築されつつある。

今後の問題は、これらの情報提供システムをどのように住民に体験してもらい、効果測定を行うかにあり、これが次年度以降の課題である。こうした社会心理学的検討は、シミュレータの開発を待つて本格化するが、今年度は一部先行して、より効果的な講習会やワークショップのあり方に関する心理学的検討や、外国人にハザード情報を伝える場合の特別な仕組みのあり方についての検討を開始した。

行政・住民のための 地域ハザード受容最適化モデル創出事業

- ▶ 真に防災に生きる「高解像度ハザードマップ」の追求・「住民ニーズ」と「リアリティ」
- ▶ 行政が「安心して提示でき」、住民が「納得して受容できる」ハザード情報
- ▶ 防災行動へ誘導できるパイロットモデル・普及・支援システムの最適モデル創出



2-3. モノ

2-3-1. 振動教材「ぶるるシリーズ」の展開

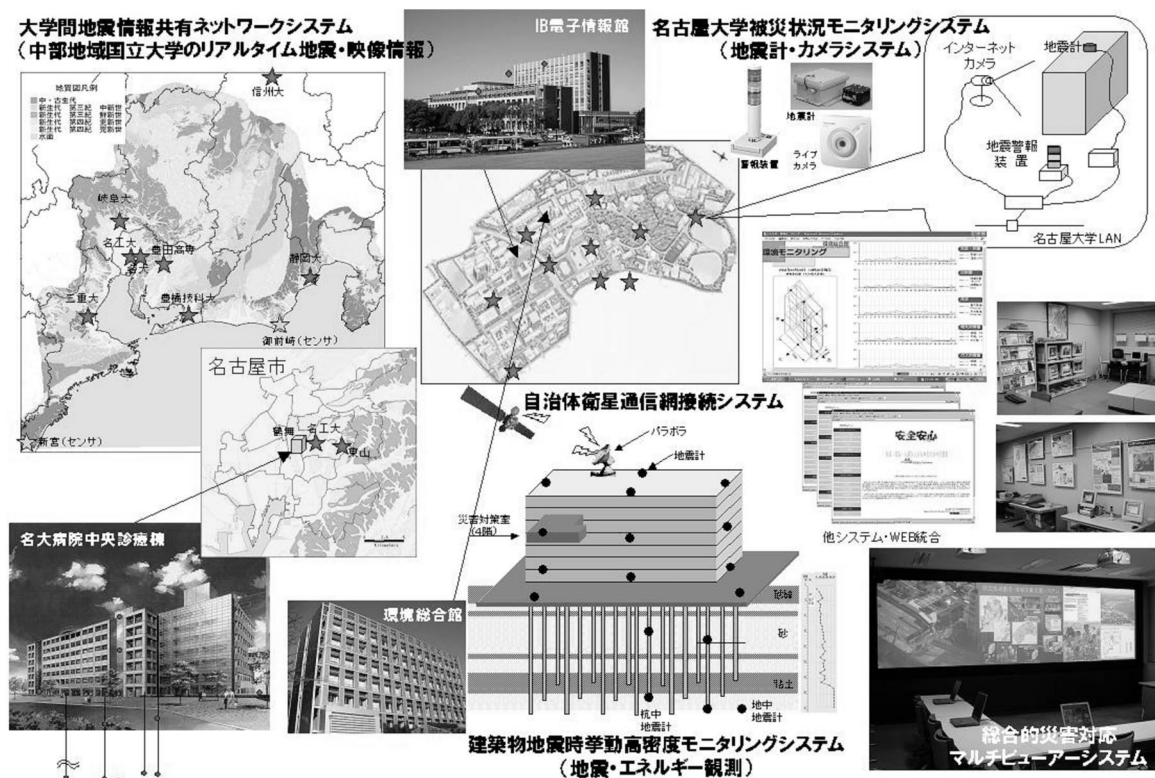
一般を対象に地震時の建物の揺れや耐震化についてわかりやすく説明するためには、言葉や図などの説明ではイメージが伝わりにくく、また興味を持って話を聞いてもらうためにも、実際に見て触れてまなぶ振動教材が必要である。振動教材「ぶるる」は、手回しハンドルにより模型をゆすることができる携帯型振動台（運ぶ、回る、揺れる、から命名）から始まっている（手回しぶるる）。これは当初の予想を超えて、振動になじみのない一般層のみならず、建築技術者などにも振動を実感できる教材として高い評価を受けた。その後、電動モーターで振動速度をコントロールできるもの（電動ぶるる）、運搬用台車を人も乗れる簡易振動台としたもの（台車ぶるる）、在来木造建物の倒壊の様子を実験するための詳細模型（木造倒壊ぶるる）、長周期地震動による超高層建物の揺れを体感する自走式振動体感装置（自走ぶるる）、子供でも楽しめるペーパークラフトで揺れの実験を行うもの（紙ぶるる）、小型の振動発生装置で建物を揺らす実験（起振機ぶるる）など、様々な目的に対応して発展を続けている。また、これらを用いたビデオ化や、e-ラーニングへの展開も行われている。



「ぶるる」のホームページ (http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/laboFT/bururu/family_list.html)

2-3-2. 防災拠点創成・地域協働支援システム

県・市および地域との連携体制を深めて各種の活動を推進している時期である平成15年に、「防災拠点創成・地域協働支援システム」の開発が行われた。これは、特別設備費によるものであり、ちょうど時を同じくして平成15年の夏に竣工した環境学の本拠地である環境総合館を、地域防災を強力に推進するための拠点とするべく計画・開発されている。



防災拠点創成・地域協働支援システム

これにより、自治体衛星通信網との接続による愛知県・市町村との間の映像等の情報送受信、地震計・ライブカメラ・地震警報装置をキャンパス内や中部地域の主要大学に設置することによるリアルタイム災害モニタリング、主要な建物における高密度の地震観測による地震応答モニタリングなどが実現されている。また地域防災交流ホールのマルチスクリーン装置など、情報を的確に把握するための各種表示システムも含まれている。さらに、従来から開発が進められていた各種防災情報システム（大都市圏強震動総合観測ネットワークシステムなど）との統合が行われ、地域の災害情報を一元化するポータルに発展しつつある。

これらのシステムは、さまざまな立場から地域防災に関与する利用者が必要とする情報を収集・伝達するとともに、そのような利用者の活動をサポートする拠点を形成するために活用されている。

2-3-3. 緊急地震速報（ナウキャスト）の実証実験

名古屋大学では学内および地域の防災力向上のために、2003年度より到達前地震情報を活用した防災システムについての研究を開始し、送受信システムの整備を進めてきた。このシステムは学内LANやインターネットを通じて即座に地震情報を伝達するもので、2004年2月25日の気象庁の緊急地震速報の配信実験開始と同時に運用を開始している。

本システムでは到達前地震警報を発信するための元データとして、2つのデータを使用している。1つは気象庁の緊急地震速報で、これは気象庁・名古屋大学間の専用線を経由してリアルタイムでの情報受信を行っている。もう一方のデータは大学が独自に設置した強震観測点による独自の地震記録で、この観測点は東海地域に将来被害を及ぼすと考えられている東海地震・東南海地震の震源域直上2箇所（御前崎・新宮）に設置している。各観測点で強い地震動を観測した場合に名古屋へ警報を出すことを想定しており、いわば気象庁情報のバックアップ的な役割を果たすものである。また中部地区の8箇所の大学・高専にも同様の観測装置を設置して、各地の地震動の強さをモニターするのに役立っている。データの送受信には常時接続のインターネットや各大学のネットワークを利用している。

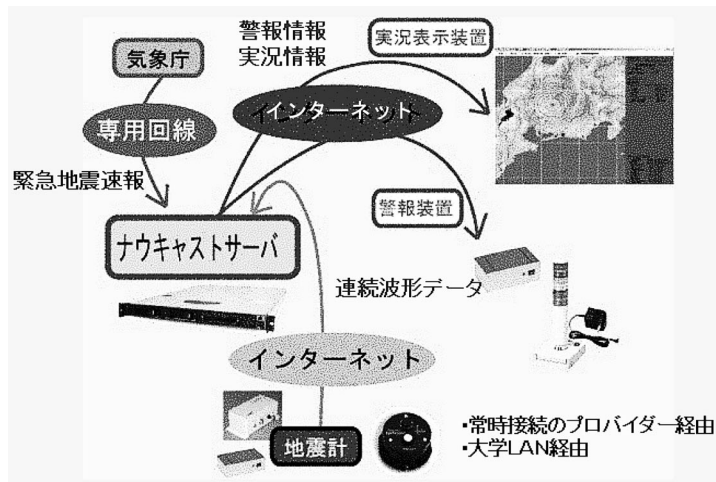
大学内に設置したサーバはこれら2つの情報を統合しフォーマットを整えて各クライアント（情報表示装置）へ再配信する。各クライアントへの配信も基本的にはインターネットを利用しており、ADSLなどの常時接続環境があり専用受信ソフトを用意すれば自宅でも緊急地震速報が受信できる。

多くのユーザーは到達前地震情報になじみがないため、この情報のためだけに新規設備を導入することは難しい。そこで、特殊な設備なしで受信できる装置が必要であると考え、一般のパソコン上で動くソフトウェアを開発した。そして主に環境学研究科を中心に実験に参加するユーザーを募り、20箇所以上にソフトウェアを配布し実証実験を行っている。実験用の端末の設置場所は研究室ばかりでなく、事務室や廊下などにも設置されており、常時地震情報の待ち受け状態となっている。

このソフトウェアでは、サーバに対して毎秒問い合わせUDPパケットを送信し、サーバはそれに対する応答パケットを送り返す仕様となっている。サーバからは震源情報や観測点振動情報が送られてくるので、その情報と自機の保持する情報（設置位置・地盤増幅率）から予想震度とS波到達までの時間を演算し、実測された振動情報などと一緒にパソコン画面に描画する。描画に必要な情報は逐次更新され、再描画を繰り返すので、常に最新情報に従った表示に更新され続けることになる。

これまでも順調に稼動して地震情報をユーザーに配信してきており、2004年9月5日に紀伊半島南東沖で発生した2つのM7クラスの地震では名古屋の街が大きく揺れる約40秒前に地震情報を配信した。この地震は運用開始後、はじめて名古屋で震度3以上が観測された地震であり、また数十年先に発生が危惧されている東南海地震の震源近くで発生した地震であったため、「本番」のシミュレーションとしても大きな意味のあるものであった。しかし今回の地震は日曜日の夜中という勤務時間外に発生したため、実際に地震波到達前に地震発生を知るという体験ができた人はほとんどいなかった。また、最初の19時7分の地震では、受信ソフトを起動していた人は更に少なく、平常時からソフトを立ち上げ続けるという課題があらためて浮き彫りになった。しかしながら、配信システムは安定して稼動しており、近い将来発生が予想されている東海地震や東南海地震においてもこのシステムが有効

なものであることも再確認された。予想震度の推定精度など、いくつか改善の余地が残されているが、これらを改善しつつ、今後も安定して稼動するシステムを開発・整備していく予定である。

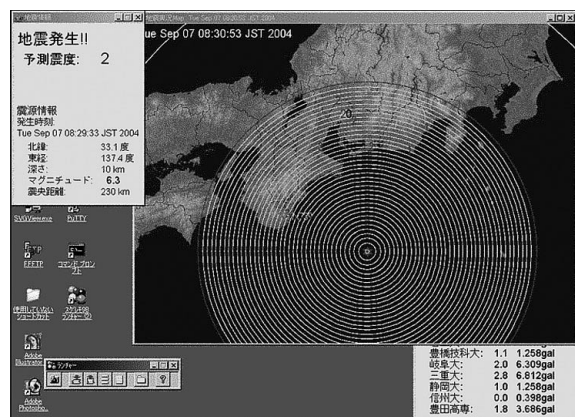


名古屋大学即時地震情報システム

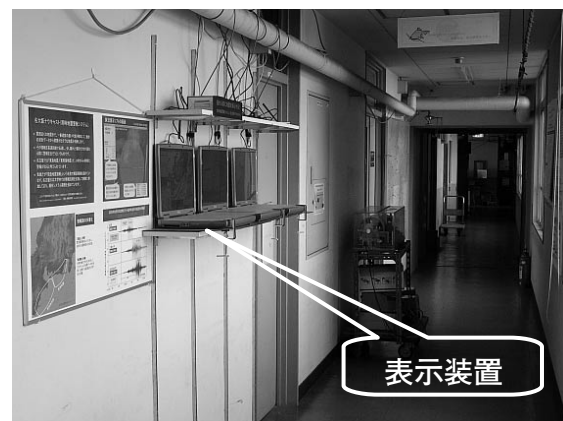
気象庁からの情報に加え、独自の地震観測網のデータも併合処理している。通信回線にはインターネットを使うことで、コスト低減と広い範囲への普及を図っている。

実況表示ソフトウェアの画面例

ソフトはJavaで書かれており、任意のパーソナルコンピュータにインストールできる。普段使用しているパソコンに常駐させておき、地震が起きると地図ウィンドが開き警報音が鳴動する。



設置状況（環境学研究科事務室）



設置状況（理学部E館の廊下）

2-3-4. ハザードマップシステム

地域の防災活動を推進するに当たって、住民一人ひとりが、自分自身の災害危険度を的確に理解し、適切な対応をとるよう誘導することが、大規模災害における減災では非常に重要かつ有効である。そのために、前述の文部科学省プロジェクト「防災研究成果普及事業」とあわせて、個人が自分のことがらとして実感できる詳細な「高解像度ハザードマップ」の構築と、その利用にむけた検討を推進している。下図のように、アクセスしやすいウェブインターフェイスを用いた地理情報システム「WebGIS」をベースとし、地形の時間的変遷まで表現できる4次元マップの開発が進んでいる。



付録：関連資料

(1) 各種委員会・講演・新聞記事・TV出演等

1. 国・地方自治体の委員会

内閣府中央防災会議、地震調査研究推進本部、文部科学省、国土交通省、消防庁、気象庁等、政府関係機関の約30の委員会で委員を務め、地震調査研究、耐震性能評価、防災ネットワーク整備等の推進に貢献した。主な委員会としては以下のようなものがある。内閣府中央防災会議東海地震対策専門調査会、東南海・南海地震等に関する専門調査会、ナウキャスト地震情報の実用化に関する検討委員会、名古屋圏広域防災ネットワーク整備・連携方法検討調査委員会、防災教育普及策検討委員会、文部科学省地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会、政策委員会成果を社会に活かす部会、地震調査委員会長期評価部会海溝分科会、地震調査委員会長期評価部会活断層分科会、文部科学省・地震災害軽減のための強震動予測マスターモデルに関する研究運営委員会、国土交通省国土技術政策総合研究所・総プロ「リアルタイム災害情報システムの開発」委員会、国土交通省中部地方整備局・木曾川下流域における防災検討調査委員会、国土交通省国土地理院都市圏活断層図作成検討委員会、消防庁・中部圏広域防災拠点が果たすべき消防防災機能のあり方に関する調査検討会、気象庁・ナウキャスト地震情報検討委員会、日本学術・科学技術審議会測地学分科会地震部会、同火山部会等。

また、愛知県の14委員会（東海地震・東南海地震等被害予測調査検討委員会、濃尾平野地下構造調査委員会、地震対策有識者懇談会、防災に資する緑地計画のあり方に関する懇談会、帰宅困難者等支援対策連絡会、基幹的広域防災拠点整備調査検討委員会、愛知県河川整備計画流域委員会等）、三重県の6委員会（伊勢平野地下構造調査委員会、地域活断層調査委員会、県民防災対応力底上げプログラム整備検討委員会等）、名古屋市の4委員会（地震ハザードマップ検討委員会、地域特性に応じた防災力向上検討委員会等）を初め、他の自治体（和歌山県・静岡県・福岡県・豊橋市・豊田市・安城市・長久手町）の委員会に対しても委員を派遣した。この他、(財)愛知県建築住宅センターや(財)科学技術交流財団、愛知県建築確認検査サービス構造性能評価委員会等にも協力した。

2. 講演・マスコミ取材等

講演やマスコミ取材にも積極的に対応し、防災啓発を通じて地域防災力向上の実践に努めた。その数は下表に示すとおりであり、年々増加の傾向がある。

	H 14 年度	H 15 年度	H 16 年度	総 数
講 演 等	112	173	271	556
マスコミ対応	81	109	162	352

代表的な講演のタイトルは以下のものである。

「東海地震・東南海地震について」、「南海トラフの巨大地震に備えた地震防災技術者の取り組みについて」、「名古屋圏における地震防災対応のための地域協働の試み」、「地域協働をどう推進するか」、「応急危険度判定士講習会」、「東海地震にどう備えるか～見直される地域防災計画～」、「あいち防災

カレッジ]、「来るべき巨大地震と耐震対策」、「来るべき巨大地震と防災対策」、「東海・東南海地震に備えて」、「名古屋市民大学講座「東海・東南海地震を理解する」、「名古屋圏における防災施策動向とヒト・コト・モノ作りの現状」、「来るべき大地震に備えて大学は何をすべきか」、「半田市ボランティアコーディネータ防災講座」、「東海・東南海地震に備えて」、「来るべき巨大地震と我が家の備え」、「性能設計・巨大地震を前にして地盤と建物の揺れをどこまで理解できているか」、「災害が育む自然・歴史・まち作り」、「企業と防災・今後の課題と方向性」、「私たちのまわりにあるリスクを考える」、「親子で学ぶ地震防災教育」、「名古屋の地震災害－過去に学び未来に備える－」、「地震に強いわがまちをつくる」、「想定被害と耐震化の視点から」、「安城市防災講演会 歴史に見る防災－検証！三河地震－」、「ハザードマップワークショップ」「ITを減災に活かし巨大地震を凌ぐ、ITを活用した防災への取り組み」、「活断層評価と地震防災の課題」、「地域と連携した防災力向上とその戦略」、「三河地震から60年を迎えて」、「巨大地震と会社人」、「巨大地震と地方公務員」、「きたる東海・東南海地震と医療従事者」、「巨大地震を前にした建設会社は？」、「新潟県中越地震から被害の軽減、円滑な復旧・復興を考える」

一方、マスコミ報道に対しては、例えば以下のような内容に関与した。「東南海地震の影響 東海地震よりも大（読売新聞）」、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（NHK）」、「備える、その時、東海地震の脅威（毎日新聞）」、「東海地震への具体的取り組み②～木造住宅の耐震化をどう進めるのか（NHK）」、「あらためて東海地震にどう向き合うのか？～今こそセット・自助の発想を～（静岡ラジオ）」、「20xx年東海地震！その時あなたは…（東海テレビ）」、「原子力発電所の耐震性（NHK）」、「プレハブ住宅の耐震実験（東海テレビ）」、「堆積平野の地震動の特徴（朝日新聞）」、「東南海地震の被害予測結果（東海テレビ）」、「東海地震の巣、駿河湾プレート／海底の動き探査は順調（中日新聞）」、「前兆とらえ早期警報へ／年々高まる発生の確率／30年以内に5割、地震を知る第2回（中日新聞）」、「東北の地震の被害と愛知県の被害予測（名古屋テレビ）」、「東南海地震超音波で予知／名大熊野灘で観測に着手へ（中日新聞）」、「まず家具の固定を／想像力鍛えて危機意識喚起、地震を知る第4回（中日新聞）」、「数ミリ単位の変動把握／GPSの地震予知可能性、予知最前線（毎日新聞）」、「未明、刈谷で震度4／名古屋震度3（朝日新聞）」、「大規模地震、大学も備え／地震学教員らが防災対策を提言／名大、定期セミナーも（中日新聞）」、「道路防災を考える／災害に強い道づくりは国民共通の願い（毎日新聞）」、「ナウキャスト地震情報と木造建物の耐震化（CBC）」、「巨大地震から命を守る（中京テレビ）」、「十勝沖地震（毎日新聞）」、「安心か名古屋の高層ビル（毎日新聞）」、「備える大地震／名古屋の地下街（毎日新聞）」、「災害拠点病院、耐震に不安／東海13病院（読売新聞）」、「東海地方3月の地震（毎月、読売新聞）」、「耐震 東海地震は今 住宅補強こそ安心の要／袋井で本社防災講座（静岡新聞）」、「絵で残す地震災害の記録（NHK）」、「名古屋港の液状化（CBC）」、「防災の心得を聞く（朝日新聞）」、「長周期地震動と超高層建物の揺れ（毎日新聞）」、「巨大地震からのサバイバル（中京テレビ）」、「新潟中越地震：新幹線脱線、あわや… 時速210キロで走行中（毎日新聞）」、「M7級、176年ぶり浅い震源、余震続く 新潟中越の地震（朝日新聞）」、「新幹線脱線事故（名古屋テレビ）」、「小平尾断層が活動か 新潟・広神村で地表の隆起（共同通信）」、「[新潟県中越地震・震度7の警告] (2) 備えに油断「阪神」よそごと（連載）（読売新聞）」、「ハザードマップで地震危険度知って（中日新聞）」、「地震の発生率『30年で数%』でも…『小さい数字ではない』交通事故

死は0.2% 起きたら被害も深刻（東京新聞）」、「岐阜 — 長野の阿寺断層帯 M 6.8 地震の可能性 30 年以内に（中日新聞）」、「愛知万博 会場一部に推定活断層 協会、対策を検討（朝日新聞）」、「脱線 検証・中越地震と上越新幹線（上）（中日新聞）」、「三河地震から 60 年 当時の被害を絵に残す（NHK）」、「報道スペシャル番組、巨大地震 震度 7！ その時、あなたは生き残れるか？（関西テレビ）」、「いのちをまもるために～大震災に備える～（東海テレビ）」、「東海・東南海地震あなたの備えは大丈夫？ 防災&ボランティアフォーラム（NHK ラジオ）」、「東海地方の活断層（NHK）」、「震災 10 年（5） “防災” から“減災”へ（朝日放送）」、「スマトラ沖地震と津波（名大スマトラ沖地震調査団報告）（CBC）」、「首都直下巨大地震に備える①（読売新聞）」、「津波と緊急地震速報（南海日日）」。他、多数。

(2) 名大トピックスの記事

シンポジウム「まちとひとを守るために いま何をすべきか」開催



マスメディア関係者によるパネルディスカッション

法人レスキューストックヤード)、岡嶋 守 (JR 東海・元名古屋市) の各氏が、学・民・官の立場からみた地域防災のあり方と大学への期待・問題提起・提言等を述べました。それぞれ本質を突く示唆に富んだ内容で、次の活動につながる「鍵」が得られました。

午後は、山口 勝 NHK アナウンサーの司会進行により、パネルディスカッションが3部構成で行われました。第一部は、「地域をどう底上げするか、地域防災協働のありか」と題して、住民の意識を高めて自分と地域を守る活動に力を入れるための行政の施策、地域において強力に防災活動を推進するグループの活動ノウハウ、行政とNPOをつないで支援し、その活動を継続させる大学の立場について議論されました。第二部は、「過去3年間名古屋で何ができたか」と題して、マスコミ関係者と大学・行政により毎月開催される勉強会を取り上げ、これにより地震防災報道のあり方にどのような影響を与えたかが議論されました。第三部は、「大学の貢献のありか」と題して、地域防災に対する特徴的な活動を行う大学の実例が紹介され、また、大学への要望も出されました。大学の地域貢献について、「自己満足になっていないだろうか」、「本気で参加する組織や人の幅を広げるべきではないか」、「社会が動くような提言を発信すべきではないか」、「大学も地域住民としての意識を持つべきではないか」、「学生の若い力を活かすべきではないか」等の意見が出され、予定時間を大幅に超過する活発な議論が交わされました。

最後に、鈴木災害対策室長から、ホームドクターは日頃の相談を通じて生涯の付き合いが求められるものであり、地域の協働に基づいて中京圏地震防災ホームドクター計画を今後も継続して推進していくことが述べられ、シンポジウムは終了しました。

大学院環境学研究科と災害対策室は、3月26日(土)、環境総合館レクチャーホールにおいて、シンポジウム「まちとひとを守るために いま何をすべきか」を開催しました。

このシンポジウムは、平成14～16年度文部科学省地域貢献特別支援事業として、大学院環境学研究科と愛知県・名古屋市との連携で行われた「中京圏地震防災ホームドクター計画」を振り返り、現状の到達点と課題について議論することにより、今後の地域防災の一層の推進に向けて連携を強化しようと開催されたものです。当日は、日頃、一緒になって地域防災活動を進めてきた市民、行政、マスコミ、NPO、大学関係者等から、会場を埋め尽くす115名の参加があり、活発な議論が交わされました。

シンポジウムでは、黒田環境学研究科長から、同研究科で推進する安全安心プロジェクトの流れなどを含む開会あいさつがあった後、同事業を代表して、福和伸夫環境学研究科教授から、この3年間で実施してきた事業を総括して、ヒト・コト・モノ作りによる幅広い地域防災の推進について説明がありました。続いて、基調講演として、小川克郎(名古屋産業大学・欠席のため概要説明)、栗田暢之(NPO



満席の会場との活発な議論の様子

地域防災力向上に向けた地域社会との連携協働

—名古屋大学災害対策室の取り組み—

鈴木 康弘 災害対策室長

近年の自然災害の多発により、日本の防災戦略や国土構造の見直しが迫られています。名古屋地域は、2002年から東海地震対策強化地域、2004年からは東南海・南海地震対策推進地域に相次いで指定され、我が国で大規模地震災害の危険性が最も高い地域のひとつになっています。一瞬のうちに数千人が命を落とすような無情な災害を克服することは、「人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献する」と謳われた名古屋大学学術憲章にも合致しています。名古屋大学災害対策室は、これに応えるべく、学内外の様々な防災関係者との協働の取り組みを2002年10月から始めました。

地域防災の鍵は「郷土愛」かもしれません。国家規模で進められる規格化された防災施策では、

真の防災を実現できないことは、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震を見れば明らかで、国の防災計画策定に関与する本学の多くの研究者は、地域行政・市民と大学が一体となった取り組みの重要性に気づいています。郷土の災害脆弱性を真摯に受け止め、住民気質や地域性を大切にす姿勢が、大学の防災研究にも求められています。

2002年度から始まった「中京圏地震防災ホームドクター計画」（文部科学省地域貢献特別支援事業）および環境学研究科が推進する「安全安心プロジェクト」を端緒に、地域の様々な人々とのネットワーク作りがスタートしました。愛知県のほとんどが新たに東海地震対策強化地域に指定され、警戒宣言が発令された場合の秩序の維持が課題となり、「予知技術の限界と心構えのあり方」についてのコメントが地域社会から求められました。また、県や市による被害推定や地震対策の策定、地下構造調査、ハザードマップの作成、各種防災講座等への協力要請も相次ぎました。

地域防災の緊急課題は住宅等の「耐震化」です。来るべき東海・東南海地震で想定される地震動は、名古屋市を含む愛知県の多くの場所で震度6弱以上となり、耐震性の低い住宅の耐震化が必須です。



地域防災交流ホール的一般公開



親子防災スクール



地域防災の議論

地域防災を高める様々な「コト」の企画



啓発書



震動教材「ぶるる」



防災いろはカルタ



木造住宅の耐震教材

防災啓発のための「モノ」づくり

***災害対策室**

「安心・安全なキャンパス整備・維持活動の支援」と「地域社会の防災力向上に寄与する実践研究と社会連携活動」を推進するため、「人文・社会・自然」の学問の壁を越えた実践研究の場として2002年10月に設置。行政・マスコミ・NPO等、幅広い人々との連携の中で、様々な取り組みを進める。

各種の助成制度を用意する自治体や、防災に強いまち作りを目指す市民団体と連携して、耐震化や家具の固定を如何に進めるか？ また、自らが住む場所の災害危険性（ハザード）を正しく理解して、災害の起こりにくい町に改造していくことも長期的な課題です。こうした問題意識を適正に高め、防災意識の高揚を図ることは、防災教育の一級の課題でもあります。2004年度に、本学と愛知県・名古屋市の共同提案して採択された防災研究成果普及事業（文部科学省）「住民・市民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」は、こうした根本的な問題を提起したものであり、大きな成果が期待されています。

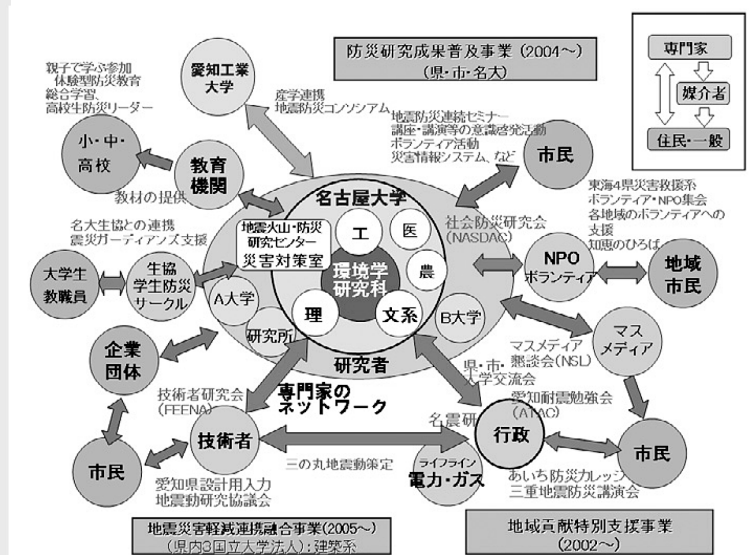
地域防災は、まずは「ヒト」との連携から始まり、知識を正しく伝えて啓発効果を高める「モノ」づくり、そして、適正な防災行動に誘発するための「コト」を企画するという、「三位一体」が重要です。しかもすべての事柄において、大学の単なるアウトリーチでは駄目で、地域のニーズに聴き耳を立て、その効果（顔色）を計りながら、協働することが重要になります。

名古屋大学災害対策室は、「安全・安心なキャンパス作り」に貢献するため、学内において各種

の防災事業を進めると同時に、地域防災を推進するホームドクター窓口として、「ヒト・コト・モノ」に関する多様な取り組みをサポートしています（詳細はホームページをご覧ください <http://anshin.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/taisaku/>）。特に、地域防災交流ホール（環境総合館4F）は、延べ数千人を超える利用者に支えられ、地域防災を推進するための拠点となっています。

地震のみならず、東海豪雨や伊勢湾台風に代表されるような風水害も、この地域では深刻な問題です。気象災害への対応力強化や、高潮・津波・液状化等への総合的な取り組みも求められています。こうした災害にも適切に対応するため、学内の防災研究や協働の輪を、一層広げることが必要になっています。

地域防災に果たす大学の役割と期待は、このように非常に大きなものがあります。地域社会からの信頼を徐々に獲得しながら、じっくり腰を据えた長期的・安定的な取り組みが求められています。真の「ホームドクターになれるかどうか」の正念場はこれからです。



地域防災を支える「ヒト」の輪づくり

「ひととまちを守るために いまなにをすべきか」

—「中京圏における地震防災ホームドクター計画」から見えてきたもの—

平成14～16年度文部科学省地域貢献特別支援事業実施概要報告

発行日 2005年6月30日

編集 名古屋大学災害対策室

<http://anshin.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/taisaku/>

発行者 名古屋大学

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

印刷 株式会社クイックス

<http://www.kwix.co.jp/>

